

令和 2 年 度

広島県公営企業決算審査意見書

広島県監査委員



令和3年9月14日

広島県知事 湯崎英彦様

広島県監査委員	緒方直之
同	桑木良典
同	奥兆生
同	川上俊幸

令和2年度広島県公営企業の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度各公営企業の決算について、審査意見を別冊のとおり提出します。

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の趣旨	1
3 審査の実施内容	1
4 審査の結果	1

(広島県病院事業会計)

1 審査意見	3
2 事業の概要	9
3 決算の状況	11
4 別表	16
5 参考	23

(広島県工業用水道事業会計)

1 審査意見	29
2 事業の概要	35
3 決算の状況	37
4 別表	41
5 参考	47

(広島県土地造成事業会計)

1 審査意見	51
2 事業の概要	56
3 決算の状況	58
4 別表	62
5 参考	68

(広島県水道用水供給事業会計)

1	審 査 意 見	7 5
2	事 業 の 概 要	8 1
3	決 算 の 状 況	8 2
4	別 表	8 6
5	参 考	9 2

(広島県流域下水道事業会計)

1	審 査 意 見	9 7
2	事 業 の 概 要	1 0 2
3	決 算 の 状 況	1 0 3
4	別 表	1 0 7
5	参 考	1 1 3

令和2年度広島県公営企業決算審査意見

1 審査の対象

広島県病院事業会計

広島県工業用水道事業会計

広島県土地造成事業会計

広島県水道用水供給事業会計

広島県流域下水道事業会計

2 審査の趣旨

公営企業決算の審査に当たっては、決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ計数は正確であるか、事業の運営が地方公営企業法第3条（経営の基本原則）の趣旨に従って行われたか、それぞれの事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、などの点に主眼をおき、広島県監査委員監査基準に準拠して実施した。

3 審査の実施内容

知事から提出された決算書及び附属書類の計数を点検し、関係諸帳簿及び証拠書類等との照合確認を行うとともに、関係当局の説明を聴取し、既に実施した監査、検査の結果も参考にして慎重に行った。

4 審査の結果

上記のとおり審査した限り、重要な点において、審査に付された5事業会計の決算書及び附属書類は、法令等に適合し、いずれもその計数が正確で、経営成績及び財政状態は適正に表示されていた。

また、事業の運営については、一部改善を要する事項があったものの、経営の基本原則の趣旨に従って行われており、おおむね適正と認められた。

なお、事業会計ごとの審査意見、事業の概要及び決算の状況は、それぞれの項において述べているとおりである。

病 院 事 業 会 計

広島県病院事業会計

1 審査意見

【決算の概要】

当年度の経営成績については、総収益274億4,422万2,493円に対し、総費用268億4,506万5,662円で、5億9,915万6,831円の純利益が生じており、前年度に比べ8億7,654万7,744円改善している。この主な要因は、医業収益が減少したものの、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」）という。）対策に係る他会計補助金の繰入に伴う医業外収益の増加により、経常利益が増加したことによるものである。

当年度末の財政状態をみると、資産は、前年度に比べ2億6,986万895円減少して、218億4,439万3,338円となっている。この主な要因は、未収金などの流動資産が増加したものの、減価償却により固定資産が減少したことによるものである。

負債は、前年度に比べ9億3,090万1,726円減少して、231億449万4,121円となっている。この主な要因は、長期前受金の増加などにより繰延収益が増加したものの、企業債の減少などにより固定負債が減少したことによるものである。

資本は、12億6,010万783円の債務超過となっており、前年度に比べ6億6,104万831円改善している。この主な要因は、当年度純利益を当年度未処理欠損金へ計上したことによるものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況については、業務活動によるキャッシュ・フローが12億5,489万3,635円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが4億2,982万6,285円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローが19億8,135万7,631円のマイナスとなり、結果として2億9,663万7,711円の資金減少となった。

【経営環境】

(1) 外部経営環境

ア 国における医療制度改革

我が国の医療費は、高齢化の進展や医療の高度化等を背景として増加傾向にあり、平成30年度においても43兆円を超える水準にある。

国においては、持続可能な社会保障制度の確立を目指し、医療機能の分化・連携による効果的かつ効率的な医療提供体制の構築に向けた医療制度改革が進められている。

イ 医療の高度化

近年、画期的なC型肝炎治療薬や抗がん剤の登場、低侵襲で精密かつ繊細な手術を可能にする手術支援ロボットの導入、更には、iPS細胞を活用した再生医療や、プレジジョン・メディシン（精密医療）と呼ばれる遺伝子レベルでのオーダーメイド治療など、新たな治療技術開発が着実に進展しており、今後も、こうした医療の高度化は、より一層進むことが予想されている。

ウ 県保健医療施策等の推進

高齢化の進展が進み、本県人口のおよそ3割が65歳以上の高齢者となる令和7年を見据えて、様々な計画等が策定・推進されている。

本県の保健医療施策の基本である「第7次保健医療計画（平成30～令和5年度）」については、令和2年度に中間見直しが行われ、新型コロナウイルスの対応を踏まえた医療提供体制の構築に向けて、新興感染症の拡大への対応やICTを活用した診療支援が追加された。

更に、平成28年に策定された「広島県地域医療構想」に基づき、二次保健医療圏ごとに地域医療構想調整会議が設置され、将来のあるべき医療提供体制及びその実現に向け、協議が行われているところである。

(2) 内部経営環境

ア 第6次広島県病院事業経営計画の成果等

平成29年3月に策定した「第6次広島県病院事業経営計画（平成29～令和2年度）」（以下「第6次経営計画」という。）に基づき、医療機能や医療人材の確保・育成機能、経営基盤の強化に加え、高齢化の進展等による医療需要の増大を見据え、県立病院に求められる機能・役割を発揮するため、第6次経営計画の4年間で様々な取組を着実に実施した。

(ア) 広島病院

県の基幹病院として、県全体を俯瞰する救命救急センターの役割を果たすため、ドクターカーの運行開始など高度・複雑・重症な救急患者の受入体制を強化し、県内の救急医療に積極的に取り組んだほか、がん医療や周産期・生育医療において、機能強化を図り、高度・先進医療の提供に取り組んだ。

また、基幹型臨床研修病院として、臨床研修医の積極的な受入・育成のほか、地域医療従事者の研修や講師派遣など、院内外の医療人材の育成及び確保に取り組んだ。

更に、地域医療機関との役割分担や連携強化が進み、紹介率及び逆紹介率は、おおむね第6次経営計画の目標値を上回る実績となった。

当年度においては、感染症協力医療機関として新型コロナに対応し、県内最多の受入病床数を確保するとともに、重症患者や療養に配慮を要する妊婦や透析患者等の他院での受入困難な患者を率先して受け入れるなど、県の基幹病院としての使命を果たすよう努めた。

(イ) 安芸津病院

地域包括ケア病床を増床するなどの在宅復帰支援機能を強化したほか、地域と一体となって在宅医療や予防医療を推進し、地域包括ケアシステムの構築に積極的に貢献してきた。

また、二次救急輪番体制を維持するとともに、地域の急性期病院としての役割を果たしたほか、骨粗鬆症外来や整形外科のアウトリーチクリニック（診療応援）を開始し、小児科の診療継続など地域の医療機能の維持・確保に取り組んだ。

しかしながら、高齢化・人口減少に加えて、平成 30 年 7 月豪雨災害の被災などにより、患者の減少傾向が回復しないことから、厳しい経営状況が続いている。

イ 新型コロナによる影響

広島病院における感染症患者の受入にあたっては、一部の病棟を閉鎖し相当数の感染者用病床を確保しており、新型コロナ対策に係る一般会計補助金が繰り入れられた結果、当年度の経常損益は 6 億円の黒字となった。

一方で、新型コロナの感染拡大と流行の長期化から、受診控えや緊急を要しない手術の抑制により、両病院とも患者数が激減し、医業収益が大幅に減少した結果、当年度の医業損益は 20 億円の赤字となり、病院事業の収支への影響は深刻である。

また、単年度資金収支は前年度より改善したものの、平成 26 年度以降マイナスが続く状況にあり、当年度においては 7 月以降、一般会計から数度の一時借入が行われ、期末における資金残高は 8 千万円余まで減少するなど、資金不足への影響も大きくなっている。

新型コロナの先行きが見通せない状況が続いていることから、病院経営に与える影響の長期化が一層懸念されている。

ウ 施設・設備の老朽化と防災対策

広島病院中央棟・新東棟及び安芸津病院新棟を除き、ほとんどの建物が建築後 30 年以上を経過している。とりわけ、耐震基準を満たしていない状況が続いている安芸津病院の旧棟については、耐震化対応検討専門部会において検討が進められ、本年度中に基本構想及び基本計画を策定する方針が示された。

また、本年度は広島病院の放射線治療装置（リニアック）の更新などが予算計上されているが、今後も老朽化に伴う施設・設備の更新や医療機能の強化に向けた機器の導入による経費の増加が見込まれる。

更に、近年の災害においては、各地で浸水被害により医療機能が停止する事態の増加が見られることから、施設・設備の計画的な更新とともに、地下に配置されている医療機器等の浸水対策も必要となっている。

エ 多額の長期医業未収金

当年度末の長期医業未収金は、審査支払機関から返戻されたレセプトの再請求の遅れなどにより、前年度末から2,663万7,737円増加して、1億2,977万5,886円となっている。個人負担分の中長期滞納債権に係る回収業務の外部委託などの取組が行われているが、依然として多額である。

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
長期医業未収金	111,060	107,933	122,138	103,138	129,776
(対前年増減額)	(△5,933)	(△3,127)	(14,205)	(△19,000)	(26,638)

(注) 長期医業未収金は、発生が当年度以前のもの。

オ 未処理欠損金の状況

当年度未処理欠損金（以下、「累積欠損金」という。）は310億8,889万8,637円となっており、前年度に比べ5億9,915万6,831円改善した。累積欠損金は、増改築工事等に伴い取得した資産の減価償却費や企業債利息の負担が累積していることに加え、近年は純損失が続く、増加傾向にあったものの、当年度は純利益が生じ減少している。

なお、平成26年度の会計基準の見直しに伴い、借入資本金として資本に計上されていた施設整備に係る企業債が負債に計上されることとなり、資本金が大きく減少したことにより、当年度末の資本金総額は290億2,484万9,133円で、累積欠損金が資本金を上回る状態が続いている。

カ 第6次経営計画の期間延長

経営計画策定の指針となる総務省の「新公立病院改革ガイドライン」の改定が、新型コロナ等の影響により延期されたことから、当年度中に予定していた第7次広島県病院事業経営計画（以下「次期計画」という。）の策定を延期した。このため、本年度は第6次経営計画の1年間の期間延長版により事業に取り組むこととしている。

【今後の取組】

第6次経営計画の期間延長版に基づいて取組を着実に実施するとともに、新型コロナへの対応を図りつつ、地域における良質な医療の確保が図られ、持続的な病院運営が可能となるよう、次の点について重点的に取り組まれない。

ア 地域医療構想等を踏まえた役割の強化

地域医療構想や保健医療計画など県の医療政策に合わせて、県立病院としての役割を発揮し、県民が安心して保健医療サービスを受けられるように努めること。また、それぞれに担うべき役割や医療機能に応じた医療人材の確保に取り組むこと。

(ア) 広島病院

県全体を視野に入れた政策医療の中心的役割である県の基幹病院として、地域の医療機関との機能分化・連携の下、高度急性期医療機関としての役割を果たすため、高度専門医療の機能強化等により一層取り組むこと。

(イ) 安芸津病院

二次救急輪番制病院としての役割を果たすとともに、関係機関との連携を強化し、在宅療養支援の充実や在宅復帰支援など地域包括ケアシステムの質の向上に取り組むこと。

イ 経営基盤の強化

新型コロナの影響により患者数が激減し、病院経営に与える影響が深刻となっているが、新型コロナの先行きが見通せない状況下では、経営努力だけでは解決できない課題であることから、関係部署とも連携の上、必要な財源措置について適切に国へ要望するとともに、次の点に留意し、より一層の経営基盤の強化に努めること。

(ア) 経営力の強化

- 近年、資金収支はマイナスが続き、内部留保資金が逡減していることから、会計全体の資金収支バランスについて十分に留意した上で、有形固定資産への投資判断を行うとともに、資金収支の改善に向けた取組を一層強化すること。
- 次期計画の策定に当たっては、事業を取り巻く環境の変化を踏まえつつ、医療機能を強化するための機器更新や導入など、将来の資金需要の的確な把握に努めるとともに、より長期の資金収支見通しに基づいて、債務超過の解消など財務面における課題解決が図られるよう検討を進めること。

(イ) 医業収益の確保

新型コロナの影響下においては、新規入院患者の獲得などの増収対策に積極的に取り組むことは困難な状況であるが、新型コロナ対策を図りつつ、可能な限り、期間延長版の計画に基づき、両病院の強みや特色を生かして医業収益の確保に取り組むこと。

(ウ) 費用合理化対策

材料費の増加傾向や人件費について、全国的な動向を注視しつつ、医業費用の構成比率の検証や類似病院との比較分析を行った上で、持続可能な病院経営に向けた費用合理化対策に努めること。特に、類似病院との比較において、費用のうち、人件費をはじめとする医業収益比率の合理化・効率化が進んでいない経営指標の改善に向けて更なる取組を行うこと。

(エ) 未収金対策の強化

外部委託などによる債権回収業務に着実に取り組むとともに、滞納期間が長期化するほど回収が困難になることを踏まえ、新規の未収金発生の抑制や公費助成案内などの初期対応について、より一層注力すること。

また、診療報酬の請求事務に当たっては、審査支払機関からのレセプト返戻後、速やかに再請求を行うなど、未収金の長期化防止対策の強化を図るとともに、審査支払機関による査定減の発生を可能な限り削減するよう取り組むこと。

ウ 危機管理対応力の強化

(ア) 災害医療

広島病院については、引き続き基幹災害拠点病院として、DMAT隊の派遣や被災患者の受入など、災害時における継続的・効果的な医療の提供等に努めること。

また、両病院において策定済みの業務継続計画（BCP※）が有効に機能するように、病院事業局全体で、平時において取り組むこと。

※業務継続計画：災害等の緊急事態発生時に事業体が損害を最小限に抑え、業務の継続や復旧を図るための計画

(イ) 施設の耐震化

安芸津病院旧棟の耐震化対応については、本年度中に基本構想及び基本計画を策定することとされているが、基本構想の策定に当たっては、地域の医療ニーズを踏まえた上で経営の安定化が図られるようなものとする。

(ウ) 設備等の防災対策

基幹災害拠点病院に求められる機能と役割を災害時においても効果的に発揮するため、浸水想定区域内に立地している広島病院については、浸水被害に対する備えが必要であることから、老朽化した施設・設備等の計画的な更新について考慮しつつ、設備等の中長期的な防災対策に取り組むこと。

2 事業の概要

(1) 実施事業の概要

病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するとともに、県の基幹病院として、高度医療や救急医療など政策医療分野の機能及び医師等の人材の教育・育成機能を担う広島病院と、地域の中核的病院としての役割を担う安芸津病院の2病院を設置し、運営に当たっている。

県立病院の概要については、別表1のとおりである。

(2) 患者数の推移

当年度は前年度に比べ、入院患者数は24,147人減少、外来患者数は35,049人減少している。

5年間の推移でみると、広島病院では、入院患者数、外来患者数ともに減少傾向にあったが、当年度は新型コロナの影響により患者数が激減している。安芸津病院では、増加傾向にあった入院患者数が、平成30年7月豪雨災害による影響で減少し、令和元年度には一部回復したものの、当年度は新型コロナの影響により減少している。また、外来患者数は減少傾向にあったが、当年度は新型コロナの影響により更に減少している。

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		人	人	人	人	人
広島 病院	入院患者数	219,461	217,436	199,610	197,928	176,276
	外来患者数	304,466	295,372	282,318	267,446	242,171
	計	523,927	512,808	481,928	465,374	418,447
安芸津 病院	入院患者数	33,271	33,545	28,668	29,103	26,608
	外来患者数	69,712	67,472	64,782	62,981	53,207
	計	102,983	101,017	93,450	92,084	79,815
合計	入院患者数	252,732	250,981	228,278	227,031	202,884
	外来患者数	374,178	362,844	347,100	330,427	295,378
	計	626,910	613,825	575,378	557,458	498,262

(注) 1 入院の診療日数は、令和元年度を除き365日である(令和元年度は366日)。

2 外来の診療日数は、次のとおり。

〔平成28年度…243日 平成29年度…244日 平成30年度…244日
令和元年度…広島病院242日、安芸津病院240日 令和2年度…243日〕

(3) 病床数及び病床利用率の推移

近年の病床利用率は、おおむね85.0%前後で推移していたが、新型コロナ患者の受入に伴う病床確保のため一部病棟を閉鎖したことなどから、当年度は78.3%となり、前年度よりも6.7ポイント悪化している。

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
広 島 病 院	病 床 数	700 床	700 床	700 床	700 床	700 床
	病床利用率	85.9%	85.1%	80.4%	85.6%	78.9%
安芸津 病 院	病 床 数	125 床	98 床	98 床	98 床	98 床
	病床利用率	91.2%	93.8%	80.1%	81.1%	74.4%
合 計	病 床 数	825 床	798 床	798 床	798 床	798 床
	病床利用率	86.6%	86.2%	80.4%	85.0%	78.3%

- (注) 1 平成 28 年度の病床利用率は、安芸津病院の休床分 (25 床) を除いて計算している。
 2 平成 30 年度の病床利用率は、広島病院の休床分 (20 床) を除いて計算している。
 3 令和元年度の病床利用率は、広島病院の休床分 (68 床) を除いて計算している。
 4 令和 2 年度の病床利用率は、広島病院の新型コロナ患者受入に伴う病床数の変更を反映して計算している。

(4) 職員数

区 分	定 員	現 員				
		事務職員等	医 師 等	薬剤師等	看護師	計
	人	人	人	人	人	人
令和元年度末	1,167	72	191	180	754	1,197
令和 2 年度末	1,173	75	199	186	748	1,208
増 減	6	3	8	6	△6	11

- (注) 1 定員は、看護師の育休代替定数を除いている。
 2 現員は、育児休業及び退職者等定数外職員数を除いている。

3 決算の状況

(1) 経営成績

当年度における病院事業会計の経営成績及び前年度との比較は、別表5のとおりである。

ア 経営成績の概要

(単位：円)

区 分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
総 収 益	26,019,689,736	27,444,222,493	1,424,532,757
総 費 用	26,297,080,649	26,845,065,662	547,985,013
純 利 益 (純 損 失)	△277,390,913	599,156,831	876,547,744

【増減要因】

(ア) 総収益

診療内容の高度化などにより、入院・外来ともに患者1人1日当たりの診療単価は増加したものの、入院・外来ともに患者数が減少したことから、入院・外来収益ともに減少し、医業収益が10億4,570万1,348円減少している。(減少要因)

一方、新型コロナ対策に係る他会計補助金の繰入などにより、医業外収益が20億8,320万1,741円増加している。(増加要因)

また、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業の補助金の受入などにより、特別利益が3億8,703万2,364円増加している。(増加要因)

(イ) 総費用

入院・外来患者の減少に伴い材料費が減少したものの、会計年度任用職員の設置による期末手当の支給に伴う給与費の増加などにより、医業費用が1億5,350万2,162円増加している。(増加要因)

また、企業債残高の減少に伴い支払利息及び企業債取扱諸費は減少したものの、雑損失の増加などにより、医業外費用が2,760万9,955円増加している。(増加要因)

更に、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の支給などにより、特別損失が3億6,687万2,896円増加している。(増加要因)

イ 過去5年間の経営成績

(単位：円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
総収益	25,286,605,016	26,032,695,639	25,826,942,494	26,019,689,736	27,444,222,493
総費用	25,967,628,634	26,527,114,551	26,641,463,233	26,297,080,649	26,845,065,662
純利益 (純損失)	△681,023,618	△494,418,912	△814,520,739	△277,390,913	599,156,831

総収益は、診療内容の高度化や平均在院日数の適正化に向けた取組などにより増加傾向にあった。しかしながら、これを上回って患者数が減少したことにより、平成 30 年度は減少に転じたものの、令和元年度においては一部回復し、更に当年度においては、新型コロナ対策に係る他会計補助金の繰入などにより、増加している。

総費用は、高額な医薬品・診療材料の使用に伴い材料費が増加傾向にあったが、給与費の減少や退職給付引当金不足額の分割計上が終了したことなどにより、令和元年度においては減少に転じた。しかしながら、会計年度任用職員の設置による期末手当の支給に伴い給与費が増加したことなどにより、当年度においては再び増加している。

減少傾向にあった純損失は、平成 30 年度に増加したものの、令和元年度においては再び減少に転じ、当年度においては純利益を計上している。

ウ 病院別経営成績

当年度における病院別の経営成績及び前年度との比較は、別表 2 のとおりである。

区 分	科目	令和元年度	令和 2 年度	増 減 額
広島病院		円	円	円
	総収益	24,133,737,609	25,492,222,762	1,358,485,153
	総費用	24,282,283,280	24,795,107,314	512,824,034
	純利益 (純損失)	△148,545,671	697,115,448	845,661,119
安芸津病院	総収益	1,885,952,127	1,951,999,731	66,047,604
	総費用	2,014,797,369	2,049,958,348	35,160,979
	純利益 (純損失)	△128,845,242	△97,958,617	30,886,625

広島病院については、新型コロナの影響や平均在院日数の適正化により患者数が減少し、医業収益が減少したものの、新型コロナ対策に係る他会計補助金の繰入により、総収益が増加している。会計年度任用職員の設置による期末手当の支給に伴い給与費が増加したことなどから、総費用が増加したものの、純損失は前年度に比べ 8 億 4,566 万 1,119 円改善し、当年度は 6 億 9,711 万 5,448 円の純利益に転じている。

安芸津病院については、新型コロナの影響により患者数が減少し、医業収益が減少したものの、新型コロナ対策に係る補助金の受入などにより、総収益が増加していることなどから、純損失は前年度に比べ 3,088 万 6,625 円改善し、9,795 万 8,617 円となった。

なお、患者 1 人 1 日当たり医業収益及び医業費用の状況については、参考 5 のとおりである。

(2) 財政状態

当年度末の財政状態及び前年度末との比較は、別表6のとおりである。

ア 財政状態の概要

(単位：円)

区 分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
資 産 合 計	22,114,254,233	21,844,393,338	△269,860,895
負 債 合 計	24,035,395,847	23,104,494,121	△930,901,726
資 本 合 計	△1,921,141,614	△1,260,100,783	661,040,831

【増減要因】

(ア) 資産合計

医業損益の悪化などにより現金・預金が減少したものの、他会計補助金の増加に伴う未収金の増加などにより、流動資産が1億5,083万796円増加している。(増加要因)

一方、減価償却や除却に伴う建物等の減少などにより、固定資産が4億2,069万1,691円減少している。(減少要因)

(イ) 負債合計

一般会計からの繰入(負担金)に伴う長期前受金の増加により、繰延収益が7億3,322万7,086円増加している。(増加要因)

一方、企業債の償還などに伴い、固定負債が18億6,448万2,407円減少している。(減少要因)

(ウ) 資本合計

当年度純利益の当年度未処理欠損金への計上により、資本合計が6億6,104万831円改善している。(増加要因)

イ 過去5年間の財政状態

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	26,517,421,281	25,650,883,365	23,979,507,440	22,114,254,233	21,844,393,338
負債合計	27,072,494,831	26,622,751,827	25,685,915,641	24,035,395,847	23,104,494,121
資本合計	△555,073,550	△971,868,462	△1,706,408,201	△1,921,141,614	△1,260,100,783

平成28年度以降は連続して純損失が計上されていることから、資本合計は減少し、平成28年度に債務超過となって以降、超過額は増加傾向にあったものの、当年度において純利益を計上したため、減少に転じている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フロー及び前年度との比較は、別表7のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	523,560,185	1,254,893,635	731,333,450
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	109,581,925	429,826,285	320,244,360
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△2,013,138,061	△1,981,357,631	31,780,430
資金増加(減少)額 (d) = (a) + (b) + (c)	△1,379,995,951	△296,637,711	1,083,358,240
資金期首残高 (e)	1,757,781,256	377,785,305	△1,379,995,951
資金期末残高 (f) = (d) + (e)	377,785,305	81,147,594	△296,637,711

【増減要因】

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

未収金の増額3億6,184万3,513円とともに、資金収入を伴わない長期前受金戻入額4億8,189万902円を計上している。一方、当年度純利益5億9,915万6,831円を計上するとともに、資金支出を伴わない減価償却費13億7,957万2,396円の内部留保効果などにより、業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から7億3,133万3,450円増加して、12億5,489万3,635円のプラスとなった。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出が8億1,703万1,297円ある一方、一般会計からの繰入金による収入9億8,067万円及び国庫補助金等による収入2億5,221万4,051円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度から3億2,024万4,360円増加して、4億2,982万6,285円のプラスとなった。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入が6億4,130万円ある一方、企業債の償還による支出24億9,818万4,528円及び長期借入金の返済による支出1億2,621万4,103円などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から3,178万430円増加したものの、19億8,135万7,631円のマイナスとなった。

(4) 経営分析

経営成績を示す経営比率は、別表8のとおりである。

主な経営比率

(単位：%)

区 分		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	判定基準
資産 及び 資本 構成 比率	自己資本構成比率	1.0	0.2	△1.8	△1.6	4.8	比率が高いほど経営が安定している
	流動比率	118.6	113.7	97.8	81.3	81.1	100%以上で比率が高いほどよく、理想は200%以上
	固定資産対 長期資本比率	93.8	95.5	100.8	107.7	108.2	100%以下で比率が低いほど望ましい
各種 損益 比率 に 関 する	総収支比率	97.4	98.1	96.9	98.9	102.2	100%未満では赤字が生じている
	医業収支比率	97.3	98.2	96.2	96.4	91.7	100%を超えていれば営業活動本体で利益が生じている

【分析評価】

(ア) 資産及び資本構成比率

- a 財政基盤の健全性を示す自己資本構成比率は、近年悪化傾向が続いていた。当年度は前年度に比べ6.4ポイント上昇しているが、これは、繰延収益の増加などにより自己資本が増加したことによるものである。
- b 短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、近年悪化傾向が顕著で、当年度は前年度に比べ0.2ポイント低下、平成28年度に比べて37.5ポイント低下している。これは、現金・預金の減少等により流動資産が大幅に減少したことによるものである。
- c 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は、近年悪化傾向が続いている。当年度は前年度に比べ0.5ポイント上昇しているが、これは、固定負債と自己資本の合計の減少が固定資産の減少を上回ったことによるものである。

(イ) 損益に関する各種比率

- a 病院事業の総合的な収益性を示す総収支比率は、近年100%未満の状況が続いていた。当年度は前年度に比べ3.3ポイント上昇し、100%を超えているが、これは、他会計補助金の増加などによる総収益の増加が総費用の増加を上回ったことによるものである。
- b 医業活動の収益性を示す医業収支比率は、近年100%未満の状況が続いている。当年度は前年度に比べ4.7ポイント低下しているが、これは、医業収益の減少に加え、医業費用が増加したことによるものである。

別表 1

県立病院の概要（病院事業会計）

令和3年3月31日現在

区 分	広島病院	安芸津病院
所 在 地	広島市南区宇品神田一丁目	東広島市安芸津町三津
開設年月日	昭和23年4月1日	昭和23年4月1日
病床数	一 般	650床
	精 神	50床
	療 養	—
	計	700床
敷地面積	25,325.30㎡	5,773.08㎡
構 造 等	中央棟：地上8F,地下2F 南 棟：地上7F,地下1F 東 棟：地上3F,地下1F 管理棟：地上5F 北 棟：地上5F,地下1F 新東棟：地上3F,地下1F	新棟：地上6F,地下1F 旧棟：地上5F
延床面積	65,473.51㎡	11,599.45㎡
1床当たり面積	93.5㎡	118.4㎡
外来者駐車場	270台 有料（患者無料）	125台 有料（患者無料）
救急医療体制	3次救急 (救命救急センター)	2次救急 (竹原地区病院群輪番制病院)
	広島二次保健医療圏 (病床過剰地域)	広島中央二次保健医療圏 (病床過剰地域)
職員の状況 定員(現員)	医 師	183(189)人
	検査技師・薬剤師等	167(167)人
	看護師等	653(680)人
	事 務	51(52)人
	計	1,054(1,088)人
この外、本庁 に事務職員が 12(12)人	医 師	15(10)人
	検査技師・薬剤師等	20(19)人
	看護師等	61(68)人
	事 務	11(11)人
	計	107(108)人
診 療 科	内科，精神科，神経科，循環器科，小児科， 外科，整形外科，脳神経外科，心臓血管外科， 小児外科，皮膚科，泌尿器科，産科，婦人科， 眼科，耳鼻いんこう科，リハビリテーション科， 放射線科，歯科，歯科口腔外科，麻酔科	内科，小児科，外科，整形外科，皮膚科， 泌尿器科，産婦人科，眼科，耳鼻いんこう科， リハビリテーション科，放射線科
	21科	11科
機能・位置付け	県の基幹病院 【センター機能】 救命救急センター，成育医療センター， 腎臓総合医療センター，脳心臓血管センター， へき地医療支援室，呼吸器センター， 消化器センター，患者総合支援センター 【その他】 臨床研修指定病院，基幹災害医療センター， へき地医療拠点病院，エイズ治療中核拠点病院， 臓器提供・移植施設，地域がん診療連携拠点病院， 地域医療支援病院，難病医療協力病院 等	地域の中核的病院 救急告示医療機関 肝疾患専門医療機関 医療従事者の養成研修機能 等

別表 2

病院別損益の状況（病院事業会計）

区 分	計		広島病院		安芸津病院	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
	円	円	円	円	円	円
医 業 収 益 (A)	23,948,428,768	22,902,727,420	22,369,171,382	21,416,125,818	1,579,257,386	1,486,601,602
(入院収益)	(16,604,989,331)	(15,759,404,660)	(15,628,438,062)	(14,845,375,128)	(976,551,269)	(914,029,532)
(外来収益)	(6,668,536,215)	(6,502,770,610)	(6,192,861,701)	(6,051,825,738)	(475,674,514)	(450,944,872)
医 業 費 用 (B)	24,830,321,129	24,983,823,291	22,883,841,415	23,046,180,275	1,946,479,714	1,937,643,016
(給与費)	(12,987,407,968)	(13,249,687,814)	(11,824,998,675)	(12,086,087,761)	(1,162,409,293)	(1,163,600,053)
(材料費)	(7,298,988,201)	(7,164,665,926)	(7,007,748,637)	(6,893,244,921)	(291,239,564)	(271,421,005)
医 業 利 益 (A - B) (C)	△ 881,892,361	△ 2,081,095,871	△ 514,670,033	△ 1,630,054,457	△ 367,222,328	△ 451,041,414
医 業 外 収 益 (D)	2,067,201,968	4,150,403,709	1,760,507,227	3,723,621,944	306,694,741	426,781,765
医 業 外 費 用 (E)	1,441,478,120	1,469,088,075	1,373,160,465	1,395,374,076	68,317,655	73,713,999
経 常 利 益 (C + D - E) (F)	△ 256,168,513	600,219,763	△ 127,323,271	698,193,411	△ 128,845,242	△ 97,973,648
特 別 利 益 (G)	4,059,000	391,091,364	4,059,000	352,475,000	0	38,616,364
特 別 損 失 (H)	25,281,400	392,154,296	25,281,400	353,552,963	0	38,601,333
純 利 益 (F + G - H) (I)	△ 277,390,913	599,156,831	△ 148,545,671	697,115,448	△ 128,845,242	△ 97,958,617
総 収 益 (A + D + G) (J)	26,019,689,736	27,444,222,493	24,133,737,609	25,492,222,762	1,885,952,127	1,951,999,731
総 費 用 (B + E + H) (K)	26,297,080,649	26,845,065,662	24,282,283,280	24,795,107,314	2,014,797,369	2,049,958,348

別表 3

単年度資金収支の状況（病院事業会計）

区 分	計	広島病院	安芸津病院
	円	円	円
令 和 元 年 度	△1,068,363,445	△939,822,497	△128,540,948
令 和 2 年 度	△86,316,939	△44,762,124	△41,554,815
対前年度増減	982,046,506	895,060,373	86,986,133

(注) 収益的収支の差引及び資本的収支の差引をもとに、現金の収入・支出を伴わない項目（長期前受金戻入、減価償却費、退職給付引当金等の引当金繰入額、長期前払消費税償却及び当年度の支出に充当した退職給付引当金等の取崩額など）について調整し算出した。

別表 4

一般会計からの繰入状況（病院事業会計）

区 分			繰入れの対象経費 及び根拠規定	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				金 額	金 額	金 額	比 率
収益的 収入	医 業 収 益	その他医業収益	その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費（地方公営企業法（以下「法」という。）第17条の2第1項第1号）	円 352,310,000	円 358,601,000	円 6,291,000	% 101.8
		医 業 外 収 益	負担金交付金	当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費（法第17条の2第1項第2号）	588,540,000	540,038,000	△ 48,502,000
	一般会計補助金		災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合には、一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に補助をすることができる経費（法第17条の3）	812,533,814	813,882,428	1,348,614	100.2
			新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業等	0	2,089,339,000	2,089,339,000	皆増
	小計			1,401,073,814	3,443,259,428	2,042,185,614	245.8
	収益的収入に係る繰入金合計				1,753,383,814	3,801,860,428	2,048,476,614
資本的 収入	出 資 金 ・ 負 担 金	当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費（法第17条の2第1項第2号）		860,186,000	858,406,000	△ 1,780,000	99.8
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（負担金）		0	124,005,000	124,005,000	皆増
	補 助 金	災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合には、一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に補助をすることができる経費（法第17条の3）		0	0	0	-
		新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業補助金等		0	188,877,000	188,877,000	皆増
	資本的収入に係る繰入金合計				860,186,000	1,171,288,000	311,102,000
繰入金合計				2,613,569,814	4,973,148,428	2,359,578,614	190.3

(注) 主な増減内容は、次のとおりである。

区 分			内 容	金 額
収益的 収入	医業収益	その他医業収益	医療相談収益	円 6,042,000
		医業外収益	負担金交付金	リハビリテーション運営費 38,975,000 精神科運営費 △ 79,859,000
	一般会計補助金		新型コロナ	重点医療機関体制整備事業 1,930,480,000
	補助金		新型コロナ	重点医療機関等設備整備事業 91,080,000
資本的 収入	出資金・負担金	新型コロナ	地方創生臨時交付金（負担金） 124,005,000	
	補助金	新型コロナ	重点医療機関等設備整備事業 91,080,000	

別表 5

比較損益計算書（病院事業会計）

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	対 医 業 収益比率	金 額	対 医 業 収益比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益 (A)	23,948,428,768	100.0	22,902,727,420	100.0	△ 1,045,701,348	95.6
入 院 収 益	16,604,989,331	69.3	15,759,404,660	68.8	△ 845,584,671	94.9
外 来 収 益	6,668,536,215	27.8	6,502,770,610	28.4	△ 165,765,605	97.5
そ の 他 医 業 収 益	674,903,222	2.8	640,552,150	2.8	△ 34,351,072	94.9
医 業 費 用 (B)	24,830,321,129	103.7	24,983,823,291	109.1	153,502,162	100.6
給 与 費	12,987,407,968	54.2	13,249,687,814	57.9	262,279,846	102.0
材 料 費	7,298,988,201	30.5	7,164,665,926	31.3	△ 134,322,275	98.2
経 費	3,041,840,335	12.7	3,106,590,928	13.6	64,750,593	102.1
減 価 償 却 費	1,362,561,742	5.7	1,379,572,396	6.0	17,010,654	101.2
資 産 減 耗 費	23,152,082	0.1	19,627,568	0.1	△ 3,524,514	84.8
研 究 研 修 費	116,370,801	0.5	63,678,659	0.3	△ 52,692,142	54.7
医 業 利 益 (A)-(B)=(C)	△ 881,892,361	—	△ 2,081,095,871	—	△ 1,199,203,510	—
医 業 外 収 益 (D)	2,067,201,968	8.6	4,150,403,709	18.1	2,083,201,741	200.8
受 取 利 息 配 当 金	16,092	0.0	8,653	0.0	△ 7,439	53.8
他 会 計 補 助 金	812,533,814	3.4	2,903,221,428	12.7	2,090,687,614	357.3
補 助 金	31,897,000	0.1	100,456,650	0.4	68,559,650	314.9
負 担 金 交 付 金	590,244,959	2.5	541,742,959	2.4	△ 48,502,000	91.8
長 期 前 受 金 戻 入	487,656,507	2.0	481,890,902	2.1	△ 5,765,605	98.8
そ の 他 医 業 外 収 益	144,853,596	0.6	123,083,117	0.5	△ 21,770,479	85.0
医 業 外 費 用 (E)	1,441,478,120	6.0	1,469,088,075	6.4	27,609,955	101.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	317,314,204	1.3	267,925,080	1.2	△ 49,389,124	84.4
長 期 前 払 消 費 税 償 却	62,654,678	0.3	63,357,427	0.3	702,749	101.1
負 担 金	153,160,777	0.6	130,698,702	0.6	△ 22,462,075	85.3
雑 損 失	908,348,461	3.8	1,007,106,866	4.4	98,758,405	110.9
経 常 利 益 (C)+(D)-(E)=(F)	△ 256,168,513	—	600,219,763	—	856,388,276	—
特 別 利 益 (G)	4,059,000	0.0	391,091,364	1.7	387,032,364	9,635.2
固 定 資 産 売 却 益	0	—	16,364	0.0	16,364	皆増
そ の 他 特 別 利 益	4,059,000	0.0	391,075,000	1.7	387,016,000	9,634.8
特 別 損 失 (H)	25,281,400	0.1	392,154,296	1.7	366,872,896	1,551.2
過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	21,743	0.0	21,743	皆増
そ の 他 特 別 損 失	25,281,400	0.1	392,132,553	1.7	366,851,153	1,551.1
当 年 度 純 利 益 (F)+(G)-(H)	△ 277,390,913	—	599,156,831	—	876,547,744	—
総 収 益 (A)+(D)+(G)	26,019,689,736	—	27,444,222,493	—	1,424,532,757	105.5
総 費 用 (B)+(E)+(H)	26,297,080,649	—	26,845,065,662	—	547,985,013	102.1

別表6

比較貸借対照表（病院事業会計）

区 分	令和元年度末		令和2年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	16,897,541,784	76.4	16,476,850,093	75.4	△ 420,691,691	97.5
有形固定資産	16,499,945,728	74.6	16,052,592,667	73.5	△ 447,353,061	97.3
土地	1,980,969,353	9.0	1,980,969,353	9.1	0	100.0
建築物	11,434,720,676	51.7	10,935,101,445	50.1	△ 499,619,231	95.6
構築物	65,913,202	0.3	66,879,863	0.3	966,661	101.5
機械備品	2,992,153,692	13.5	3,041,967,036	13.9	49,813,344	101.7
車両	3,100,806	0.0	2,360,265	0.0	△ 740,541	76.1
建設仮勘定	23,087,999	0.1	25,314,705	0.1	2,226,706	109.6
無形固定資産	12,636,100	0.1	11,344,100	0.1	△ 1,292,000	89.8
電話加入権	3,318,500	0.0	3,318,500	0.0	0	100.0
その他無形固定資産	9,317,600	0.0	8,025,600	0.0	△ 1,292,000	86.1
投資その他の資産	384,959,956	1.7	412,913,326	1.9	27,953,370	107.3
長期前払消費税	384,959,956	1.7	412,913,326	1.9	27,953,370	107.3
流動資産	5,216,712,449	23.6	5,367,543,245	24.6	150,830,796	102.9
現金・預金	377,785,305	1.7	81,147,594	0.4	△ 296,637,711	21.5
未収金	4,550,381,543	20.6	4,943,938,813	22.6	393,557,270	108.6
（長期医業未収金）	(103,138,149)	(0.5)	(129,775,886)	(0.6)	(26,637,737)	(125.8)
貸倒引当金	△ 29,662,000	△ 0.1	△ 30,136,000	△ 0.1	△ 474,000	—
貯蔵品	243,190,101	1.1	296,380,213	1.4	53,190,112	121.9
前払費用	17,500	0.0	1,212,625	0.0	1,195,125	6,929.3
その他流動資産	75,000,000	0.3	75,000,000	0.3	0	100.0
資産合計	22,114,254,233	100.0	21,844,393,338	100.0	△ 269,860,895	98.8
固定負債	16,040,762,757	72.5	14,176,280,350	64.9	△ 1,864,482,407	88.4
企業債	10,000,543,800	45.2	8,169,004,030	37.4	△ 1,831,539,770	81.7
他会計借入金	121,719,357	0.6	0	—	△ 121,719,357	皆減
引当金	5,918,499,600	26.8	6,007,276,320	27.5	88,776,720	101.5
退職給付引当金	5,700,496,070	25.8	5,789,272,790	26.5	88,776,720	101.6
修繕引当金	218,003,530	1.0	218,003,530	1.0	0	100.0
流動負債	6,419,347,177	29.0	6,619,700,772	30.3	200,353,595	103.1
企業債	2,498,184,528	11.3	2,472,839,770	11.3	△ 25,344,758	99.0
他会計借入金	126,214,103	0.6	121,719,357	0.6	△ 4,494,746	96.4
未払金	3,093,282,342	14.0	3,326,777,758	15.2	233,495,416	107.5
前受金	525,830	0.0	44,980	0.0	△ 480,850	8.6
引当金	524,720,000	2.4	517,291,364	2.4	△ 7,428,636	98.6
賞与引当金	524,720,000	2.4	517,291,364	2.4	△ 7,428,636	98.6
その他流動負債	176,420,374	0.8	181,027,543	0.8	4,607,169	102.6
繰延収益	1,575,285,913	7.1	2,308,512,999	10.6	733,227,086	146.5
長期前受金	4,716,553,056	21.3	5,931,671,044	27.2	1,215,117,988	125.8
長期前受金収益化累計額	△ 3,141,267,143	△ 14.2	△ 3,623,158,045	△ 16.6	△ 481,890,902	—
負債合計	24,035,395,847	108.7	23,104,494,121	105.8	△ 930,901,726	96.1
資本金	29,023,108,133	131.2	29,024,849,133	132.9	1,741,000	100.0
資本金	29,023,108,133	131.2	29,024,849,133	132.9	1,741,000	100.0
固有資本金	170,769,582	0.8	170,769,582	0.8	0	100.0
繰入資本金	28,462,477,187	128.7	28,464,218,187	130.3	1,741,000	100.0
組入資本金	389,861,364	1.8	389,861,364	1.8	0	100.0
剰余金	△ 30,944,249,747	△ 139.9	△ 30,284,949,916	△ 138.6	659,299,831	—
資本剰余金	743,805,721	3.4	803,948,721	3.7	60,143,000	108.1
受贈財産評価額	135,398,928	0.6	135,398,928	0.6	0	100.0
寄附金	43,861,107	0.2	43,861,107	0.2	0	100.0
補助金	119,668,387	0.5	119,668,387	0.5	0	100.0
その他資本剰余金	444,877,299	2.0	505,020,299	2.3	60,143,000	113.5
利益剰余金	△ 31,688,055,468	△ 143.3	△ 31,088,898,637	△ 142.3	599,156,831	—
当年度未処理欠損金	31,688,055,468	143.3	31,088,898,637	142.3	△ 599,156,831	98.1
合計	△ 1,921,141,614	△ 8.7	△ 1,260,100,783	△ 5.8	661,040,831	—
負債資本合計	22,114,254,233	100.0	21,844,393,338	100.0	△ 269,860,895	98.8

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 7

比較キャッシュ・フロー計算書（病院事業会計）

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比較
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	△ 277,390,913	599,156,831	876,547,744
減価償却費	1,362,561,742	1,379,572,396	17,010,654
固定資産除却費	31,833,913	9,842,268	△ 21,991,645
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 3,420,000	474,000	3,894,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	43,681,152	88,776,720	45,095,568
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,983,000	△ 7,428,636	△ 18,411,636
長期前受金戻入額	△ 487,656,507	△ 481,890,902	5,765,605
医業外雑収益	△ 460,824	△ 1,225,779	△ 764,955
受取利息及び受取配当金	△ 16,092	△ 8,653	7,439
支払利息	317,314,204	267,925,080	△ 49,389,124
固定資産売却損益（△は益）	0	△ 16,364	△ 16,364
長期前払消費税償却	62,654,678	63,357,427	702,749
未収金の増減額（△は増加）	△ 305,579,111	△ 361,843,513	△ 56,264,402
未払金の増減額（△は減少）	109,734,076	16,376,932	△ 93,357,144
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 5,192,832	△ 53,190,112	△ 47,997,280
前払費用の増減額（△は増加）	△ 10,000	△ 1,195,125	△ 1,185,125
預り金の増減額（△は減少）	△ 18,170,603	4,607,169	22,777,772
前受金の増減額（△は減少）	△ 11,130	△ 480,850	△ 469,720
小計	840,854,753	1,522,808,889	681,954,136
利息及び配当金の受取額	19,636	9,826	△ 9,810
利息の支払額	△ 317,314,204	△ 267,925,080	49,389,124
業務活動によるキャッシュ・フロー	523,560,185	1,254,893,635	731,333,450
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 749,322,228	△ 817,031,297	△ 67,709,069
有形固定資産の売却による収入	0	16,364	16,364
国庫補助金等による収入	0	252,214,051	252,214,051
一般会計からの繰入金による収入	856,579,000	980,670,000	124,091,000
投資活動に係るその他の収入	2,325,153	13,957,167	11,632,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,581,925	429,826,285	320,244,360
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	1,450,000,000	7,850,000,000	6,400,000,000
一時借入の返済による支出	△ 1,450,000,000	△ 7,850,000,000	△ 6,400,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	623,200,000	641,300,000	18,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,446,692,905	△ 2,498,184,528	△ 51,491,623
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の返済による支出	△ 193,252,156	△ 126,214,103	67,038,053
一般会計からの出資による収入	3,607,000	1,741,000	△ 1,866,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,013,138,061	△ 1,981,357,631	31,780,430
資金増加（減少）額	△ 1,379,995,951	△ 296,637,711	1,083,358,240
資金期首残高	1,757,781,256	377,785,305	△ 1,379,995,951
資金期末残高	377,785,305	81,147,594	△ 296,637,711

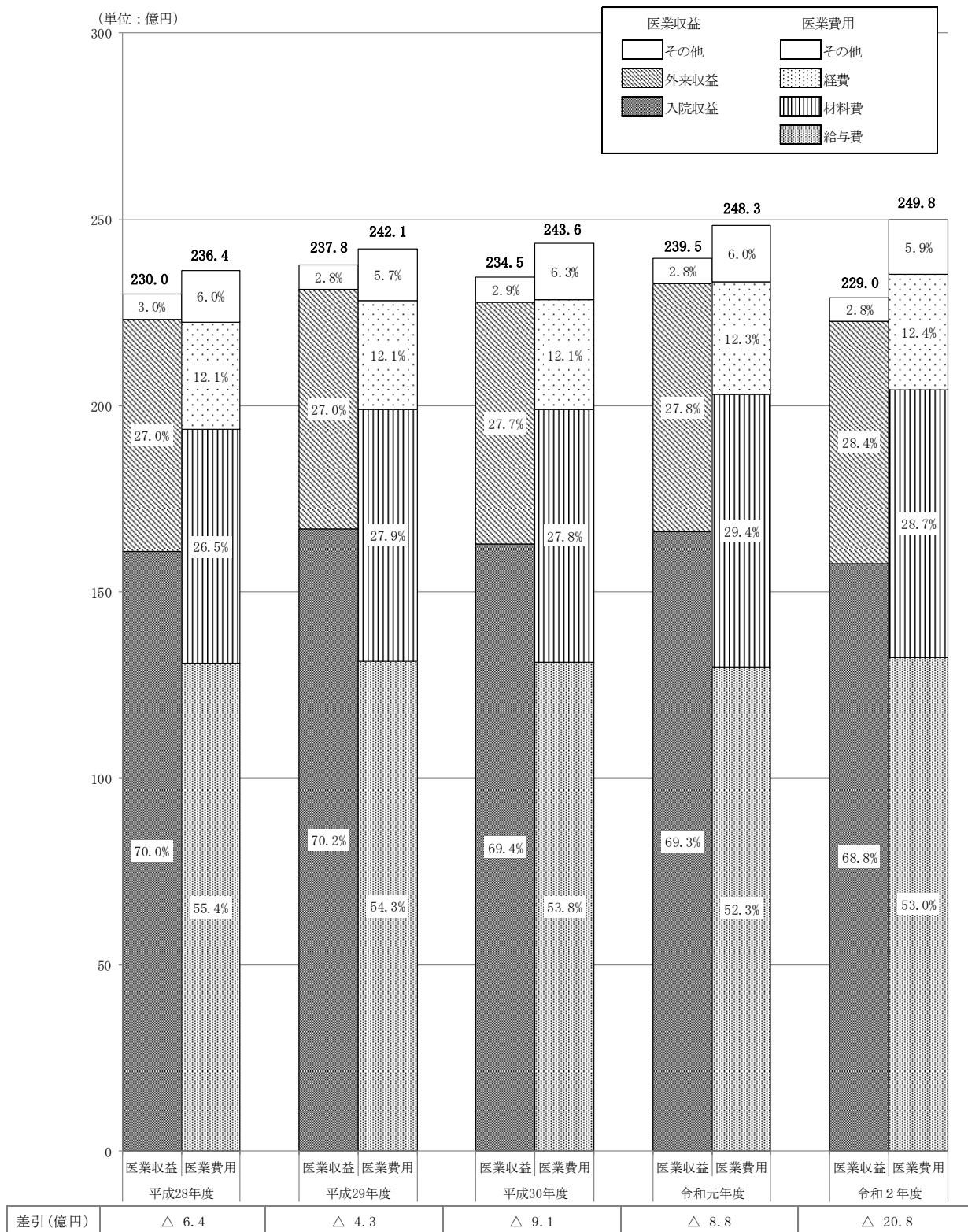
別表 8

経営比率調（病院事業会計）

区 分	算 式	令和元年度 自治体病院 全国平均	令和元年度	令和2年度			
				計	広 島	安芸津	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	77.0	76.4	75.4	-	-
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	57.6	72.5	64.9	-	-
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	27.6	△ 1.6	4.8	-	-
	固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	90.4	107.7	108.2	-	-
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	279.1	△ 4,885.7	1,571.6	-	-
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	155.5	81.3	81.1	-	-
当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	149.4	76.3	75.5	-	-	
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$	2.02	△ 60.68	65.20	-	-
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.72	1.38	1.37	1.41	1.02
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	7.48	8.59	8.94	8.97	8.49
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$	5.68	5.46	4.84	4.76	6.38
	薬品棚卸資産 回転率 (回)	$\frac{\text{薬 品 費}}{\text{薬品期末在庫高}}$	-	21.8	17.2	17.7	10.6
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.48	△ 1.11	2.73	-	-
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	97.8	98.9	102.2	102.8	95.2
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	97.7	99.0	102.3	102.9	95.1
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	88.1	96.4	91.7	92.9	76.7
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金}+\text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	1.4	2.5	2.5	2.6	0.1
	企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}(\text{入院収益}+\text{外来収益})} \times 100$	11.7	11.9	12.4	12.9	4.7
	材料費対 医業収益比率 (%)	$\frac{\text{材 料 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	24.7	30.5	31.3	32.2	18.3
	薬品費対 医業収益比率 (%)	$\frac{\text{薬 品 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	13.3	17.5	17.7	18.2	11.0
	職員給与費対 医業費用比率 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	49.1	52.3	53.0	52.4	60.1
	職員1人当たり 医業収益 (千円)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	15,712	16,794	15,806	16,298	11,012
医師1人1日当たり 診療収入 (円)	$\frac{\text{診療収入}(\text{入院収益}+\text{外来収益})}{\text{年延医師数}}$	302,984	294,590	276,031	271,389	373,966	

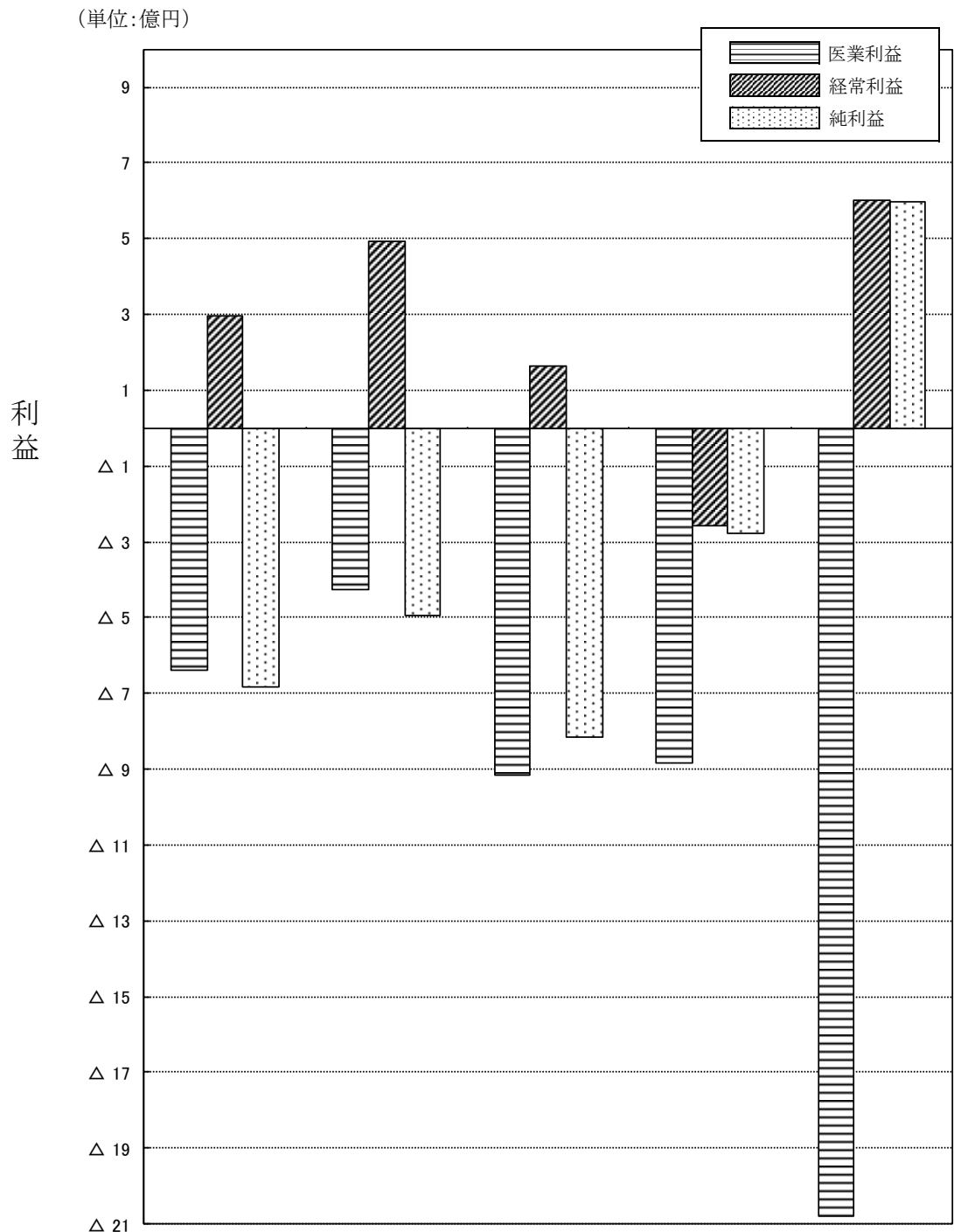
参考 1

医業収益と医業費用の推移（病院事業会計）



(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

利益状況（病院事業会計）



	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
医業利益 (円)	△ 638,668,782	△ 427,124,071	△ 913,867,969	△ 881,892,361	△ 2,081,095,871
経常利益 (円)	294,836,188	493,921,015	164,548,292	△ 256,168,513	600,219,763
純利益 (円)	△ 681,023,618	△ 494,418,912	△ 814,520,739	△ 277,390,913	599,156,831

収益的収支の決算状況（病院事業会計）

区 分		令和元年度		令和2年度		対前年度比較		
		決算額（A）	構成比	決算額（B）	構成比	（B）－（A）	（B）／（A）	
収益的 収入 及び 支出	病院 事業 収益	円	%	円	%	円	%	
		医業収益	16,608,547,164	63.7	15,761,920,935	57.3	△ 846,626,229	94.9
		外来収益	6,690,834,970	25.7	6,524,661,197	23.7	△ 166,173,773	97.5
		その他医業収益	698,493,435	2.7	663,687,838	2.4	△ 34,805,597	95.0
		計	23,997,875,569	92.0	22,950,269,970	83.5	△ 1,047,605,599	95.6
		医業外収益	16,092	0.0	8,653	0.0	△ 7,439	53.8
		受取利息配当金	812,533,814	3.1	2,903,221,428	10.6	2,090,687,614	357.3
		他会計補助金	31,897,000	0.1	100,456,650	0.4	68,559,650	314.9
		補助金	590,244,959	2.3	541,742,959	2.0	△ 48,502,000	91.8
		負担金交付金	487,656,507	1.9	481,890,902	1.8	△ 5,765,605	98.8
	長期前受金戻入	156,631,967	0.6	132,096,049	0.5	△ 24,535,918	84.3	
	その他医業外収益	2,078,980,339	8.0	4,159,416,641	15.1	2,080,436,302	200.1	
	計	2,078,980,339	8.0	4,159,416,641	15.1	2,080,436,302	200.1	
	特別利益	0	—	18,000	0.0	18,000	皆増	
	固定資産売却益	4,059,000	0.0	391,075,000	1.4	387,016,000	9,634.8	
	その他特別利益	4,059,000	0.0	391,093,000	1.4	387,034,000	9,635.2	
	計	4,059,000	0.0	391,093,000	1.4	387,034,000	9,635.2	
	合 計	26,080,914,908	100.0	27,500,779,611	100.0	1,419,864,703	105.4	
	病院事業費用	12,993,983,107	49.3	13,257,407,896	49.3	263,424,789	102.0	
	医業費用	7,957,573,554	30.2	7,885,906,145	29.3	△ 71,667,409	99.1	
給与費	3,298,369,639	12.5	3,400,769,077	12.6	102,399,438	103.1		
材料費	1,362,561,742	5.2	1,379,572,396	5.1	17,010,654	101.2		
経費	23,222,490	0.1	19,627,568	0.1	△ 3,594,922	84.5		
減価償却費	(10,242,513)	(0.0)	(8,762,268)	(0.0)	(△ 1,480,245)	(85.5)		
資産減耗費	124,171,053	0.5	67,698,040	0.3	△ 56,473,013	54.5		
研究研修費	25,759,881,585	97.7	26,010,981,122	96.7	251,099,537	101.0		
計	25,759,881,585	97.7	26,010,981,122	96.7	251,099,537	101.0		
医業外費用	317,314,204	1.2	267,925,080	1.0	△ 49,389,124	84.4		
支払利息及び企業債取扱諸費	62,654,678	0.2	63,357,427	0.2	702,749	101.1		
長期前払消費税償却	156,801,039	0.6	134,589,862	0.5	△ 22,211,177	85.8		
負担金	34,421,800	0.1	30,571,500	0.1	△ 3,850,300	88.8		
消費税及び地方消費税	86,800	0.0	1,696	0.0	△ 85,104	2.0		
雑損失	571,278,521	2.2	496,445,565	1.8	△ 74,832,956	86.9		
計	571,278,521	2.2	496,445,565	1.8	△ 74,832,956	86.9		
特別損失	0	—	21,743	0.0	21,743	皆増		
過年度損益修正損	25,650,400	0.1	392,155,000	1.5	366,504,600	1,528.8		
その他特別損失	25,650,400	0.1	392,176,743	1.5	366,526,343	1,528.9		
計	25,650,400	0.1	392,176,743	1.5	366,526,343	1,528.9		
合 計	26,356,810,506	100.0	26,899,603,430	100.0	542,792,924	102.1		
差 引	△ 275,895,598	—	601,176,181	—	877,071,779	—		

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

参考 4

資本的収支の決算状況（病院事業会計）

区 分		令和元年度		令和2年度		対前年度比較			
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)		
資本的収入及び支出	企業債	企業債	円 623,200,000	% 41.9	円 641,300,000	% 33.5	円 18,100,000	% 102.9	
		計	623,200,000	41.9	641,300,000	33.5	18,100,000	102.9	
	出資金	一般会計出資金	3,607,000	0.2	1,741,000	0.1	△ 1,866,000	48.3	
		計	3,607,000	0.2	1,741,000	0.1	△ 1,866,000	48.3	
	補助金	一般会計補助金	0	—	188,877,000	9.9	188,877,000	皆増	
		国庫補助金	0	—	89,548,350	4.7	89,548,350	皆増	
		計	0	—	278,425,350	14.5	278,425,350	皆増	
	負担金	一般会計負担金	856,579,000	57.6	980,670,000	51.2	124,091,000	114.5	
		計	856,579,000	57.6	980,670,000	51.2	124,091,000	114.5	
	雑収その他	その他雑収益	2,543,658	0.2	14,289,550	0.7	11,745,892	561.8	
		計	2,543,658	0.2	14,289,550	0.7	11,745,892	561.8	
	合 計		1,485,929,658	100.0	1,916,425,900	100.0	430,496,242	129.0	
	資本的支出	建設改良費	資産購入費	518,434,656	15.7	859,275,527	23.5	340,840,871	165.7
			建設工事費	140,194,942	4.3	171,722,356	4.7	31,527,414	122.5
計			658,629,598	20.0	1,030,997,883	28.2	372,368,285	156.5	
企業債償還金		企業債償還金	2,446,692,905	74.2	2,498,184,528	68.3	51,491,623	102.1	
		計	2,446,692,905	74.2	2,498,184,528	68.3	51,491,623	102.1	
他会計から長期借入金償還金		一般会計長期借入金償還金	193,252,156	5.9	126,214,103	3.5	△ 67,038,053	65.3	
		計	193,252,156	5.9	126,214,103	3.5	△ 67,038,053	65.3	
合 計		3,298,574,659	100.0	3,655,396,514	100.0	356,821,855	110.8		
差 引		△ 1,812,645,001	—	△ 1,738,970,614	—	73,674,387	—		

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

参考 5

患者 1 人 1 日 当 たり 医 業 収 益 及 び 医 業 費 用 の 状 況 (病 院 事 業 会 計)

○前年比較

区 分		令和元年度 (A)	令和 2 年度 (B)	増 減	
				金 額 (C) = (B) - (A)	率 (C) / (A) × 100
広島病院	医業収益	円	円	円	%
		入院	78,960	84,217	5,257
	外来	23,156	24,990	1,834	7.9
医業費用		49,173	55,076	5,903	12.0
安芸津病院	医業収益	円	円	円	%
		入院	33,555	34,352	797
	外来	7,553	8,475	922	12.2
医業費用		21,138	24,277	3,139	14.9

○過去 5 年間の推移

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
		円	円	円	円	円
広島病院	医業収益	円	円	円	円	円
		入院	68,521	71,965	76,739	78,960
	外来	18,756	19,943	21,285	23,156	24,990
医業費用		41,407	43,396	46,474	49,173	55,076
安芸津病院	医業収益	円	円	円	円	円
		入院	31,815	31,349	33,732	33,555
	外来	7,244	7,722	7,438	7,553	8,475
医業費用		18,883	19,388	21,096	21,138	24,277

工業用水道事業会計

広島県工業用水道事業会計

1 審査意見

【決算の概要】

当年度の経営成績については、総収益 27 億 9,130 万 5,083 円に対し、総費用 24 億 9,014 万 199 円で、3 億 116 万 4,884 円の純利益が生じており、前年度に比べ 2 億 1,140 万 1,120 円増加している。この主な要因は、総係費（退職給付費）等の営業費用が減少したことや、給水収益等の営業収益が増加したことによるものである。

当年度末の財政状態をみると、資産は、前年度に比べ 5 億 2,202 万 630 円減少して、230 億 619 万 386 円となっている。この主な要因は、現金・預金など流動資産が増加したものの、受託工事の完了に伴う建設仮勘定の減少により固定資産が減少したことによるものである。

負債は、前年度に比べ 8 億 2,318 万 5,514 円減少して、133 億 7,309 万 9,154 円となっている。この主な要因は、受託金（工事受託金）の減少により固定負債が減少したことによるものである。

資本は、前年度に比べ 3 億 116 万 4,884 円増加して、96 億 3,309 万 1,232 円となっている。この要因は、当年度純利益を利益剰余金へ計上したことによるものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況については、業務活動によるキャッシュ・フローが 10 億 583 万 944 円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが 2 億 815 万 244 円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが 2 億 2,700 万 8,446 円のプラスとなり、結果として 10 億 2,468 万 9,146 円の資金増加となった。

【経営環境】

(1) 外部経営環境

ア 省資源・省エネルギー化などによる需要減

工業用水の需要については、受水企業において処理水の再利用など省資源・省エネルギーに向けた取組が進んでおり、土地造成事業が有する工業団地の分譲により新規受水の可能性はあるものの、大幅な伸びは期待できない状況にある。また、令和5年9月までに大口受水企業について生産体制の再編に伴う県内事業所の段階的な休止方針が出されているほか、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、今後の経済情勢によっては他の受水企業についても撤退等があり得るため、契約水量の維持については不安定な面も含んでいる。

イ 経営比較分析表の策定・公表

公営企業の経営状況等の「見える化」を推進するため、総務省からの要請に基づき、水道用水供給事業については平成28年から、更には、分析に必要な全国数値等の公表による対象事業の拡大に伴い、工業用水道事業については昨年からは、順次、経営指標について分析を行い、前年度決算の「経営比較分析表」を策定・公表している。

ウ 広島県営水道事業の今後の投資・財政方針の策定

平成26年8月に総務省から中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定が要請された。これに基づき、企業局では、今後40年間（平成28～令和37年度）の投資試算及び財政試算を行った結果、給水収益の減少や更新費用の増加などにより、厳しい経営が見込まれたことから、事業運営の効率化や経営基盤強化の方針として、平成28年3月、「広島県営水道事業の今後の投資・財政方針」（以下「投資・財政方針」という。）を策定したところである。

エ 自然災害に伴う水道インフラ被害

平成30年7月豪雨災害は、土砂の流入や河川の浸水等により県営水道施設をはじめとする県内の水道インフラに広範囲にわたって甚大な損害をもたらした。近年、全国をみると毎年のように豪雨災害が発生しており、今後も、想定を超える事態が常に起こる可能性が懸念される。

オ 広島県水道広域連携推進方針に基づく取組

持続可能な水道事業を構築するためには、県・市町の枠を超えた広域連携による取組が有効であることから、県では、昨年6月、危機管理対策を含めた施設の最適化や組織・管理体制の最適化など、広域連携の推進に向けた基本的な枠組みや具体的な取組について取りまとめた「広島県水道広域連携推進方針（以下「広域連携推進方針」という。）」を策定し、これに基づき、本年4月には、統合による連携に賛同する市町と基本協定を締結するとともに、広島県水道企業団設立準備協議会を設置したところである。

(2) 内部経営環境

ア 施設・設備の老朽化

県営水道施設は、昭和40年代から50年代にかけて建設されたものが多く、順次、更新時期を迎えている。特に管路については、令和2年度末現在において40年以上経過しているものが約60.4%（実延長に対する割合）という状況であり、近年は老朽化等による漏水事故が発生している。

イ 施設・設備整備費用の推移と今後の見込み

水需要の動向を踏まえ計画的な施設・設備の建設改良を行う「建設改良計画」、老朽化施設・設備の更新を図る「リフレッシュ計画」及び老朽管路の更新を図る「管路更新計画」等に沿って行われた施設・設備整備費用の実績は、次のとおりとなっている。

工業用水施設・設備整備実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
建設工事費	百万円 1,464	百万円 1,205	百万円 1,342	百万円 2,019	百万円 1,125

（注）建設工事費は、「参考4 資本的収支の決算状況」中の建設改良費の建設工事費

給水開始から40年以上が経過し、施設・設備及び管路の老朽化が進む中で、安定供給を行うには、災害・事故等に備えた送水ルート強化や施設等の更新が不可欠であり、「投資・財政方針」によると、今後40年間（平成28～令和37年度）で、管路更新に約533億円、施設・設備更新に約224億円、合計で約757億円の投資額が必要と見込まれている。

また、この投資試算を前提とした場合、単年度損益の赤字と資金不足を回避するためには、料金の引上げや企業債の借入れを増やす必要があり、料金については、現行の最大約3倍の引き上げ、企業債残高については、平成26年度決算の約2.6倍の237億円となる見込みである。

ウ 広島県営水道経営プランに代わる取組

企業局は、平成23年1月に10年後の県営水道の目指す姿と道筋を示した「広島県営水道ビジョン（平成23～令和2年度）」を策定した。また、その実現に向けた3か年の実行計画として、平成23年2月に「広島県営水道経営プラン（第1期：平成23～25年度）」、平成26年3月に「広島県営水道経営プラン（第2期：平成26～28年度）」を策定し、「経営基盤の強化」、「人材育成と組織活力の向上」、「信頼性向上のための水道システムの充実」を経営方針の3つの柱に、良質な水の安定供給に取り組んできた。

第3期経営プランは、水道事業の広域化の検討結果を踏まえる必要があることから、策定が見合わされ、令和2年度は、引き続き、上記の経営方針に沿った取組を継続したところである。

エ 指定管理者制度による施設の管理

企業局では、水需要の減少に伴う給水収益の減少、施設の老朽化に伴う更新需要の増加、技術職の大量退職に伴う技術力の継承など直面する課題に対応しつつ、持続可能な事業体制を確立することを目的として、現在、広島西部地域水道用水供給水道、沼田川水道用水供給水道及び沼田川工業用水道において、公民共同出資で設立した「株式会社水みらい広島」による指定管理業務が実施されている。

なお、呉市に事務委託している広島水道用水供給水道の宮原浄水場の管理・運営について、呉市では、市営宮原浄水場等と併せて、平成31年4月から指定管理者制度を導入している。

オ 危機管理体制の構築状況

災害や事故に強い供給体制を構築し、危機管理体制を強化するため、「建設改良計画」等による施設整備が順次進められている。また、職員の危機管理能力の向上や、事業継続計画（BCP※）への対応及び初動体制の確立を図るため、施設管理の受託者、関係機関と連携し、防災訓練を実施している。

※事業継続計画：災害等の緊急事態発生時に事業体が損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画

【今後の取組】

今後の給水収益の減少、施設の更新需要の増加などの課題に対応し、良質な水の安定供給の継続に向けて、一層効率的な企業経営の実現が図られるよう、次の点について重点的に取り組まれない。

(1) 短期的な取組

ア 新たな水道事業ビジョン策定までの間の取組

令和2年度末で計画期間が終了した「広島県営水道ビジョン」に代わり、企業団としての水道事業における将来のあるべき姿を示す新たな水道事業ビジョンについては、今後、統合の事業計画等を踏まえて策定することとしているが、それまでのビジョン空白期間においても、引き続き、効率的な企業経営の実現が図られるよう、必要な取組を不断に実施すること。

イ 経営比較分析表の活用

総務省の要請に基づき、本年2月に「経営比較分析表」を策定・公表しているところであるが、公営企業の経営及び施設の状況を表す経営指標により、経年比較や他の公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うことで、経営の現状や課題を的確かつ簡明に把握できることから、これを、今後の経営の在り方や経営戦略の検討に積極的に活かすこと。

(2) 長期的な取組

ア 水道施設・設備の適正な維持管理と経費の縮減

「投資・財政方針」によると、給水収益の更なる減少や施設・設備の老朽化に伴う更新費用の増加などにより、将来的に予測される単年度赤字と資金ショートを避けるためには、大幅な料金の引上げや企業債の借入れを増やす必要があるなど、経営環境は厳しさを増す見通しとなっており、広域的な観点から施設・設備の最適化を図ることが一層重要となることから、水道事業の広域連携に向けた検討・協議の内容を踏まえつつ、特に次の点に留意し、事業運営の効率化や経営基盤の強化に向けた取組を着実に推進すること。

- 施設・設備更新については、アセットマネジメント（資産管理）の確実な実践により、劣化の状況等を確認の上、安全性が確保される場合は更新時期を見直すなど、ライフサイクルコストの最適化を図ること。
- 管路更新について、次期更新計画は、「広域連携推進方針」に基づき策定することとしているが、今後の広域連携を想定しても二重投資となる可能性が低く、早急に更新が必要と見込まれる管路については、適宜、更新のペースアップを図ること。
- 水需要の減少が確実視される中、一定程度の災害対応能力を確保した上で、特に施設利用率の低い施設については、施設・設備のダウンサイジング（廃止・統廃合）やスペックダウン（性能の合理化）など、水需要に見合った適切な規模に見直すことで、更新投資額の縮減を図ること。
- 広域運転監視システムの整備やAIによる管路の劣化予測の導入など、上下水道DX（デジタルトランスフォーメーション）については、ロードマップに基づき、適宜、国の支援制度も活用しながら、効果的な推進を図ること。

イ 公民共同企業体の運営状況の検証

指定管理者制度を導入している広島西部地域水道用水供給水道、沼田川水道用水供給水道及び沼田川工業用水道において、その導入による水道管理技術の継承や、導入前後の経費面での効果などを継続的に検証し、県民への説明責任を果たすとともに、今後の経営形態の在り方等の検討に活かすこと。

ウ 危機管理体制の見直しと自然災害対策等の推進

東日本大震災や熊本地震における大規模な断水被害の教訓等に加え、平成 30 年 7 月豪雨災害における初動・応急対応に関する検証結果を踏まえながら、指定管理者と連携した危機管理体制について、適宜必要な見直しを行うこと。

また、今後起こり得る大規模な地震・豪雨等の自然災害や事故等による被害を最小限に抑えるため、「広域連携推進方針」に基づく取組との整合を図りながら、「平成 30 年 7 月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づく水道施設の強靱化対策の取組を着実に実施すること。

エ 広域連携推進方針に基づく統合等に向けた準備

県では、工業用水道施設の一部を水道用水と共有し、経営も水道事業と同一の組織で行っており、企業団で一体的に運営することが適当であることから、水道用水供給事業と合わせ、広域連携推進方針に基づき、基本協定を締結した市町と、令和 4 年度に企業団を設立し、令和 5 年度からの企業団による事業開始を目指す予定としているが、将来にわたって持続可能な水道事業の実現が図られるよう、統合等に向けた準備を進めていくこと。

2 事業の概要

(1) 実施事業の概要

工業用水道事業は、太田川東部工業用水道事業、沼田川工業用水道事業及び太田川東部工業用水道第2期水道事業の経営を行うとともに、これらの工業用水道施設における建設改良事業等を実施している。

(2) 各事業の計画取水量、計画給水量、現有施設能力、契約水量及び実給水量の状況

区 分	太田川東部	沼 田 川	太田川東部第2期		合 計	対前年度比較	
			太田川系	三 永 系 (拡張事業)		元年度	増 減
	千m ³ /日	千m ³ /日	千m ³ /日	千m ³ /日	千m ³ /日	千m ³ /日	千m ³ /日
計 画 取 水 量	230.00	69.00	60.00	35.00	394.00	394.00	0.00
計 画 給 水 量	230.00	64.00	58.00	35.00	387.00	387.00	0.00
現 有 施 設 能 力	230.00	64.00	23.25	35.00	352.25	346.25	6.00
契 約 水 量	194.84	33.00	15.50	29.55	272.89	262.43	10.46
実 給 水 量	164.41	17.19	1.47	25.41	208.49	220.21	△11.72

(注) 1 各工業用水道事業における有収水量及び給水収益の状況は、別表1のとおりである。

2 合計欄の数値は、小数点以下第3位を四捨五入しているため合わない場合がある。

(3) 料金体系

区 分		太田川東部	沼 田 川	太田川東部第2期		
				太田川系	三 永 系 (拡張事業)	
料 金	一般 給水	円/m ³	円/m ³	円/m ³	円/m ³	
		基本料金	10.9	23.7	31.4	43.9
		使用料金	4.8	5.8	6.6	8.7
		特定料金	15.3	39.8	52.0	73.0
	超過料金	31.4	59.0	76.0	105.2	
	定量 給水	基本料金	14.3	27.7	36.0	50.0
		特定料金	15.3	39.8	52.0	73.0
		超過料金	28.6	55.4	72.0	100.0
	少量 給水	基本使用料金	2,960 円/日	6,100 円/日	8,000 円/日	11,150 円/日
		使用料金	6.8 円/m ³	8.1 円/m ³	9.2 円/m ³	12.2 円/m ³

(注) 1 給水種別は、次のとおりである。

一般給水：基本料金と使用料金からなる二部料金制度

定量給水：常時、定量的に使用できる責任水量制度

少量給水：単位時間あたりの使用量の上限を 10 m³まで（日量 240 m³）とした小口制度

2 給水料金は、次により計算した合計額（月額）に 100 分の 110 を乗じて得た額とする。

基本料金：給水契約している 1 日当たりの基本水量分の料金

基本使用料金：1 日当たり 50 m³までの使用料金を含む，1 日当たりの料金

使用料金：実際に使用した水量分の料金（少量給水は 50 m³/日を実使用水量から差引いた水量分の料金）

特定料金：一定期間について基本水量を超えて使用することを契約している水量（特定水量）分の料金

超過料金：基本水量及び特定水量を超えて使用した水量分の料金

(4) 職員数

区 分	事務職員	技術職員	その他	計	会計年度任用職員
	人	人	人	人	人
令和元年度末	12	20	0	32	1
令和2年度末	13	19	0	32	1
増 減	1	△1	0	0	0

(注) 令和元年度末は、会計年度任用職員数ではなく、臨時職員数である。

3 決算の状況

(1) 経営成績

当年度における工業用水道事業の経営成績及び前年度との比較は、別表2及び別表3のとおりである。

ア 経営成績の概要

(単位：円)

区 分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
総 収 益	2,742,137,859	2,791,305,083	49,167,224
総 費 用	2,652,374,095	2,490,140,199	△162,233,896
純 利 益	89,763,764	301,164,884	211,401,120

【増減要因】

(ア) 総収益

契約水量の増加に伴う給水収益の増加などにより、営業収益が9,508万7,721円増加している。(増加要因)

また、退職給付引当金戻入益の増加などにより、営業外収益が2,186万4,147円増加している。(増加要因)

一方、前年度において災害復旧事業に係る国庫補助金の収入に伴い増加したその他特別利益の皆減により、特別利益が6,778万4,644円減少している。(減少要因)

(イ) 総費用

退職給付費及び委託料(指定管理料)の減少に伴う総係費の減少などにより、営業費用が1億1,370万5,841円減少している。(減少要因)

また、前年度において設備の除却に伴い計上したその他特別損失(固定資産除却損)の皆減により、特別損失が3,767万3,224円減少している。(減少要因)

更に、企業債の借入利率低下に伴う支払利息及び企業債取扱諸費の減少などにより、営業外費用が1,085万4,831円減少している。(減少要因)

イ 過去5年間の経営成績

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総収益	2,663,221,022	2,519,073,164	2,786,045,379	2,742,137,859	2,791,305,083
総費用	2,368,659,055	2,267,233,881	3,076,950,353	2,652,374,095	2,490,140,199
純利益	294,561,967	251,839,283	△290,904,974	89,763,764	301,164,884

平成30年度は豪雨災害の影響により復旧費用が多く発生したことから、総費用が総収益を上回り純損失を計上したが、全体としては総収益、総費用ともおおむね安定的に推移している。

(2) 財政状態

当年度末の財政状態及び前年度との比較は、別表4のとおりである。

ア 財政状態の概要

(単位：円)

区 分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
資産合計	23,528,211,016	23,006,190,386	△522,020,630
負債合計	14,196,284,668	13,373,099,154	△823,185,514
資本合計	9,331,926,348	9,633,091,232	301,164,884

【増減要因】

(ア) 資産合計

受託工事の完了に伴う建設仮勘定の減少などにより、固定資産が7億8,288万8,410円減少している。(減少要因)

一方、その他未収金(工事受託金未収金等)が減少したものの、減価償却による資金の内部留保効果などの現金・預金の増加により、流動資産が2億6,086万7,780円増加している。

(増加要因)

(イ) 負債合計

受託工事の完了に伴う建設仮勘定との相殺による工事受託金の減少などにより、固定負債が8億5,421万9,082円減少している。(減少要因)

一方、営業未払金の増加などにより、流動負債が9,042万6,546円増加している。(増加要因)

(ウ) 資本合計

当年度純利益の当年度未処分利益剰余金への計上により、資本合計が3億116万4,884円増加している。(増加要因)

イ 過去5年間の財政状態

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	24,774,932,569	22,834,400,258	22,651,184,156	23,528,211,016	23,006,190,386
負債合計	15,493,746,723	13,301,332,700	13,409,021,572	14,196,284,668	13,373,099,154
資本合計	9,281,185,846	9,533,067,558	9,242,162,584	9,331,926,348	9,633,091,232

資産合計は、主に固定資産の取得や減価償却により変動がみられる。負債合計は、主に建設改良工事等に係る未払金や長期前受金の発生により変動がみられる。資本合計は、当年度純利益の計上などにより増加している。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フロー及び前年度との比較は、別表5のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	808,037,174	1,005,830,944	197,793,770
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△962,041,710	△208,150,244	753,891,466
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	40,152,338	227,008,446	186,856,108
資金増加(減少)額 (d) = (a) + (b) + (c)	△113,852,198	1,024,689,146	1,138,541,344
資金期首残高 (e)	2,946,394,290	2,832,542,092	△113,852,198
資金期末残高 (f) = (d) + (e)	2,832,542,092	3,857,231,238	1,024,689,146

【増減要因】

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益3億116万4,884円を計上するとともに、資金支出を伴わない減価償却費7億1,812万7,908円の内部留保効果などにより、業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から1億9,779万3,770円増加して、10億583万944円のプラスとなった。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

工事受託金による収入が3億324万7,012円減少した一方、有形固定資産の取得による支出が7億4,969万3,450円減少したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度から7億5,389万1,466円増加したものの、2億815万244円のマイナスとなった。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入が2億1,240万円増加したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から1億8,685万6,108円増加して、2億2,700万8,446円のプラスとなった。

(4) 経営分析

経営成績を示す経営比率は、別表6のとおりである。

主な経営比率

(単位：%)

区 分		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	判定基準
資産 及び 資本 構成 比率	自己資本構成比率	45.1	49.7	48.5	48.1	50.3	比率が高いほど経営が安定している
	流動比率	323.3	449.0	264.1	266.1	267.3	100%以上で比率が高いほどよく、理想は200%以上
	固定資産対 長期資本比率	86.7	86.0	87.7	88.7	87.6	100%以下で比率が低いほど望ましい
各種 損益 比率 に 関 す る	総収支比率	112.4	111.1	90.5	103.4	112.1	100%未満では赤字が生じている
	営業収支比率	110.0	110.7	91.2	100.4	109.2	100%を超えていれば営業活動本体で利益が生じている

【分析評価】

(ア) 資産及び資本構成比率

- a 財政基盤の健全性を示す自己資本構成比率は、豪雨災害が発生した平成30年度を除き、継続して当年度純利益を計上していたことで上昇傾向にある。当年度は前年度に比べ2.2ポイント上昇しているが、これは、受託金などの固定負債の減少により負債資本合計が減少したことによるものである。
- b 短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、毎年度、理想比率である200%を超えており、短期的な債務支払能力を十分に有している状況である。当年度は前年度に比べ1.2ポイント上昇しているが、これは、現金・預金の増加などによる流動資産の増加率が未払金の増加などによる流動負債の増加率を上回ったことによるものである。
- c 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は、100%を下回る比率でおおむね安定的に推移しており、固定資産が長期資本によって調達できている状況である。当年度は前年度に比べ1.1ポイント低下しているが、これは、固定資産の減少が固定負債、繰延収益及び資本合計の合計額の減少を上回ったことによるものである。

(イ) 損益に関する各種比率

工業用水道事業の総合的な収益性を示す総収支比率及び営業活動の収益性を示す営業収支比率は、平成29年度までは100%を超えておおむね安定的に推移している。平成30年度は豪雨災害による復旧費用の大幅な増加などから100%を下回って損失が発生したが、令和元年度以降は再び100%を超えて利益が生じている。

別表 1

給水状況調（工業用水道事業会計）

太田川東部工業用水道事業

年 度	給水対象事業所数	有 収 水 量	給 水 収 益	給 水 量 指 数
	事業所	m ³	円	
平成 28 年度	5	68,554,289	980,456,480	100
平成 29 年度	5	68,456,718	979,114,219	100
平成 30 年度	5	66,346,686	948,861,947	97
令和 元 年度	5	68,393,663	978,064,362	100
令和 2 年度	6	69,324,107	991,245,926	101

沼田川工業用水道事業

年 度	給水対象事業所数	有 収 水 量	給 水 収 益	給 水 量 指 数
	事業所	m ³	円	
平成 28 年度	23	15,127,506	369,528,521	100
平成 29 年度	23	13,398,988	330,985,560	89
平成 30 年度	23	11,514,633	310,601,096	76
令和 元 年度	22	11,456,301	305,887,528	76
令和 2 年度	22	12,083,389	320,668,111	80

太田川東部工業用水道第 2 期水道事業

年 度	給水対象事業所数	有 収 水 量	給 水 収 益	給 水 量 指 数
	事業所	m ³	円	
平成 28 年度	7	13,323,668	585,860,814	100
平成 29 年度	7	13,369,604	570,146,280	100
平成 30 年度	7	13,002,148	550,753,737	98
令和 元 年度	7	15,109,231	654,880,207	113
令和 2 年度	7	16,254,367	711,010,706	122

合 計

年 度	給水対象事業所数	有 収 水 量	給 水 収 益	給 水 量 指 数
	事業所	m ³	円	
平成 28 年度	35	97,005,463	1,935,845,815	100
平成 29 年度	35	95,225,310	1,880,246,059	98
平成 30 年度	35	90,863,467	1,810,216,780	94
令和 元 年度	34	94,959,195	1,938,832,097	98
令和 2 年度	35	97,661,863	2,022,924,743	101

- (注) 1 給水収益は、仮受消費税及び地方消費税を除いている。
 2 給水量指数は、平成 28 年度の有収水量を 100 として計算している。
 3 受水組合については、組合を一事業所としている。

別表 2

事業別損益の状況（工業用水道事業会計）

区 分	計		太田川東部		沼田川		太田川東部第2期	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
	円	円	円	円	円	円	円	円
営業収益 (A)	2,497,455,042	2,592,542,763	1,240,451,887	1,270,532,353	602,122,948	610,999,704	654,880,207	711,010,706
営業費用 (B)	2,487,967,292	2,374,261,451	1,215,844,051	1,189,094,521	732,503,899	669,511,348	539,619,342	515,655,582
営業利益 (C) (A-B)	9,487,750	218,281,312	24,607,836	81,437,832	△ 130,380,951	△ 58,511,644	115,260,865	195,355,124
営業外収益 (D)	176,898,173	198,762,320	81,199,473	80,455,009	52,916,352	76,963,814	42,782,348	41,343,497
営業外費用 (E)	126,733,579	115,878,748	62,258,448	56,261,114	37,537,340	34,114,381	26,937,791	25,503,253
経常利益 (F) (C+D-E)	59,652,344	301,164,884	43,548,861	105,631,727	△ 115,001,939	△ 15,662,211	131,105,422	211,195,368
特別利益 (G)	67,784,644	0	5,134,137	0	62,650,507	0	0	0
特別損失 (H)	37,673,224	0	0	0	7,469,831	0	30,203,393	0
純利益 (I) (F+G-H)	89,763,764	301,164,884	48,682,998	105,631,727	△ 59,821,263	△ 15,662,211	100,902,029	211,195,368

別表 3

比較損益計算書（工業用水道事業会計）

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	対 営 業 収益比率	金 額	対 営 業 収益比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益 (A)	2,497,455,042	100.0	2,592,542,763	100.0	95,087,721	103.8
給 水 収 益	1,938,832,097	77.6	2,022,924,743	78.0	84,092,646	104.3
そ の 他 営 業 収 益	558,622,945	22.4	569,618,020	22.0	10,995,075	102.0
営 業 費 用 (B)	2,487,967,292	99.6	2,374,261,451	91.6	△ 113,705,841	95.4
取 水 , 貯 水 及 び 導 水 費	672,420,261	26.9	636,052,832	24.5	△ 36,367,429	94.6
浄 水 費	226,663,422	9.1	244,554,148	9.4	17,890,726	107.9
配 水 費	137,893,404	5.5	121,411,424	4.7	△ 16,481,980	88.0
総 係 費	732,812,362	29.3	627,310,779	24.2	△ 105,501,583	85.6
減 価 償 却 費	709,364,961	28.4	718,120,933	27.7	8,755,972	101.2
資 産 減 耗 費	8,812,882	0.4	26,811,335	1.0	17,998,453	304.2
営 業 利 益 (A)-(B)=(C)	9,487,750	—	218,281,312	—	208,793,562	—
営 業 外 収 益 (D)	176,898,173	7.1	198,762,320	7.7	21,864,147	112.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	210,933	0.0	385,347	0.0	174,414	182.7
補 助 金	5,973,663	0.2	0	—	△ 5,973,663	皆減
負 担 金	31,381,662	1.3	26,086,200	1.0	△ 5,295,462	83.1
長 期 前 受 金 戻 入	100,920,548	4.0	110,761,175	4.3	9,840,627	109.8
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	20,071,051	0.8	41,649,043	1.6	21,577,992	207.5
雑 収 益	18,340,316	0.7	19,880,555	0.8	1,540,239	108.4
営 業 外 費 用 (E)	126,733,579	5.1	115,878,748	4.5	△ 10,854,831	91.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	126,733,579	5.1	115,819,772	4.5	△ 10,913,807	91.4
雑 支 出	0	—	58,976	0.0	58,976	皆増
経 常 利 益 (C)+(D)-(E)=(F)	59,652,344	—	301,164,884	—	241,512,540	—
特 別 利 益 (G)	67,784,644	2.7	0	—	△ 67,784,644	皆減
そ の 他 特 別 利 益	67,784,644	2.7	0	—	△ 67,784,644	皆減
特 別 損 失 (H)	37,673,224	1.5	0	—	△ 37,673,224	皆減
そ の 他 特 別 損 失	37,673,224	1.5	0	—	△ 37,673,224	皆減
当 年 度 純 利 益 (F)+(G)-(H)	89,763,764	—	301,164,884	—	211,401,120	—
総 収 益 (A)+(D)+(G)	2,742,137,859	—	2,791,305,083	—	49,167,224	101.8
総 費 用 (B)+(E)+(H)	2,652,374,095	—	2,490,140,199	—	△ 162,233,896	93.9

別表4

比較貸借対照表（工業用水道事業会計）

区 分	令和元年度末		令和2年度末		対前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率	
資 産 の 部	固 定 資 産	19,530,470,523	83.0	18,747,582,113	81.5	△ 782,888,410	96.0
	有 形 固 定 資 産	19,335,852,497	82.2	18,569,306,621	80.7	△ 766,545,876	96.0
	土 地	1,488,647,908	6.3	1,489,501,243	6.5	853,335	100.1
	建 物	506,418,159	2.2	537,598,618	2.3	31,180,459	106.2
	構 築 物	11,943,500,365	50.8	11,843,680,558	51.5	△ 99,819,807	99.2
	機 械 及 び 装 置	1,937,088,619	8.2	2,208,305,544	9.6	271,216,925	114.0
	車 両 運 搬 具	3,291,755	0.0	2,458,596	0.0	△ 833,159	74.7
	工 具 , 器 具 及 び 備 品	5,783,106	0.0	5,654,214	0.0	△ 128,892	97.8
	建 設 仮 勘 定	3,451,122,585	14.7	2,482,107,848	10.8	△ 969,014,737	71.9
	無 形 固 定 資 産	194,618,026	0.8	178,275,492	0.8	△ 16,342,534	91.6
	ダ ム 使 用 権	194,231,813	0.8	177,889,279	0.8	△ 16,342,534	91.6
	電 話 加 入 権	386,213	0.0	386,213	0.0	0	100.0
	流 動 資 産	3,997,740,493	17.0	4,258,608,273	18.5	260,867,780	106.5
	現 金 ・ 預 金	2,832,542,092	12.0	3,857,231,238	16.8	1,024,689,146	136.2
	未 収 金	1,138,160,707	4.8	371,071,731	1.6	△ 767,088,976	32.6
貯 蔵 品	18,037,694	0.1	18,305,304	0.1	267,610	101.5	
そ の 他 流 動 資 産	9,000,000	0.0	12,000,000	0.1	3,000,000	133.3	
資 産 合 計	23,528,211,016	100.0	23,006,190,386	100.0	△ 522,020,630	97.8	
負 債 の 部	固 定 負 債	10,704,092,456	45.5	9,849,873,374	42.8	△ 854,219,082	92.0
	企 業 債	8,582,711,276	36.5	8,821,215,699	38.3	238,504,423	102.8
	他 会 計 借 入 金	305,000,000	1.3	271,200,000	1.2	△ 33,800,000	88.9
	受 託 金	1,484,751,179	6.3	505,238,787	2.2	△ 979,512,392	34.0
	引 当 金	331,630,001	1.4	252,218,888	1.1	△ 79,411,113	76.1
	退 職 給 付 引 当 金	331,630,001	1.4	252,218,888	1.1	△ 79,411,113	76.1
	流 動 負 債	1,502,513,764	6.4	1,592,940,310	6.9	90,426,546	106.0
	企 業 債	590,291,554	2.5	612,595,577	2.7	22,304,023	103.8
	他 会 計 借 入 金	33,800,000	0.1	33,800,000	0.1	0	100.0
	未 払 金	744,502,475	3.2	810,708,344	3.5	66,205,869	108.9
	前 受 金	108,687,982	0.5	109,656,402	0.5	968,420	100.9
	引 当 金	14,843,000	0.1	12,894,000	0.1	△ 1,949,000	86.9
	賞 与 引 当 金	14,843,000	0.1	12,894,000	0.1	△ 1,949,000	86.9
	そ の 他 流 動 負 債	10,388,753	0.0	13,285,987	0.1	2,897,234	127.9
	繰 延 収 益	1,989,678,448	8.5	1,930,285,470	8.4	△ 59,392,978	97.0
長 期 前 受 金	7,146,105,369	30.4	7,096,821,641	30.8	△ 49,283,728	99.3	
長期前受金収益化累計額	△ 5,156,426,921	△ 21.9	△ 5,166,536,171	△ 22.5	△ 10,109,250	—	
合 計	14,196,284,668	60.3	13,373,099,154	58.1	△ 823,185,514	94.2	
資 本 の 部	資 本 金	6,709,623,963	28.5	6,970,776,963	30.3	261,153,000	103.9
	資 本 金	6,709,623,963	28.5	6,970,776,963	30.3	261,153,000	103.9
	繰 入 資 本 金	253,689,978	1.1	253,689,978	1.1	0	100.0
	組 入 資 本 金	6,455,933,985	27.4	6,717,086,985	29.2	261,153,000	104.0
	剰 余 金	2,622,302,385	11.1	2,662,314,269	11.6	40,011,884	101.5
	資 本 剰 余 金	613,703,573	2.6	613,703,573	2.7	0	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額	42,101,647	0.2	42,101,647	0.2	0	100.0
	寄 附 金	1,900,000	0.0	1,900,000	0.0	0	100.0
	補 助 金	476,599,259	2.0	476,599,259	2.1	0	100.0
	工 事 負 担 金	93,102,667	0.4	93,102,667	0.4	0	100.0
	利 益 剰 余 金	2,008,598,812	8.5	2,048,610,696	8.9	40,011,884	102.0
	当年度未処分利益剰余金	2,008,598,812	8.5	2,048,610,696	8.9	40,011,884	102.0
合 計	9,331,926,348	39.7	9,633,091,232	41.9	301,164,884	103.2	
負 債 資 本 合 計	23,528,211,016	100.0	23,006,190,386	100.0	△ 522,020,630	97.8	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 5

比較キャッシュ・フロー計算書（工業用水道事業会計）

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比較
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	89,763,764	301,164,884	211,401,120
減価償却費	709,364,961	718,127,908	8,762,947
固定資産除売却損	46,486,106	26,840,960	△ 19,645,146
退職給付引当金の増減額（△は減少）	16,148,618	△ 79,411,113	△ 95,559,731
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 833,000	△ 225,000	608,000
長期前受金戻入額	△ 100,920,548	△ 110,761,175	△ 9,840,627
受取利息及び受取配当金	△ 210,933	△ 385,347	△ 174,414
支払利息	126,733,579	115,819,772	△ 10,913,807
未収金の増減額（△は増加）	148,069,700	13,162,399	△ 134,907,301
未払金の増減額（△は減少）	△ 117,286,566	136,324,677	253,611,243
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 271,716	△ 267,610	4,106
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	△ 3,000,000	△ 3,000,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	36,096	2,897,234	2,861,138
前受金の増減額（△は減少）	17,290,757	968,420	△ 16,322,337
小計	934,370,818	1,121,256,009	186,885,191
利息及び配当金の受取額	399,935	394,707	△ 5,228
利息の支払額	△ 126,733,579	△ 115,819,772	10,913,807
業務活動によるキャッシュ・フロー	808,037,174	1,005,830,944	197,793,770
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,866,964,614	△ 1,117,271,164	749,693,450
有形固定資産の売却による収入	0	11,000	11,000
国庫補助金による収入	0	320,053,841	320,053,841
工事負担金による収入	30,937,393	18,317,580	△ 12,619,813
工事受託金による収入	873,985,511	570,738,499	△ 303,247,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 962,041,710	△ 208,150,244	753,891,466
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	638,700,000	851,100,000	212,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 564,747,662	△ 590,291,554	△ 25,543,892
他会計からの借入金の償還による支出	△ 33,800,000	△ 33,800,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,152,338	227,008,446	186,856,108
資金増加（減少）額	△ 113,852,198	1,024,689,146	1,138,541,344
資金期首残高	2,946,394,290	2,832,542,092	△ 113,852,198
資金期末残高	2,832,542,092	3,857,231,238	1,024,689,146

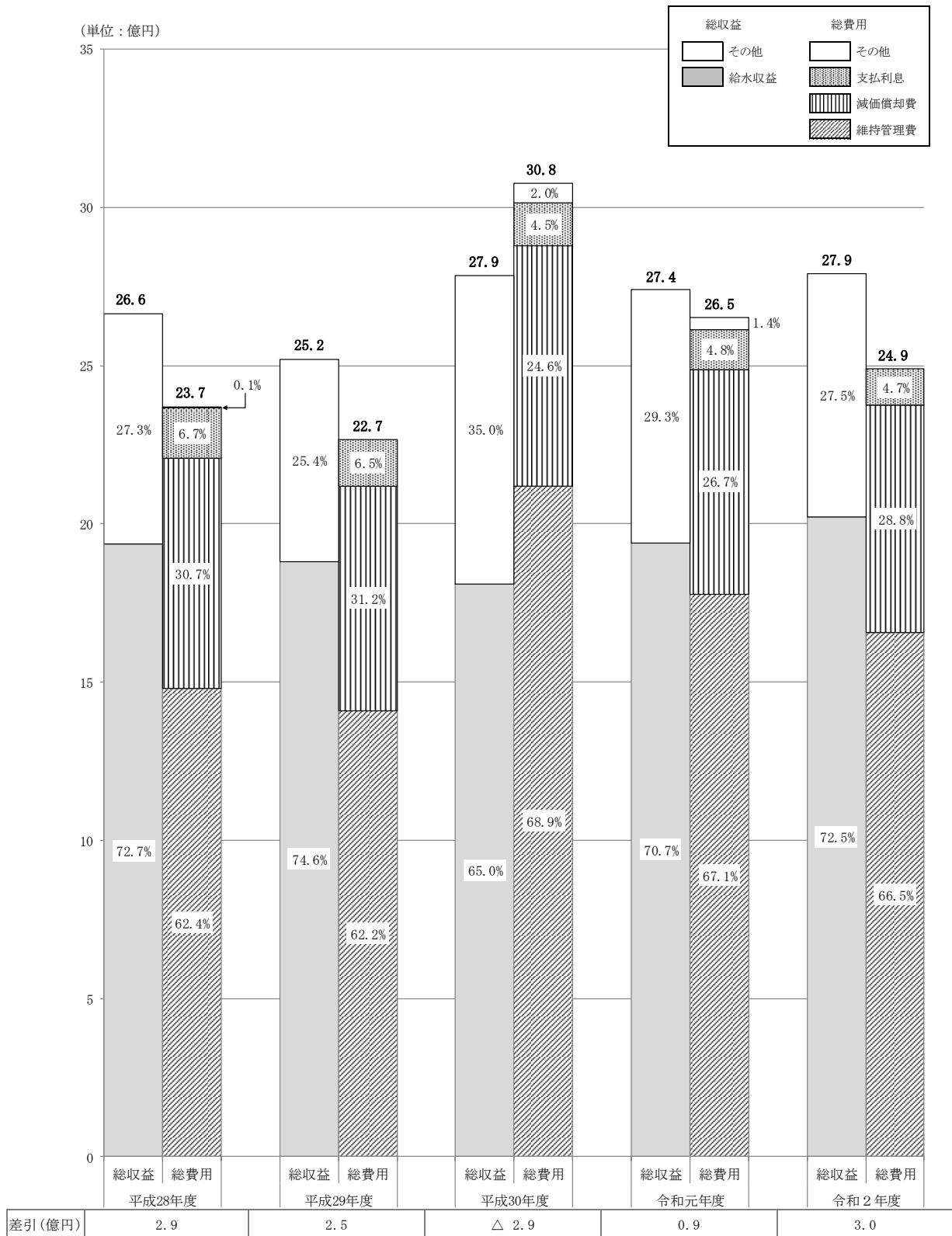
別表6

経営比率調（工業用水道事業会計）

区 分	算 式	令 和 元 年 度 全 国 平 均	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度				
				計	太田川東部	沼 田 川	太 田 川 II	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	85.1	83.0	81.5	59.0	97.2	164.3
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	24.2	45.5	42.8	27.9	61.7	86.4
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	118.7	172.5	162.1	87.2	306.5	△ 3,321.2
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.7	88.7	87.6	61.8	104.1	201.6
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	71.7	48.1	50.3	67.6	31.7	△ 4.9
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	364.2	266.1	267.3	912.6	42.0	△ 347.0
当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	322.8	264.3	265.4	909.8	39.1	△ 347.4	
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.08	0.22	0.23	0.12	0.43	△ 2.74
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.07	0.13	0.14	0.14	0.13	0.14
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	3.96	4.64	4.63	3.99	4.90	5.89
損 益 に 関 する 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.99	0.26	1.29	0.69	△ 0.31	7.26
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	116.7	103.4	112.1	108.5	97.8	139.0
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	116.8	102.3	112.1	108.5	97.8	139.0
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	106.6	100.4	109.2	106.8	91.3	137.9
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.0	1.3	1.2	1.4	1.3	0.8
	企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	27.7	35.7	34.9	32.7	68.7	22.8
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	56.1	63.6	59.2	71.5	26.9	46.2	
給水原価 (円)	経常費用 - (受託工事費 + 附帯事業費 + 材料及び不用品売却原価) - 長期前受金戻入 年間総有収水量(計量分)	24.12	31.19	31.27	20.20	105.76	51.29	

参考 1

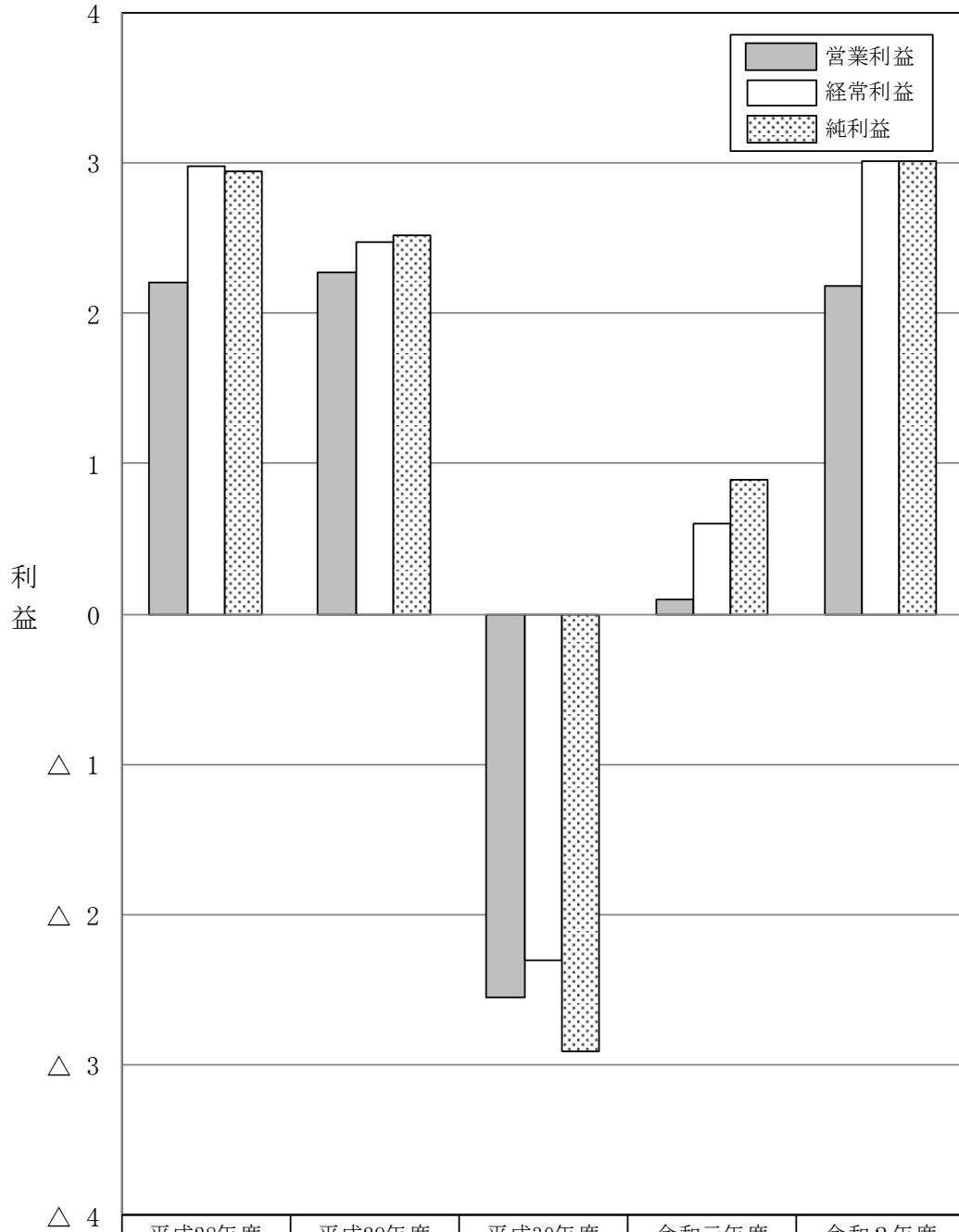
総収益と総費用の推移（工業用水道事業会計）



(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

利益状況（工業用水道事業会計）

（単位：億円）



	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
営業利益（円）	220,062,776	227,335,328	△ 254,447,842	9,487,750	218,281,312
経常利益（円）	297,538,683	247,562,357	△ 230,061,561	59,652,344	301,164,884
純利益（円）	294,561,967	251,839,283	△ 290,904,974	89,763,764	301,164,884

参考3

収益的収支の決算状況（工業用水道事業会計）

区 分		令和元年度		令和2年度		対前年度比較			
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)		
収 益 的 収 入 及 び 支 出	営業 収益	円	%	円	%	円	%		
		給水収益	2,113,452,816	70.8	2,225,217,075	72.9	111,764,259	105.3	
		その他営業収益	614,164,402	20.6	626,579,817	20.5	12,415,415	102.0	
		計	2,727,617,218	91.3	2,851,796,892	93.4	124,179,674	104.6	
	工業 用 水 道 事 業 収 益	営業 外 収 益	受取利息及び配当金	210,933	0.0	385,347	0.0	174,414	182.7
			補助金	5,973,663	0.2	0	—	△ 5,973,663	皆減
			負担金	31,381,662	1.1	26,086,200	0.9	△ 5,295,462	83.1
			消費税及び地方消費税還付金	12,647,885	0.4	0	—	△ 12,647,885	皆減
			長期前受金戻入	100,920,548	3.4	110,761,175	3.6	9,840,627	109.8
			退職給付引当金戻入益	20,071,051	0.7	41,649,043	1.4	21,577,992	207.5
			雑収益	19,837,390	0.7	21,501,925	0.7	1,664,535	108.4
		計	191,043,132	6.4	200,383,690	6.6	9,340,558	104.9	
	特別 利益	その他特別利益	67,784,644	2.3	0	—	△ 67,784,644	皆減	
		計	67,784,644	2.3	0	—	△ 67,784,644	皆減	
		合 計	2,986,444,994	100.0	3,052,180,582	100.0	65,735,588	102.2	
	工業 用 水 道 事 業 費 用	営業 費 用	取水、貯水及び導水費	732,356,560	26.2	696,735,896	26.2	△ 35,620,664	95.1
			浄水費	246,031,233	8.8	267,337,379	10.0	21,306,146	108.7
			配水費	149,956,203	5.4	133,082,798	5.0	△ 16,873,405	88.7
			総係費	782,402,811	28.0	673,932,479	25.3	△ 108,470,332	86.1
			減価償却費	709,364,961	25.4	718,120,933	27.0	8,755,972	101.2
資産減耗費			8,812,882	0.3	26,811,335	1.0	17,998,453	304.2	
計			2,628,924,650	94.1	2,516,020,820	94.5	△ 112,903,830	95.7	
営業 外 費 用		支払利息及び企業債取扱諸費	126,733,579	4.5	115,819,772	4.3	△ 10,913,807	91.4	
		消費税及び地方消費税	0	—	31,560,300	1.2	31,560,300	皆増	
		雑支出	0	—	58,976	0.0	58,976	皆増	
		計	126,733,579	4.5	147,439,048	5.5	20,705,469	116.3	
特別 損 失		その他特別損失	37,673,224	1.3	0	—	△ 37,673,224	皆減	
		計	37,673,224	1.3	0	—	△ 37,673,224	皆減	
	合 計	2,793,331,453	100.0	2,663,459,868	100.0	△ 129,871,585	95.4		
	差 引	193,113,541	—	388,720,714	—	195,607,173	—		

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

参考 4

資本的収支の決算状況（工業用水道事業会計）

区 分		令和元年度		令和2年度		対前年度比較			
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)		
		円	%	円	%	円	%		
資本的 収入 及び 支出	企業債	企業債	638,700,000	38.0	851,100,000	85.2	212,400,000	133.3	
		計	638,700,000	38.0	851,100,000	85.2	212,400,000	133.3	
	売却固定 資産	車両運搬具売却代金	0	—	12,100	0.0	12,100	皆増	
		計	0	—	12,100	0.0	12,100	皆増	
	補助金	国庫補助金	320,053,841	19.0	13,651,875	1.4	△ 306,401,966	4.3	
		計	320,053,841	19.0	13,651,875	1.4	△ 306,401,966	4.3	
	負工事 負担金	工事負担金	27,097,840	1.6	39,910,522	4.0	12,812,682	147.3	
		計	27,097,840	1.6	39,910,522	4.0	12,812,682	147.3	
	受託金	工事受託金	694,664,149	41.3	93,911,439	9.4	△ 600,752,710	13.5	
		計	694,664,149	41.3	93,911,439	9.4	△ 600,752,710	13.5	
	関連 収入	雑収入	87,018	0.0	544,378	0.1	457,360	625.6	
		計	87,018	0.0	544,378	0.1	457,360	625.6	
	合 計		1,680,602,848	100.0	999,130,314	100.0	△ 681,472,534	59.5	
	資本的 支出	建設 改良費	資産購入費	1,563,913	0.1	480,529	0.0	△ 1,083,384	30.7
			建設工事費	2,019,129,830	77.1	1,124,890,268	64.3	△ 894,239,562	55.7
			計	2,020,693,743	77.1	1,125,370,797	64.3	△ 895,322,946	55.7
		償還 企業債	企業債償還金	564,747,662	21.6	590,291,554	33.7	25,543,892	104.5
			計	564,747,662	21.6	590,291,554	33.7	25,543,892	104.5
長期 借入金 からの 償還 金		一般会計長期借入金償還金	33,800,000	1.3	33,800,000	1.9	0	100.0	
		計	33,800,000	1.3	33,800,000	1.9	0	100.0	
合 計		2,619,241,405	100.0	1,749,462,351	100.0	△ 869,779,054	66.8		
差 引		△ 938,638,557	—	△ 750,332,037	—	188,306,520	—		

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

土地造成事業會計

広島県土地造成事業会計

1 審査意見

【決算の概要】

当年度の経営成績については、総収益3億685万2,186円に対し、総費用3億32万6,255円で、652万5,931円の純利益が生じており、前年度に比べ1,688万4,937円改善している。この主な要因は、土地分譲の減少などにより、営業利益が減少したものの、土地売買契約締結の辞退に伴い特別利益（違約金収入）が皆増したことによるものである。

当年度末の財政状態をみると、資産は、前年度に比べ8,504万1,257円増加して、185億6,444万2,414円となっている。この主な要因は、現金・預金など流動資産が減少したものの、本郷地区の土地造成の一部完成に伴い、完成土地が増加したことによるものである。

負債は、前年度に比べ6,079万940円増加して、293億5,102万9,776円となっている。この主な要因は、本郷地区の土地造成に伴う新たな企業債の発行により、企業債の残高が増加したことによるものである。

資本は、107億8,658万7,362円の債務超過となっており、前年度に比べ2,425万317円改善している。この要因は、負担金の増加に伴い資本剰余金が増加したことや、当年度純利益を利益剰余金へ計上したことによるものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況については、業務活動によるキャッシュ・フローが16億1,211万4,007円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローが4,591万8,114円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローが6億760万円のプラスとなり、結果として9億5,859万5,893円の資金減少となった。

【経営環境】

(1) 外部経営環境

ア 企業立地の動向

本県における工場及び流通施設の立地動向は、新型コロナウイルス感染症の影響から、景気の厳しい状態が続く中、令和2年の立地件数は前年から4件増の18件、敷地面積は前年から2.6ha減の20.5haとなっている。

令和3年においては、先行きの景気は、徐々に改善に向かうことが期待されるが、設備投資は緩やかに減少後、下げ止まっている。

(2) 内部経営環境

ア 債務超過の状況

土地造成事業については、土地の分譲促進を図るため、分譲価格の引き下げや大規模分譲割引を行った結果、土地売却原価や企業債利息等の費用を上回る収益が上げられない状況となり、平成13年度から当年度未処理欠損金（以下、「累積欠損金」という。）が発生している。

また、会計基準の見直しにより、たな卸資産に低価法が適用され評価損が多額に計上されるなど累積欠損金が大幅に増加したことや、借入資本金として資本に計上されていた企業債が負債に計上されることとなったため、平成26年度末には、負債合計が資産合計を上回る債務超過の状態となった。

当年度の経営成績が純利益となったことから、累積欠損金は減少したものの、依然として債務超過の状態であり、財政状態は引き続き厳しい状況にある。

イ 現金預金残高及び企業債残高の状況

当年度末の現金預金残高は120億3,199万6,426円（前年度末残高は129億9,059万2,319円）となっている。一方、当年度の企業債元金償還額はなく、本郷地区に係る新規発行6億760万円により、当年度末の企業債残高は増加し、283億8,310万円（前年度末残高は277億7,550万円）となっている。

また、令和3年2月の資金収支見通しによれば、新型コロナウイルス感染症の影響などによる立地予定企業からの契約辞退等に伴い、土地分譲収入が当初の見込額よりも減少した結果、当初予算編成時と比べ1年前倒しの令和4年度に企業債償還資金が不足する見込みとなっている。

なお、企業債償還に係る資金不足に対応するため、「中期財政運営方針」に基づき、令和元年度に設立された土地造成事業等債務処理基金に、一般会計から積み立てが行われている。

ウ 土地の分譲状況及び未成土地の状況

当年度は竹原工業・流通団地で5,007.68㎡の分譲があり、当年度末の未分譲地は290,965.26㎡（前年度末の未分譲地は137,726.59㎡）となった。

企業局では、事業効果等の検証や今後の土地造成事業の考え方などをまとめた『土地造成事業の今後のあり方』について（平成27年7月策定）に基づき、平成27年度に本郷地区の事業化を決定後、令和元年6月には2期・3期の公募分譲を開始し、令和2年度に、工事に着手したところである。

一方、未着手用地については、当年度における増減はないが、庄原地区の一部及び福富地区の一部を太陽光発電事業用地として利用に供するなど、一定の利活用が図られている。

なお、固定資産として保有していた箕島地区の用地の一部を福山市へ売却し、3億9,569万9,680円の収入があった。

エ 長期未収債権の状況

土地分譲に係る長期未収債権については、継続して回収に取り組んでいることから、次のとおり減少傾向にある。当年度末は、前年度末に比べ601万1,943円減少し、1億2,539万3,025円となっている。

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
長期未収債権	154,424	148,470	140,508	131,405	125,393
(対前年増減額)	(△6,000)	(△5,954)	(△7,962)	(△9,103)	(△6,012)

(注) 長期未収債権は、発生が当年度以前のもの。

【今後の取組】

土地分譲収入で企業債を全額償還するのは依然として困難な状況であり、令和3年2月の資金収支見通しによれば、当初予算編成時と比べ、1年前倒しの令和4年度に企業債償還資金が不足する見込みとなっており、企業債の最終償還年度である令和13年度においては、当初予算編成時と比べ、約21億円の収支悪化が見込まれている。

こうした状況を踏まえ、次の点について重点的に取り組まれない。

(1) 短期的な取組

長期未収債権の回収

債務者の経営状況等に応じ一定の回収は進められているが、未収債権額は依然多額であることから、引き続き債務者の経営状況の把握や債務者との協議などにより、速やかな回収に努め、財政状態の改善や今後の企業債償還資金の確保を図ること。

(2) 長期的な取組

ア 企業債の償還財源の確保

土地造成事業会計における企業債償還に係る資金不足に対応するため、一般会計から基金への積み立てが行われているが、企業局としても、県民負担を最小にするため次の点に取り組み、企業債の償還財源の確保に努めること。

(ア) 土地の分譲促進と未着手用地の活用策の検討

- 当年度の土地分譲実績は、前年度に比べ分譲面積が 48,254.89 m²減少し、5,007.68 m²となっている。

未分譲地については、引き続き、商工労働局や関係市町等と連携の上、企業ニーズに対応した誘致活動を行い、より一層早期分譲に努めること。

特に、立地協定を締結しているものの、未だ契約締結に至っていない区画については、商工労働局と緊密な連携を図りつつ相手先企業との協議を進め、早期分譲に向け取組を強化すること。

- 未着手用地については、一部において、大規模太陽光発電事業用地として活用されているが、今後も、立地条件等の分析を詳細に行うとともに、未着手用地の保有及び管理に係る経費負担などの経済性・効率性の観点からも十分に検討を行い、商工労働局及び関連市町と積極的に連携・調整を図り、土地の特性に見合った利活用や将来の事業化の可能性について、速やかに方針を決定すること。

(イ) 現金預金残高及び企業債残高の適正水準の確保

将来の県民負担を最小にするためには、内部留保資金を可能な限り企業債残高の縮減に充て、金利負担の軽減を図ることが望ましいと考えられることから、一般会計からの基金積立額を含めた将来の資金収支予測などを踏まえつつ、現金預金残高及び企業債残高の適正水準の確保に努めること。

イ 事業リスクの適切な評価

企業立地を巡る環境については、企業ニーズの多様化・複雑化が進んでおり、また、新型コロナウイルス感染症の影響などによる社会経済情勢など外部環境の変化が予想される。

企業局においては、これらの状況や県の厳しい財政状況を踏まえ、企業ニーズをより適切に把握する方法を検討するとともに、事業推進の判断基準となるリスクを適切に評価した上で、未成土地を含めた個別の土地について、今後の方針を検討すること。

2 事業の概要

(1) 実施事業の概要

土地造成事業では、工業団地や流通団地などの産業団地の造成及び分譲を行っている。

当年度は、竹原工業・流通団地で計 5,007.68 m² の分譲を実施している。

産業団地の分譲については、平成 26 年度から、分譲単価の引き下げや企業立地促進助成制度の拡充を行うなど、商工労働局と連携を図りながら、早期分譲に取り組んでいる。

(2) 完成土地の状況

完成土地の詳細は、別表 1 のとおりである。

区 分	事業年度	造成面積		令和元年度末累計		令和 2 年度	令和 2 年度末累計		
		総面積	分譲用地	分譲済面積	分譲率	分譲面積	分譲済面積	分譲率	
産業 (工業・流通・研究) 団地	大朝地区土地	H2~H5	m ²	m ²	m ²	%	m ²	m ²	%
			337,182	180,616	118,074	65.4	0	118,074	65.4
	佐伯地区土地	H2~H6	385,440	232,713	232,713	100.0	—	—	—
	久井地区土地	H3~H6	324,473	186,177	173,936	93.4	0	173,936	93.4
	竹原地区土地	H3~H7	412,159	137,919	124,415	90.2	5,008	129,423	93.8
	東広島地区土地	H4~H9	359,822	79,364	79,364	100.0	—	—	—
	安浦地区土地	S56~H18	199,416	175,000	125,559	71.7	0	125,559	71.7
本郷地区土地	H27~R2	327,623	158,246	—	—	0	0	0.0	
合 計			2,346,115	1,150,035	854,061	86.1	5,008	546,992	65.3

(注) 1 平成 30 年度までに分譲を完了した産業団地は除いている。

2 令和 2 年度末の分譲率は、令和元年度に分譲を完了した産業団地を除いて算出している。

3 小数点以下を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

(3) 職員数

区 分	事務職員	技術職員	その他	計	会計年度任用職員
	人	人	人	人	人
令和元年度末	5	5	0	10	0
令和 2 年度末	5	5	0	10	0
増 減	0	0	0	0	0

(注) 令和元年度末は、会計年度任用職員数ではなく、臨時職員数である。

(4) 未成土地の状況

区 分	事業年度	開発計画面積		
		令和元年度	令和2年度	増減
庄原地区土地	S58～	m ² 107,233	m ² 107,233	m ² 0
豊平地区土地	H3～	179,493	179,493	0
入野地区土地	H4～	268,368	268,368	0
本郷地区土地	H4～	499,420	170,486	△328,934
千代田工業・流通団地	H5～	590,040	590,040	0
福富地区土地	H10～	219,075	219,075	0
合 計		1,863,629	1,534,695	△328,934

(5) 分譲単価・助成率

区 分		標準地分譲単価	助成率	助成後単価
		円/m ²	%	円/m ²
竹原工業・流通団地		15,300	25	11,475
久井工業団地		13,500	60	5,400
安浦産業団地	管理型	3,300	40	1,980
	安定型	16,400	40	9,840

3 決算の状況

(1) 経営成績

当年度における土地造成事業会計の経営成績及び前年度との比較は、別表2のとおりである。

ア 経営成績の概要

(単位:円)

区 分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
総 収 益	899,131,116	306,852,186	△592,278,930
総 費 用	909,490,122	300,326,255	△609,163,867
純 利 益 (純 損 失)	△10,359,006	6,525,931	16,884,937

【増減要因】

(ア) 総収益

本郷地区の土地売買契約締結の辞退に伴い、特別利益（違約金収入）が1億6,190万円皆増している。（増加要因）

一方、土地の分譲面積が、前年度の53,263㎡に対して当年度は5,008㎡と減少したことにより、土地売却収益が7億2,705万5,478円減少している。（減少要因）

(イ) 総費用

土地分譲の減少により、土地売却原価が5億8,722万3,543円減少している。（減少要因）

イ 過去5年間の経営成績

(単位:円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総収益	873,052,430	2,089,905,131	565,122,615	899,131,116	306,852,186
総費用	1,255,084,499	2,113,519,804	650,467,892	909,490,122	300,326,255
純利益 (純損失)	△382,032,069	△23,614,673	△85,345,277	△10,359,006	6,525,931

平成28年度以降、企業ニーズに適合した未分譲地が減少し、総費用が総収益を大きく上回って純損失が大幅に増加した。前年度までは、増減はあるものの、依然として純損失を計上していた。

一方、当年度は本郷地区の土地売買契約締結の辞退による違約金収入が発生したことにより、特別利益1億6,190万円を計上したため、652万5,931円の純利益が生じており、前年度に比べ1,688万4,937円改善している。

(2) 財政状態

当年度の財政状態及び前年度との比較は、別表3のとおりである。

ア 財政状態の概要

(単位:円)

区 分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
資産合計	18,479,401,157	18,564,442,414	85,041,257
負債合計	29,290,238,836	29,351,029,776	60,790,940
資本合計	△10,810,837,679	△10,786,587,362	24,250,317

【増減要因】

(ア) 資産合計

本郷地区の土地造成の一部完成などにより、完成土地が24億150万9,273円増加している。

(増加要因)

一方、造成工事費の支出により、現金・預金が9億5,859万5,893円減少するとともに、本郷地区の土地造成の一部完成に伴い、未成土地が6億3,966万592円、受託工事が4億6,919万5,865円減少している。(減少要因)

(イ) 負債合計

新たな企業債の発行により、企業債の残高が6億760万円増加している。(増加要因)

一方、本郷地区の土地造成に係る受託金が4億6,919万5,865円減少している。(減少要因)

(ウ) 資本合計

負担金の増加により、資本剰余金が1,772万4,386円増加するとともに、当年度純利益の計上により当年度未処理欠損金が減少し、利益剰余金が652万5,931円増加している。(増加要因)

イ 過去5年間の財政状態

(単位:円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	19,191,312,904	16,519,648,842	18,053,077,648	18,479,401,157	18,564,442,414
負債合計	29,882,831,627	27,234,782,238	28,853,556,321	29,290,238,836	29,351,029,776
資本合計	△10,691,518,723	△10,715,133,396	△10,800,478,673	△10,810,837,679	△10,786,587,362

前年度までは継続して純損失を計上しているため、債務超過の額が増加していたが、当年度は純利益を計上したため、債務超過の額が減少している。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フロー及び前年度との比較は、別表4のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	△30,999,730	△1,612,114,007	△1,581,114,277
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	1,951,390	45,918,114	43,966,724
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	0	607,600,000	607,600,000
資金増加(減少)額 (d) = (a) + (b) + (c)	△29,048,340	△958,595,893	△929,547,553
資金期首残高 (e)	13,019,640,659	12,990,592,319	△29,048,340
資金期末残高 (f) = (d) + (e)	12,990,592,319	12,031,996,426	△958,595,893

【増減要因】

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

前受金の増額2億1,064万2,262円及び未払金の増額1億240万2,150円を計上した一方、土地造成の増額17億4,402万4,295円などにより、業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から15億8,111万4,277円減少し、16億1,211万4,007円のマイナスとなった。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

受託工事による支出5億3,044万5,999円を計上した一方、有形固定資産の売却による収入1億8,505万7,418円及び工事受託金による収入4億3,419万9,242円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度から4,396万6,724円増加し、4,591万8,114円のプラスとなった。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入6億760万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から皆増し、6億760万円のプラスとなった。

(4) 経営分析

経営成績を示す経営比率は、別表5のとおりである。

(単位:%)

区 分		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	判定基準
資産及び資本構成比率	自己資本構成比率	△55.3	△64.4	△59.4	△58.1	△57.7	比率が高いほど経営が安定している
	流動比率	206.2	184.1	214.3	1,513.9	100.5	100%以上で比率が高いほどよく、理想は200%以上
	固定資産対長期資本比率	12.3	16.1	13.7	9.7	25.2	100%以下で比率が低いほど望ましい
各種損益に関する比率	総収支比率	69.6	98.9	86.9	98.9	102.2	100%未満では赤字が生じている
	営業収支比率	74.1	100.6	88.9	95.6	31.0	100%を超えていれば営業活動本体で利益が生じている

【分析評価】

(ア) 資産及び資本構成比率

- a 財政基盤の健全性を示す自己資本構成比率は、平成29年度まで悪化傾向が続いていたが、平成30年度以降は改善に転じている。当年度は前年度に比べ0.4ポイント上昇しているが、これは、企業債の発行などにより負債資本合計が増加したことによるものである。
- b 短期債務に対する支払能力を示す流動比率は近年改善傾向が続いていた。当年度は前年度に比べ1,413.4ポイント低下しているが、これは、固定負債に計上されていた企業債を、当年度流動負債に振り替えたことにより、流動負債が大きく増加したことによるものである。
- c 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は、近年100%を下回る低い比率で推移している。当年度は前年度に比べ15.5ポイント上昇しているが、これは、固定資産の減少が固定負債の減少を下回ったことによるものである。

(イ) 損益に関する各種比率

- a 土地造成事業の総合的な収益性を示す総収支比率は、赤字を示す100%未満が続いていた。当年度は前年度に比べ3.3ポイント上昇し、黒字を示す100%以上となっているが、これは、特別利益（違約金収入）の計上などにより、当年度純利益が生じたことによるものである。
- b 営業活動の収益性を示す営業収支比率は、平成29年度に100%を超え利益が生じているが、平成30年度以降は再び100%以下となっている。当年度は前年度に比べ64.6ポイント低下しているが、これは、土地売却収益の減少が、営業費用の減少を上回っていることによるものである。

別表 1

地区別土地造成及び分譲状況調（土地造成事業会計）

区分	造成				公共用地	分譲用地
	計	前年度末	当年度	その他の増減		
計	1,600,852.88	1,273,229.93	327,622.95	0.00	762,895.55	837,957.33
大朝地区土地	337,182.06	337,182.06			156,566.53	180,615.53
久井地区土地	324,473.06	324,473.06			138,296.14	186,176.92
竹原地区土地	412,159.13	412,159.13			274,240.63	137,918.50
安浦地区土地	199,415.68	199,415.68			24,415.65	175,000.03
本郷地区土地	327,622.95	0.00	327,622.95		169,376.60	158,246.35

分譲済				未分譲地		分譲率	区分
計	前年度末	当年度	買戻し等	うち定期借地権等			
546,992.07	541,984.39	5,007.68	0.00	290,965.26	0.00	65.3	計
118,073.96	118,073.96			62,541.57		65.4	大朝地区土地
173,935.95	173,935.95			12,240.97		93.4	久井地区土地
129,422.97	124,415.29	5,007.68		8,495.53		93.8	竹原地区土地
125,559.19	125,559.19			49,440.84		71.7	安浦地区土地
0.00	0.00			158,246.35		0.0	本郷地区土地

(注) この表は、完成土地に係るものである。

別表2

比較損益計算書（土地造成事業会計）

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	対営業 収益比率	金 額	対営業 収益比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
営業収益 (A)	803,672,982	100.0	76,617,504	100.0	△ 727,055,478	9.5
土地売却収益	803,672,982	100.0	76,617,504	100.0	△ 727,055,478	9.5
営業費用 (B)	840,925,984	104.6	247,228,072	322.7	△ 593,697,912	29.4
土地売却原価	649,283,721	80.8	62,060,178	81.0	△ 587,223,543	9.6
一般管理費	108,751,931	13.5	81,456,738	106.3	△ 27,295,193	74.9
資産減耗費	82,890,332	10.3	103,711,156	135.4	20,820,824	125.1
営業利益 (A)-(B)=(C)	△ 37,253,002	—	△ 170,610,568	—	△ 133,357,566	—
営業外収益 (D)	95,458,134	11.9	68,334,682	89.2	△ 27,123,452	71.6
受取利息及び配当金	1,340,295	0.2	2,303,843	3.0	963,548	171.9
負担金	29,237,926	3.6	540,000	0.7	△ 28,697,926	1.8
長期前受金戻入	4,803,900	0.6	4,803,900	6.3	0	100.0
雑収益	60,076,013	7.5	60,686,939	79.2	610,926	101.0
営業外費用 (E)	68,564,138	8.5	53,098,183	69.3	△ 15,465,955	77.4
支払利息及び企業債取扱諸費	28,240,354	3.5	9,861,121	12.9	△ 18,379,233	34.9
減価償却費	23,411,116	2.9	23,411,116	30.6	0	100.0
長期前払消費税償却	9,247,619	1.2	13,505,745	17.6	4,258,126	146.0
雑支出	7,665,049	1.0	6,320,201	8.2	△ 1,344,848	82.5
経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)	△ 10,359,006	—	△ 155,374,069	—	△ 145,015,063	—
特別利益 (G)	0	—	161,900,000	—	161,900,000	皆増
特別損失 (H)	0	—	0	—	0	—
当年度純利益 (F)+(G)-(H)	△ 10,359,006	—	6,525,931	—	16,884,937	—
総収益 (A)+(D)+(G)	899,131,116	—	306,852,186	—	△ 592,278,930	34.1
総費用 (B)+(E)+(H)	909,490,122	—	300,326,255	—	△ 609,163,867	33.0

別表3

比較貸借対照表（土地造成事業会計）

区 分	令和元年度末		令和2年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	1,711,719,023	9.3	1,627,184,518	8.8	△ 84,534,505	95.1
有 形 固 定 資 産	1,085,515,080	5.9	877,046,546	4.7	△ 208,468,534	80.8
土 地	737,591,579	4.0	552,534,161	3.0	△ 185,057,418	74.9
建 物	3,676,403	0.0	3,676,403	0.0	0	100.0
構 築 物	344,247,098	1.9	320,835,982	1.7	△ 23,411,116	93.2
無 形 固 定 資 産	1	0.0	1	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	1	0.0	1	0.0	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	626,203,942	3.4	750,137,971	4.0	123,934,029	119.8
長 期 前 払 消 費 税	122,003,276	0.7	245,937,305	1.3	123,934,029	201.6
破 産 更 生 債 権 等	17,092,517	0.1	16,869,617	0.1	△ 222,900	98.7
貸 倒 引 当 金	△ 17,092,517	△ 0.1	△ 16,869,617	△ 0.1	222,900	—
投 資 不 動 産	504,200,666	2.7	504,200,666	2.7	0	100.0
土 地 造 成	3,462,666,083	18.7	4,755,318,899	25.6	1,292,652,816	137.3
完 成 土 地	1,105,382,608	6.0	3,506,891,881	18.9	2,401,509,273	317.3
大 朝 地 区 土 地	326,173,287	1.8	293,584,936	1.6	△ 32,588,351	90.0
久 井 地 区 土 地	133,931,224	0.7	120,537,524	0.6	△ 13,393,700	90.0
竹 原 地 区 土 地	167,336,696	0.9	105,276,518	0.6	△ 62,060,178	62.9
安 浦 地 区 土 地	477,941,401	2.6	430,149,859	2.3	△ 47,791,542	90.0
本 郷 地 区 土 地	0	—	2,557,343,044	13.8	2,557,343,044	皆増
未 成 土 地	1,888,087,610	10.2	1,248,427,018	6.7	△ 639,660,592	66.1
箕 島 地 区 土 地 造 成 費	0	—	39,718,413	0.2	39,718,413	皆増
庄 原 地 区 土 地 造 成 費	171,308,111	0.9	167,551,549	0.9	△ 3,756,562	97.8
豊 平 地 区 土 地 造 成 費	5,654,029	0.0	5,654,029	0.0	0	100.0
入 野 地 区 土 地 造 成 費	8,695,132	0.0	8,695,132	0.0	0	100.0
本 郷 地 区 土 地 造 成 費	1,671,682,777	9.0	996,060,334	5.4	△ 675,622,443	59.6
千 代 田 工 業 ・ 流 通 団 地 造 成 費	20,651,400	0.1	20,651,400	0.1	0	100.0
福 富 地 区 土 地 造 成 費	10,096,161	0.1	10,096,161	0.1	0	100.0
受 託 工 事	469,195,865	2.5	0	—	△ 469,195,865	皆減
本 郷 地 区 受 託 工 事 費	469,195,865	2.5	0	—	△ 469,195,865	皆減
流 動 資 産	13,305,016,051	72.0	12,181,938,997	65.6	△ 1,123,077,054	91.6
現 金 ・ 預 金	12,990,592,319	70.3	12,031,996,426	64.8	△ 958,595,893	92.6
未 収 金	337,504,957	1.8	186,204,275	1.0	△ 151,300,682	55.2
貸 倒 引 当 金	△ 57,081,225	△ 0.3	△ 54,261,704	△ 0.3	2,819,521	—
そ の 他 流 動 資 産	34,000,000	0.2	18,000,000	0.1	△ 16,000,000	52.9
資 産 合 計	18,479,401,157	100.0	18,564,442,414	100.0	85,041,257	100.5

区 分	令和元年度末		令和2年度末		対前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率	
負債の部	固定負債	28,340,476,272	153.4	17,168,696,671	92.5	△ 11,171,779,601	60.6
	企業債	27,775,500,000	150.3	17,075,100,000	92.0	△ 10,700,400,000	61.5
	受託金	469,195,865	2.5	0	—	△ 469,195,865	皆減
	引当金	95,780,407	0.5	93,596,671	0.5	△ 2,183,736	97.7
	退職給付引当金	95,780,407	0.5	93,596,671	0.5	△ 2,183,736	97.7
	流動負債	878,875,200	4.8	12,116,249,641	65.3	11,237,374,441	1,378.6
	企業債	0	—	11,308,000,000	60.9	11,308,000,000	皆増
	未払金	797,322,606	4.3	562,817,352	3.0	△ 234,505,254	70.6
	前受金	0	—	210,642,262	1.1	210,642,262	皆増
	前受収益	372,250	0.0	2,006,390	0.0	1,634,140	539.0
	引当金	5,045,000	0.0	5,053,000	0.0	8,000	100.2
	賞与引当金	5,045,000	0.0	5,053,000	0.0	8,000	100.2
	その他流動負債	76,135,344	0.4	27,730,637	0.1	△ 48,404,707	36.4
	繰延収益	70,887,364	0.4	66,083,464	0.4	△ 4,803,900	93.2
	長期前受金	323,525,753	1.8	323,525,753	1.7	0	100.0
長期前受金収益化累計額	△ 252,638,389	△ 1.4	△ 257,442,289	△ 1.4	△ 4,803,900	—	
合計	29,290,238,836	158.5	29,351,029,776	158.1	60,790,940	100.2	
資本の部	資本金	34,372,281,375	186.0	34,372,281,375	185.2	0	100.0
	資本金	34,372,281,375	186.0	34,372,281,375	185.2	0	100.0
	組入資本金	34,372,281,375	186.0	34,372,281,375	185.2	0	100.0
	剰余金	△ 45,183,119,054	△ 244.5	△ 45,158,868,737	△ 243.3	24,250,317	—
	資本剰余金	489,907,208	2.7	507,631,594	2.7	17,724,386	103.6
	受贈財産評価額	106,422,143	0.6	106,422,143	0.6	0	100.0
	補助金	29,251,113	0.2	29,251,113	0.2	0	100.0
	工事負担金	20,249,952	0.1	20,249,952	0.1	0	100.0
	負担金	333,984,000	1.8	351,708,386	1.9	17,724,386	105.3
	利益剰余金	△ 45,673,026,262	△ 247.2	△ 45,666,500,331	△ 246.0	6,525,931	—
当年度未処理欠損金	45,673,026,262	247.2	45,666,500,331	246.0	△ 6,525,931	100.0	
合計	△ 10,810,837,679	△ 58.5	△ 10,786,587,362	△ 58.1	24,250,317	—	
負債資本合計	18,479,401,157	100.0	18,564,442,414	100.0	85,041,257	100.5	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 4

比較キャッシュ・フロー計算書（土地造成事業会計）

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比較
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	△ 10,359,006	6,525,931	16,884,937
減価償却費	23,411,116	23,411,116	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 4,652,600	△ 3,042,421	1,610,179
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 19,717,445	△ 2,183,736	17,533,709
賞与引当金の増減額（△は減少）	17,000	△ 90,000	△ 107,000
長期前受金戻入額	△ 4,803,900	△ 4,803,900	0
受取利息及び受取配当金	△ 1,340,295	△ 2,303,843	△ 963,548
支払利息	13,662,614	7,384,394	△ 6,278,220
長期前払消費税の増減額（△は増加）	△ 43,865,825	△ 123,934,029	△ 80,068,204
未収金の増減額（△は増加）	11,540,682	△ 50,151,193	△ 61,691,875
破産更生債権等の増減額（△は増加）	202,600	222,900	20,300
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	16,000,000	16,000,000
前受収益の増減額（△は減少）	322,101	1,634,140	1,312,039
未払金の増減額（△は減少）	△ 127,215,381	102,402,150	229,617,531
前受金の増減額（△は減少）	0	210,642,262	210,642,262
その他流動負債の増減額（△は減少）	88,353	△ 48,404,707	△ 48,493,060
土地造成の増減額（△は増加）	138,262,980	△ 1,744,024,295	△ 1,882,287,275
小計	△ 24,447,006	△ 1,610,715,231	△ 1,586,268,225
利息及び配当金の受取額	6,680,610	5,985,618	△ 694,992
利息の支払額	△ 13,233,334	△ 7,384,394	5,848,940
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,999,730	△ 1,612,114,007	△ 1,581,114,277
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 47,106,565	△ 42,892,547	4,214,018
有形固定資産の売却による収入	0	185,057,418	185,057,418
工事受託金による収入	215,524,907	434,199,242	218,674,335
受託工事による支出	△ 166,466,952	△ 530,445,999	△ 363,979,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,951,390	45,918,114	43,966,724
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
土地造成費等の財源に充てるための企業債による収入	5,366,000,000	607,600,000	△ 4,758,400,000
土地造成費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,366,000,000	0	5,366,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	607,600,000	607,600,000
資金増加（減少）額	△ 29,048,340	△ 958,595,893	△ 929,547,553
資金期首残高	13,019,640,659	12,990,592,319	△ 29,048,340
資金期末残高	12,990,592,319	12,031,996,426	△ 958,595,893

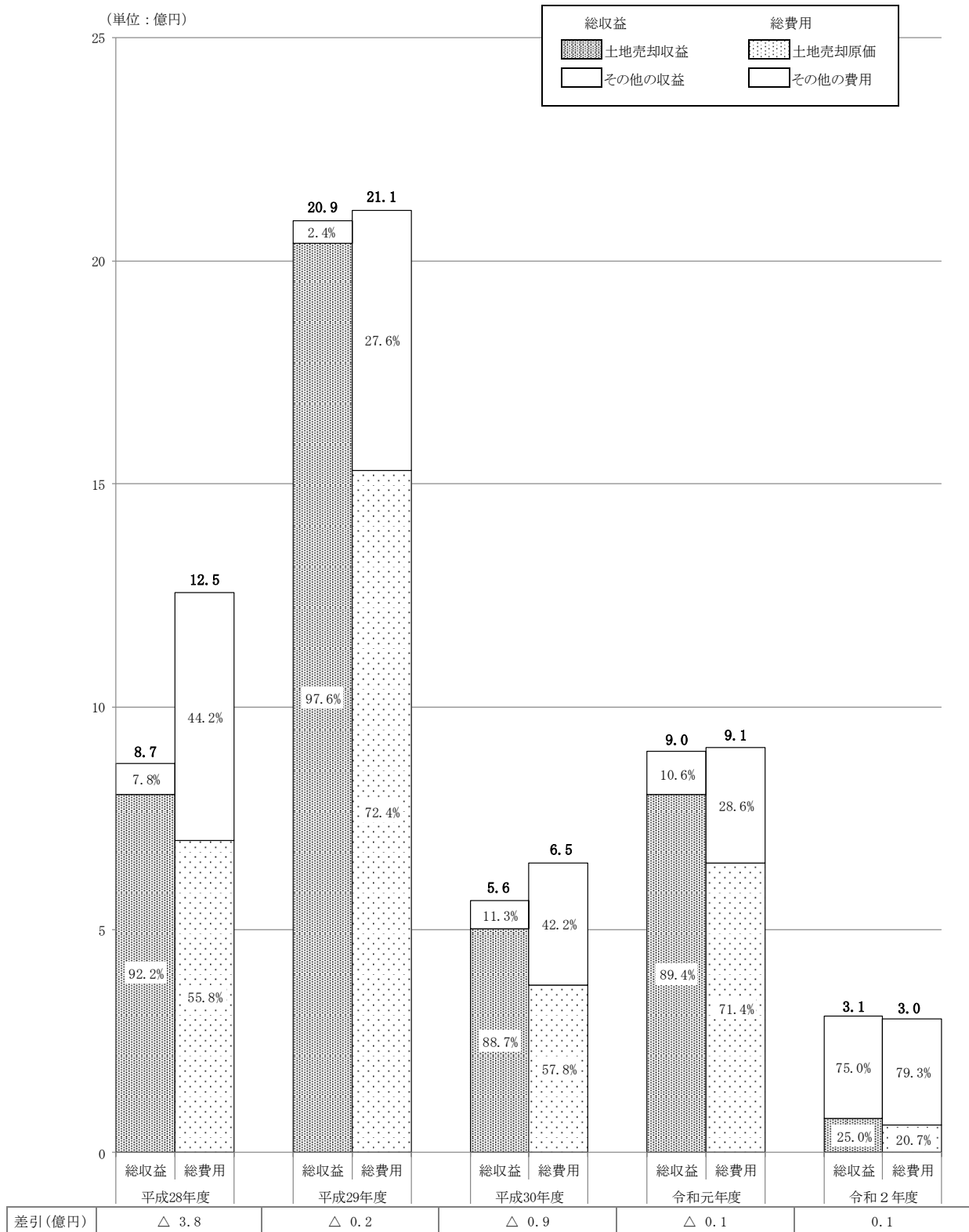
別表 5

経営比率調（土地造成事業会計）

区 分		算 式	令和元年度	令和2年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	11.4	11.8
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	153.4	92.5
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	△ 15.9	△ 15.2
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	9.7	25.2
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	△ 58.1	△ 57.7
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,513.9	100.5
当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	1,510.0	100.4	
回 転 率	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.48	0.05
	完成土地回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首完成土地}+\text{期末完成土地}) \div 2}$	0.55	0.03
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	6.30	6.73
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	△ 0.1	△ 0.8
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	98.9	102.2
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	98.9	48.3
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	95.6	31.0
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金}+\text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	0.1	0.0
	企業債元利償還金対土地売却収益比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{土地売却収益}} \times 100$	669.4	9.6
	職員1人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	114,810	10,945

参考 1

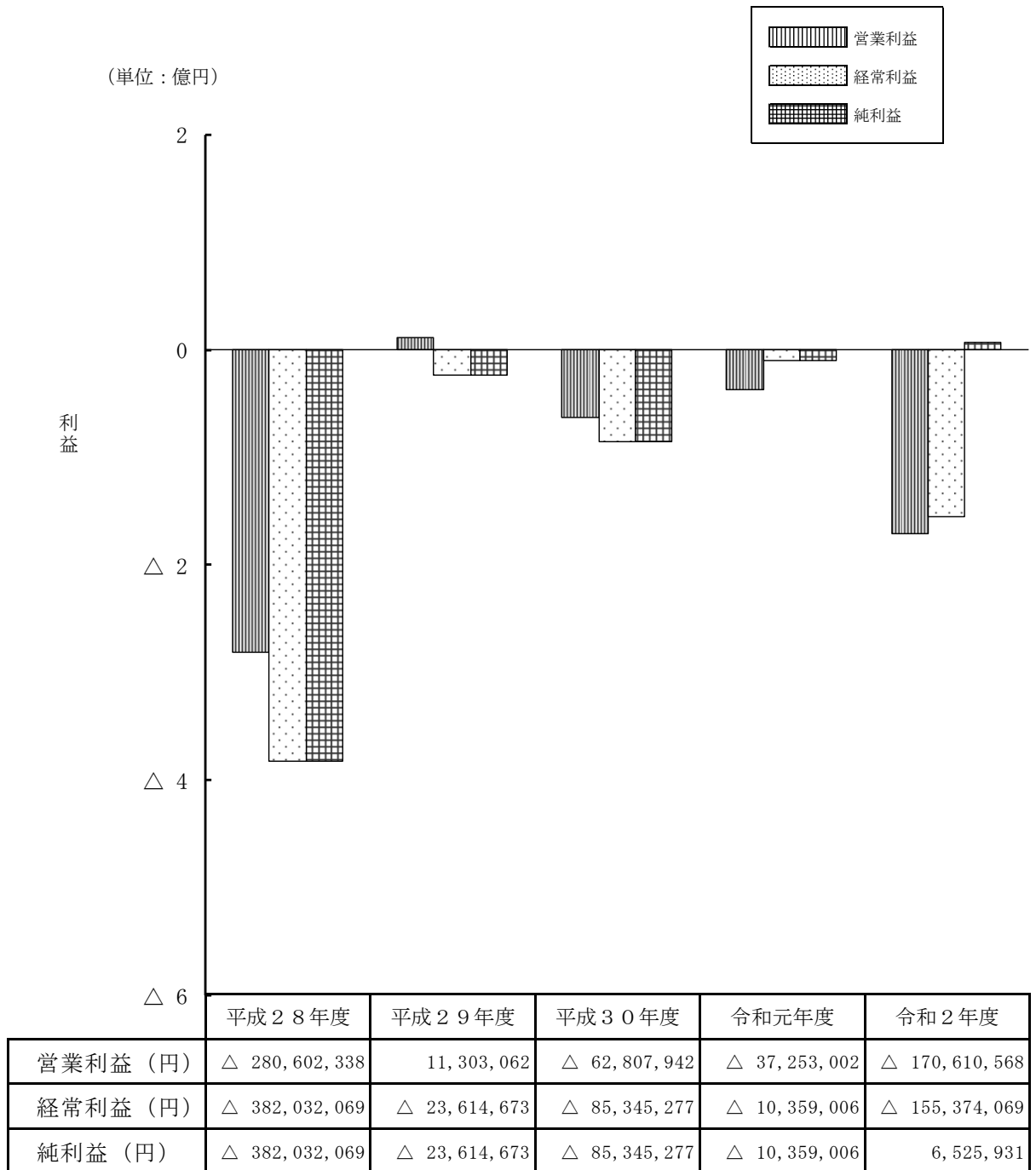
総収益と総費用の推移（土地造成事業会計）



(注) 差引及び構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

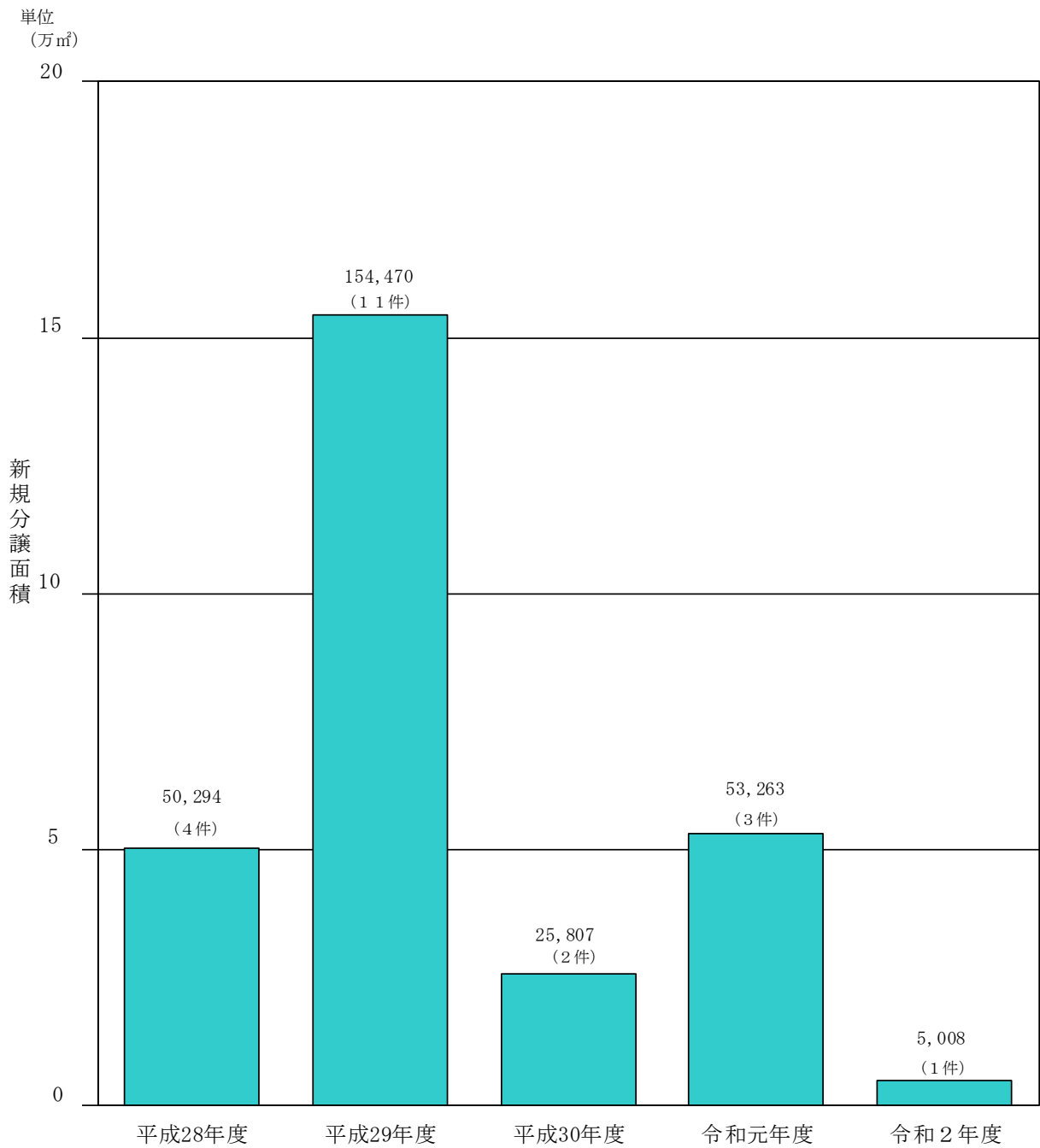
参考2

利益状況（土地造成事業会計）



参考3

過去5年間における分譲状況（土地造成事業会計）



参考4

収益的収支の決算状況（土地造成事業会計）

区 分		令和元年度		令和2年度		対前年度比較			
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)		
収 益 的 収 支 及 土 地 造 成 事 業 費 用	土地 営業 収益	土地売却収益	803,672,982	89.2	76,617,504	21.6	△ 727,055,478	9.5	
		計	803,672,982	89.2	76,617,504	21.6	△ 727,055,478	9.5	
	土地 営業 外 収益	受取利息及び配当金	1,340,295	0.1	2,303,843	0.7	963,548	171.9	
		負担金	29,237,926	3.2	540,000	0.2	△ 28,697,926	1.8	
		長期前受金戻入	4,803,900	0.5	4,803,900	1.4	0	100.0	
		雑収益	61,564,344	6.8	62,548,227	17.7	983,883	101.6	
		消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	45,503,473	12.8	45,503,473	皆増	
		計	96,946,465	10.8	115,699,443	32.7	18,752,978	119.3	
	特別 利益	その他特別利益	0	-	161,900,000	45.7	161,900,000	皆増	
		計	0	-	161,900,000	-	161,900,000	皆増	
	合 計	900,619,447	100.0	354,216,947	100.0	△ 546,402,500	39.3		
	入 及 土 地 造 成 事 業 費 用	土地 営業 費用	土地売却原価	649,283,721	70.7	62,060,178	20.6	△ 587,223,543	9.6
			一般管理費	109,644,783	11.9	82,683,221	27.5	△ 26,961,562	75.4
			資産減耗費	82,890,332	9.0	103,711,156	34.5	20,820,824	125.1
			計	841,818,836	91.6	248,454,555	82.6	△ 593,364,281	29.5
		土地 営業 外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費	29,693,943	3.2	10,108,775	3.4	△ 19,585,168	34.0
			減価償却費	23,411,116	2.5	23,411,116	7.8	0	100.0
			長期前払消費税償却	9,247,619	1.0	13,505,745	4.5	4,258,126	146.0
			消費税及び地方消費税	8,926,000	1.0	0	-	△ 8,926,000	皆減
雑支出			5,543,200	0.6	5,346,354	1.8	△ 196,846	96.4	
計			76,821,878	8.4	52,371,990	17.4	△ 24,449,888	68.2	
特別 損失		その他特別損失	0	-	0	-	0	-	
		計	0	-	0	-	0	-	
合 計		918,640,714	100.0	300,826,545	100.0	△ 617,814,169	32.7		
差 引	△ 18,021,267	-	53,390,402	-	71,411,669	-			

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

参考5

資本的収支の決算状況（土地造成事業会計）

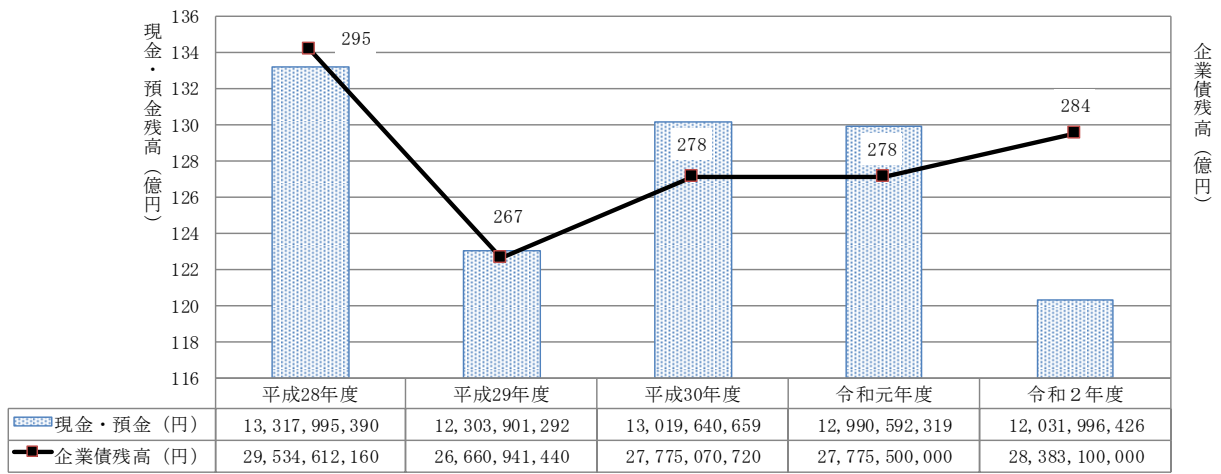
区 分		令和元年度		令和2年度		対前年度比較			
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A)		
		円	%	円	%	円	%		
資本的収入及び支出	企業債	企業債	5,366,000,000	92.9	607,600,000	47.4	△ 4,758,400,000	11.3	
		計	5,366,000,000	92.9	607,600,000	47.4	△ 4,758,400,000	11.3	
	売却固定資産	土地売却代金	0	-	395,699,680	30.9	395,699,680	皆増	
		計	0	-	395,699,680	30.9	395,699,680	皆増	
	受託金	工事受託金	407,145,300	7.1	260,072,055	20.3	△ 147,073,245	63.9	
		計	407,145,300	7.1	260,072,055	20.3	△ 147,073,245	63.9	
	関連収入	雑収入	0	-	3,683	0.0	3,683	皆増	
		計	0	-	3,683	0.0	3,683	皆増	
	負担金	負担金	0	-	17,830,260	1.4	17,830,260	皆増	
		計	0	-	17,830,260	1.4	17,830,260	皆増	
	合 計		5,773,145,300	100.0	1,281,205,678	100.0	△ 4,491,939,622	22.2	
	資本的支出	土地造成費	本郷地区土地造成費	617,769,515	9.5	2,064,179,524	87.0	1,446,410,009	334.1
			箕島地区土地造成費	63,960,390	1.0	43,690,240	1.8	△ 20,270,150	68.3
			大朝地区土地造成費	0	-	6,799,100	0.3	6,799,100	皆増
			久井地区土地造成費	23,967,900	0.4	0	-	△ 23,967,900	皆減
			入野地区土地造成費	356,400	0.0	0	-	△ 356,400	皆減
			計	706,054,205	10.9	2,114,668,864	89.1	1,408,614,659	299.5
		工事受託	本郷地区受託工事費	399,527,277	6.2	242,154,008	10.2	△ 157,373,269	60.6
箕島地区受託工事費	0		-	15,283,000	0.6	15,283,000	皆増		
計		399,527,277	6.2	257,437,008	10.9	△ 142,090,269	64.4		
企業債償還	企業債償還金	5,366,000,000	82.9	0	-	△ 5,366,000,000	皆減		
	計	5,366,000,000	82.9	0	-	△ 5,366,000,000	皆減		
合 計		6,471,581,482	100.0	2,372,105,872	100.0	△ 4,099,475,610	36.7		
差 引		△ 698,436,182	-	△ 1,090,900,194	-	△ 392,464,012	-		

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

参考6

現金・預金と企業債残高の推移（土地造成事業会計）



水道用水供給事業会計

広島県水道用水供給事業会計

1 審査意見

【決算の概要】

当年度の経営成績については、総収益107億8,197万9,714円に対し、総費用84億1,087万5,525円で、23億7,110万4,189円の純利益が生じており、前年度に比べ1億3,545万4,299円増加している。この主な要因は、企業債の償還に伴い支払利息及び企業債取扱諸費の営業外費用が減少したことや、給水収益等の営業収益が増加したことによるものである。

当年度末の財政状態をみると、資産は、前年度に比べ20億4,367万5,215円増加して、1,357億6,690万2,500円となっている。この主な要因は、現金・預金など流動資産が増加したことや、建設仮勘定の増加により固定資産が増加したことによるものである。

負債は、前年度に比べ13億143万2,479円減少して、445億5,322万3,364円となっている。この主な要因は、未払金（建設改良費未払金）の増加により流動負債が増加したものの、企業債の償還に伴い固定負債が減少したことによるものである。

資本は、前年度に比べ33億4,510万7,694円増加して、912億1,367万9,136円となっている。この主な要因は、当年度純利益を利益剰余金に計上したことによるものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況については、業務活動によるキャッシュ・フローは56億7,350万4,816円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは27億1,796万7,057円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは11億9,605万5,259円のマイナスとなり、結果として17億5,948万2,500円の資金増加となった。

【経営環境】

(1) 外部経営環境

ア 人口減少等に伴う水需要の減少

広島県の人口は平成 10 年をピークに減少に転じ、以降減少の一途を辿っており、人口減少社会の到来、節水意識の高まり及び節水型機器の普及など社会経済情勢の変化に伴い、事業全体の給水量は減少傾向にあり、今後の水需要についても、長期的に減少傾向が続くものと推測されている。

イ 経営比較分析表の策定・公表

公営企業の経営状況等の「見える化」を推進するため、総務省からの要請に基づき、水道用水供給事業については平成 28 年から、更には、分析に必要な全国数値等の公表による対象事業の拡大に伴い、工業用水道事業については昨年からは、順次、経営指標について分析を行い、前年度決算の「経営比較分析表」を策定・公表している。

ウ 広島県営水道事業の今後の投資・財政方針の策定

平成 26 年 8 月に総務省から中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定が要請された。これに基づき、企業局では、今後 40 年間（平成 28～令和 37 年度）の投資試算及び財政試算を行った結果、給水収益の減少や更新費用の増加などにより、厳しい経営が見込まれたことから、事業運営の効率化や経営基盤強化の方針として、平成 28 年 3 月、「広島県営水道事業の今後の投資・財政方針」（以下「投資・財政方針」という。）を策定したところである。

エ 自然災害に伴う水道インフラ被害

平成 30 年 7 月豪雨災害は、土砂の流入や河川の浸水等により県営水道施設をはじめとする県内の水道インフラに広範囲にわたって甚大な損害をもたらした。近年、全国をみると毎年のように豪雨災害が発生しており、今後も、想定を超える事態が常に起こる可能性が懸念される。

オ 広島県水道広域連携推進方針に基づく取組

持続可能な水道事業を構築するためには、県・市町の枠を超えた広域連携による取組が有効であることから、県では、昨年 6 月、危機管理対策を含めた施設の最適化や組織・管理体制の最適化など、広域連携の推進に向けた基本的な枠組みや具体的な取組について取りまとめた「広島県水道広域連携推進方針（以下「広域連携推進方針」という。）」を策定し、これに基づき、本年 4 月には、統合による連携に賛同する市町と基本協定を締結するとともに、広島県水道企業団設立準備協議会を設置したところである。

(2) 内部経営環境

ア 施設・設備の老朽化

県営水道施設は、昭和40年代から50年代にかけて建設されたものが多く、順次、更新時期を迎えている。特に管路については、令和2年度末現在において40年以上経過しているものが約68.1%（実延長に対する割合）という状況であり、近年は老朽化等による漏水事故が発生している。

イ 施設・設備整備費用の推移と今後の見込み

災害・事故等に強い供給体制を構築するための「広島県営水道の送水のあり方基本計画」、水需要の動向を踏まえ計画的な施設・設備の建設改良を行う「建設改良計画」、老朽化施設・設備の更新を図る「リフレッシュ計画」及び老朽管路の更新を図る「管路更新計画」等に沿って行われた施設・設備整備費用の実績は、次のとおりとなっている。

水道用水施設・設備整備実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
建設工事費	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	2,512	2,771	4,138	4,014	4,988

(注) 建設工事費は、「参考4 資本的収支の決算状況」中の建設改良費の建設工事費

給水開始から40年以上が経過し、施設・設備及び管路の老朽化が進む中で、安定供給を行うには、災害・事故等に備えた送水ルート強化や施設等の更新が不可欠であり、「投資・財政方針」によると、今後40年間（平成28～令和37年度）で、管路更新に約1,501億円、施設・設備更新に約824億円など、合計で約2,520億円の投資額が必要と見込まれている。

また、この投資試算を前提とした場合、単年度損益の赤字と資金不足を回避するためには、料金の引上げや企業債の借入れを増やす必要があり、料金については、現行の最大約1.6倍の引き上げ、企業債残高については、平成26年度決算の約1.5倍の441億円となる見込みである。

ウ 広島県営水道経営プランに代わる取組

企業局は、平成23年1月に10年後の県営水道の目指す姿と道筋を示した「広島県営水道ビジョン（平成23～令和2年度）」を策定した。また、その実現に向けた3か年の実行計画として、平成23年2月に「広島県営水道経営プラン（第1期：平成23～25年度）」、平成26年3月に「広島県営水道経営プラン（第2期：平成26～28年度）」を策定し、「経営基盤の強化」、「人材育成と組織活力の向上」、「信頼性向上のための水道システムの充実」を経営方針の3つの柱に、良質な水の安定供給に取り組んできた。

第3期経営プランは、水道事業の広域化の検討結果を踏まえる必要があることから、策定が見合わされ、令和2年度は、引き続き、上記の経営方針に沿った取組を継続したところである。

エ 指定管理者制度による施設の管理

企業局では、水需要の減少に伴う給水収益の減少、施設の老朽化に伴う更新需要の増加、技術職の大量退職に伴う技術力の継承など直面する課題に対応しつつ、持続可能な事業体制を確立することを目的として、現在、広島西部地域水道用水供給水道、沼田川水道用水供給水道及び沼田川工業用水道において、公民共同出資で設立した「株式会社水みらい広島」による指定管理業務が実施されている。

なお、呉市に事務委託している広島水道用水供給水道の宮原浄水場の管理・運営について、呉市では、市営宮原浄水場等と併せて、平成31年4月から指定管理者制度を導入している。

オ 危機管理体制の構築状況

災害や事故に強い供給体制を構築し、危機管理体制を強化するため、「広島県営水道の送水のあり方基本計画」や「建設改良計画」等による施設整備が順次進められている。また、職員の危機管理能力の向上や、事業継続計画（BCP※）への対応及び初動体制の確立を図るため、受水団体や施設管理の受託者、関係機関と連携し、防災訓練を実施している。

※事業継続計画：災害等の緊急事態発生時に事業体が損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画

【今後の取組】

今後の給水収益の減少、施設の更新需要の増加などの課題に対応し、安心・安全な水の安定供給の継続に向けて、一層効率的な企業経営の実現が図られるよう、次の点について重点的に取り組まれない。

(1) 短期的な取組

ア 新たな水道事業ビジョン策定までの間の取組

令和2年度末で計画期間が終了した「広島県営水道ビジョン」に代わり、企業団としての水道事業における将来のあるべき姿を示す新たな水道事業ビジョンについては、今後、統合の事業計画等を踏まえて策定することとしているが、それまでのビジョン空白期間においても、引き続き、効率的な企業経営の実現が図られるよう、必要な取組を不断に実施すること。

イ 経営比較分析表の活用

総務省の要請に基づき、本年2月に「経営比較分析表」を策定・公表しているところであるが、公営企業の経営及び施設の状況を表す経営指標により、経年比較や他の公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うことで、経営の現状や課題を的確かつ簡明に把握できることから、これを、今後の経営の在り方や経営戦略の検討に積極的に活かすこと。

(2) 長期的な取組

ア 水道施設・設備の適正な維持管理と経費の縮減

「投資・財政方針」によると、給水収益の更なる減少や施設・設備の老朽化に伴う更新費用の増加などにより、将来的に予測される単年度赤字と資金ショートを避けるためには、大幅な料金の引上げや企業債の借入れを増やす必要があるなど、経営環境は厳しさを増す見通しとなっており、広域的な観点から施設・設備の最適化を図ることが一層重要となることから、水道事業の広域連携に向けた検討・協議の内容を踏まえつつ、特に次の点に留意し、事業運営の効率化や経営基盤の強化に向けた取組を着実に推進すること。

- 施設・設備更新については、アセットマネジメント（資産管理）の確実な実践により、劣化の状況等を確認の上、安全性が確保される場合は更新時期を見直すなど、ライフサイクルコストの最適化を図ること。
- 管路更新について、次期更新計画は、「広域連携推進方針」に基づき策定することとしているが、平成29年度で終了した「第一次管路更新計画（平成20～29年度）」の一部未着工区間の更新（令和3年度完了予定）と並行して、今後の広域連携を想定しても二重投資となる可能性が低く、早急に更新が必要と見込まれる管路については、適宜、更新のペースアップを図ること。
- 水需要の減少が確実視される中、一定程度の災害対応能力を確保した上で、特に施設利用率の低い施設については、施設・設備のダウンサイジング（廃止・統廃合）やスペックダウン（性能の合理化）など、水需要に見合った適切な規模に見直すことで、更新投資額の縮減を図ること。
- 広域運転監視システムの整備やAIによる管路の劣化予測の導入など、上下水道DX（デジタルトランスフォーメーション）については、ロードマップに基づき、適宜、国の支援制度も活用しながら、効果的な推進を図ること。

イ 公民共同企業体の運営状況の検証

指定管理者制度を導入している広島西部地域水道用水供給水道、沼田川水道用水供給水道及び沼田川工業用水道において、その導入による水道管理技術の継承や、導入前後の経費面での効果などを継続的に検証し、県民への説明責任を果たすとともに、今後の経営形態の在り方等の検討に活かすこと。

ウ 危機管理体制の見直しと自然災害対策等の推進

東日本大震災や熊本地震における大規模な断水被害の教訓等に加え、平成 30 年 7 月豪雨災害における初動・応急対応に関する検証結果を踏まえながら、指定管理者と連携した危機管理体制について、適宜必要な見直しを行うとともに、引き続き、受水市町等との情報共有や協力体制の構築を進めること。

また、今後起こり得る大規模な地震・豪雨等の自然災害や事故等による被害を最小限に抑えるため、「広域連携推進方針」に基づく取組との整合を図りながら、「平成 30 年 7 月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づく水道施設の強靱化対策の取組を着実に実施すること。

エ 広域連携推進方針に基づく統合等に向けた準備

県では、広域連携推進方針に基づき、基本協定を締結した市町と、令和 4 年度に企業団を設立し、令和 5 年度からの企業団による事業開始を目指す予定としているが、将来にわたって持続可能な水道事業の実現が図られるよう、引き続き、県内市町等と十分調整の上、統合等に向けた準備を進めていくこと。

2 事業の概要

(1) 実施事業の概要

水道用水供給事業は、広島水道用水供給事業、広島西部地域水道用水供給事業及び沼田川水道用水供給事業の経営を行うとともに、これらの水道用水供給施設における建設改良事業等を実施している。

(2) 各事業の計画取水量、計画給水量、現有施設能力、契約水量及び実給水量の状況

区 分	広 島	広 島 西 部	沼 田 川	合 計	対前年度比較	
					元年度	増 減
	千m ³ /日	千m ³ /日	千m ³ /日	千m ³ /日	千m ³ /日	千m ³ /日
計画取水量	264.00	133.50	115.00	512.50	512.50	0.00
計画給水量	214.60	123.00	110.00	447.60	447.60	0.00
現有施設能力	219.50	123.00	98.60	441.10	441.10	0.00
契約水量	115.49	53.60	51.35	220.44	218.18	2.26
実給水量	119.02	54.61	52.31	225.95	224.05	1.90

(注) 1 各水道用水供給事業における有収水量及び給水収益の状況は、別表1のとおりである。

2 合計欄の数値は、小数点以下第3位を四捨五入しているため合わない場合がある。

(3) 料金体系

区 分		広 島	広 島 西 部	沼 田 川	
料 金	浄 水	円/m ³	円/m ³	円/m ³	
		基本料金	31.08	32.27	36.48
		使用料金	85.49	56.54	55.87
	超過料金	276.70	241.40	216.12	
	沈でん水	使用料金	48.34	—	—
超過料金		96.68	—	—	

(注) 給水料金は、次により計算した合計額（月額）に100分の110を乗じて得た額とする。

基本料金：給水契約している基本水量分の料金

使用料金：実際に使用した水量分の料金

超過料金：月間最大使用水量（管理者が給水の承認をするに当たって定めた一日当りの最大使用水量にその月の日数を乗じた水量）を超えて使用した月間使用水量分の料金

(4) 職員数

区 分	事務職員	技術職員	その他	計	会計年度任用職員
	人	人	人	人	人
令和元年度末	22	49	0	71	3
令和2年度末	24	51	0	75	1
増 減	2	2	0	4	△2

(注) 令和元年度末は、会計年度任用職員数ではなく、臨時職員数である。

3 決算の状況

(1) 経営成績

当年度における水道用水供給事業の経営成績及び前年度との比較は、別表2及び別表3のとおりである。

ア 経営成績の概要

(単位：円)

区 分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
総 収 益	10,748,073,857	10,781,979,714	33,905,857
総 費 用	8,512,423,967	8,410,875,525	△ 101,548,442
純 利 益	2,235,649,890	2,371,104,189	135,454,299

【増減要因】

(ア) 総収益

有収水量の増加に伴う給水収益の増加などにより、営業収益が5,597万4,106円増加している。(増加要因)

一方、退職者数の減に伴う負担金の減少などにより、営業外収益が2,206万8,249円減少している。(減少要因)

(イ) 総費用

退職給付費の減少に伴う総係費の減少などにより、営業費用が4,517万6,192円減少している。(減少要因)

また、企業債の償還に伴う支払利息及び企業債取扱諸費の減少などにより、営業外費用が5,539万8,968円減少している。(減少要因)

イ 過去5年間の経営成績

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総収益	11,008,367,576	10,848,337,846	10,868,175,697	10,748,073,857	10,781,979,714
総費用	9,317,693,699	8,902,033,189	9,117,694,681	8,512,423,967	8,410,875,525
純利益	1,690,673,877	1,946,304,657	1,750,481,016	2,235,649,890	2,371,104,189

平成30年度は豪雨災害の影響により復旧費用が多く発生した一方、復旧に係る補助金の受け入れにより、総収益、総費用はそれぞれ増加したが、全体としては人口減少や節水技術の向上などにより、総収益、総費用とも微減傾向にある。

(2) 財政状態

当年度末の財政状態及び前年度との比較は、別表4のとおりである。

ア 財政状態の概要

(単位：円)

区 分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
資産合計	133,723,227,285	135,766,902,500	2,043,675,215
負債合計	45,854,655,843	44,553,223,364	△ 1,301,432,479
資本合計	87,868,571,442	91,213,679,136	3,345,107,694

【増減要因】

(ア) 資産合計

減価償却による資金の内部留保効果などの現金・預金の増加により、流動資産が15億3,517万8,612円増加している。(増加要因)

また、除却や減価償却により構築物等が減少したものの、建設改良工事に伴う建設仮勘定の増加などにより、固定資産が5億849万6,603円増加している。(増加要因)

(イ) 負債合計

その他未払金(建設改良費未払金)の増加などにより、流動負債が6億2,592万5,285円増加している。(増加要因)

また、国庫補助金等の受入に伴う長期前受金の増加などにより、繰延収益が2億122万9,029円増加している。(増加要因)

一方、企業債の償還などにより、固定負債が21億2,858万6,793円減少している。(減少要因)

(ウ) 資本合計

当年度純利益の当年度未処分利益剰余金への計上や、一般会計からの出資の受入などにより、資本合計が33億4,510万7,694円増加している。(増加要因)

イ 過去5年間の財政状態

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	131,603,314,140	131,513,014,757	133,562,738,441	133,723,227,285	135,766,902,500
負債合計	51,470,313,500	48,968,488,873	48,479,283,656	45,854,655,843	44,553,223,364
資本合計	80,133,000,640	82,544,525,884	85,083,454,785	87,868,571,442	91,213,679,136

資産合計は、主に固定資産の取得や減価償却により変動がみられる。負債合計は、主に企業債の償還により減少し、資本合計は、毎年度、当年度純利益の計上などにより増加している。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フロー及び前年度との比較は、別表5のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	5,400,986,503	5,673,504,816	272,518,313
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△3,055,173,194	△2,717,967,057	337,206,137
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△1,546,672,816	△1,196,055,259	350,617,557
資金増加(減少)額 (d) = (a) + (b) + (c)	799,140,493	1,759,482,500	960,342,007
資金期首残高 (e)	18,994,530,574	19,793,671,067	799,140,493
資金期末残高 (f) = (d) + (e)	19,793,671,067	21,553,153,567	1,759,482,500

【増減要因】

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 23 億 7,110 万 4,189 円を計上するとともに、資金支出を伴わない減価償却費 40 億 4,056 万 8,890 円の内部留保効果などにより、業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 2 億 7,251 万 8,313 円増加して、56 億 7,350 万 4,816 円のプラスとなった。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

国庫補助金による収入が 3 億 1,888 万 7,757 円減少した一方、一般会計補助金による収入が 4 億 9,150 万円増加したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 3 億 3,720 万 6,137 円増加したものの、27 億 1,796 万 7,057 円のマイナスとなった。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出が 7,098 万 2,443 円増加した一方、他会計出資による収入が 4 億 2,160 万円増加したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 3 億 5,061 万 7,557 円増加したものの、11 億 9,605 万 5,259 円のマイナスとなった。

(4) 経営分析

経営成績を示す経営比率は、別表6のとおりである。

主な経営比率

(単位：%)

区 分		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	判定基準
資産 及び 資本 構成 比率	自己資本構成比率	78.1	79.7	80.5	82.4	83.8	比率が高いほど経営が安定している
	流動比率	488.5	525.5	444.5	497.1	464.8	100%以上で比率が高いほどよく、理想は200%以上
	固定資産対 長期資本比率	89.9	88.6	87.6	87.0	86.4	100%以下で比率が低いほど望ましい
各種 損益 比率 に 関 す る	総収支比率	118.1	121.9	119.2	126.3	128.2	100%未満では赤字が生じている
	営業収支比率	115.8	116.0	112.8	119.9	121.3	100%を超えていれば営業活動本体で利益が生じている

【分析評価】

(ア) 資産及び資本構成比率

- a 財政基盤の健全性を示す自己資本構成比率は、80%前後と比較的高い比率で推移している。当年度は前年度に比べ1.4ポイント上昇しているが、これは、企業債の償還などにより負債が減少した一方、当年度純利益の当年度未処分利益剰余金への計上などにより資本が増加したことによるものである。
- b 短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、毎年度、理想比率である200%を超えており、短期的な債務支払能力を十分に有している状況である。当年度は前年度に比べ32.3ポイント低下しているが、これは、建設改良工事に係る未払金の増加などによる流動負債の増加率が現金・預金の増加などによる流動資産の増加率を上回ったことによるものである。
- c 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は、100%を下回る比率で遞減しており、固定資産が長期資本によって調達できている状況である。当年度は前年度に比べ0.6ポイント低下しているが、これは、固定資産に大きな変動がない一方、資本合計の増加が固定負債の減少を上回ったことによるものである。

(イ) 損益に関する各種比率

水道用水供給事業の総合的な収益性を示す総収支比率及び営業活動の収益性を示す営業収支比率は、100%を超えておおむね安定的に推移している。平成30年度は豪雨災害による復旧費用の大幅な増加や損失の計上などから、他の年度より比率が低くなっている。

別表 1

給水状況調（水道用水供給事業会計）

広島水道用水供給事業

年 度	給水対象市町数	有 収 水 量	給 水 収 益	給 水 量 指 数
	団体	m ³	円	
平成 28 年度	8	42,958,725	5,225,849,068	100
平成 29 年度	9	42,827,609	5,152,932,465	100
平成 30 年度	9	42,877,732	5,166,685,050	100
令和 元 年度	9	43,011,271	5,170,660,692	100
令和 2 年度	9	43,560,216	5,216,382,161	101

広島西部地域水道用水供給事業

年 度	給水対象市町数	有 収 水 量	給 水 収 益	給 水 量 指 数
	団体	m ³	円	
平成 28 年度	3	20,882,761	2,217,223,706	100
平成 29 年度	3	20,508,412	2,196,058,017	98
平成 30 年度	3	20,116,742	2,173,912,993	96
令和 元 年度	3	19,901,111	2,164,560,974	95
令和 2 年度	3	19,933,223	2,163,536,826	95

沼田川水道用水供給事業

年 度	給水対象市町数	有 収 水 量	給 水 収 益	給 水 量 指 数
	団体	m ³	円	
平成 28 年度	5	20,385,208	2,319,247,478	100
平成 29 年度	5	19,236,023	2,255,545,378	94
平成 30 年度	5	18,586,269	2,192,515,126	91
令和 元 年度	5	19,143,684	2,253,117,300	94
令和 2 年度	5	19,105,217	2,247,734,384	94

合 計

年 度	給水対象市町数	有 収 水 量	給 水 収 益	給 水 量 指 数
	団体	m ³	円	
平成 28 年度	16	84,226,694	9,762,320,252	100
平成 29 年度	17	82,572,044	9,604,535,860	98
平成 30 年度	17	81,580,743	9,533,113,169	97
令和 元 年度	17	82,056,066	9,588,338,966	97
令和 2 年度	17	82,598,656	9,627,653,371	98

(注) 1 給水収益は、仮受消費税及び地方消費税を除いている。

2 給水量指数は、平成 28 年度の有収水量を 100 として計算している。

別表 2

事業別損益の状況（水道用水供給事業会計）

区 分	計		広 島		広島西部		沼 田 川	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
	円	円	円	円	円	円	円	円
営業収益 (A)	9,632,467,277	9,688,441,383	5,214,789,003	5,277,170,173	2,164,560,974	2,163,536,826	2,253,117,300	2,247,734,384
営業費用 (B)	8,033,761,857	7,988,585,665	4,312,123,910	4,283,797,482	1,786,580,176	1,729,671,478	1,935,057,771	1,975,116,705
営業利益 (C) (A-B)	1,598,705,420	1,699,855,718	902,665,093	993,372,691	377,980,798	433,865,348	318,059,529	272,617,679
営業外収益 (D)	1,115,606,580	1,093,538,331	628,464,315	597,124,675	270,249,499	276,868,976	216,892,766	219,544,680
営業外費用 (E)	467,300,586	411,901,618	266,515,777	234,732,798	76,130,132	64,707,345	124,654,677	112,461,475
経常利益 (F) (C+D-E)	2,247,011,414	2,381,492,431	1,264,613,631	1,355,764,568	572,100,165	646,026,979	410,297,618	379,700,884
特別利益 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失 (H)	11,361,524	10,388,242	0	3,085,891	0	0	11,361,524	7,302,351
純利益 (I) (F+G-H)	2,235,649,890	2,371,104,189	1,264,613,631	1,352,678,677	572,100,165	646,026,979	398,936,094	372,398,533

別表 3

比較損益計算書（水道用水供給事業会計）

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	対営業 収益比率	金 額	対営業 収益比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
営業収益 (A)	9,632,467,277	100.0	9,688,441,383	100.0	55,974,106	100.6
給水収益	9,588,338,966	99.5	9,627,653,371	99.4	39,314,405	100.4
その他営業収益	44,128,311	0.5	60,788,012	0.6	16,659,701	137.8
営業費用 (B)	8,033,761,857	83.4	7,988,585,665	82.5	△ 45,176,192	99.4
取水、貯水及び導水費	1,338,631,538	13.9	1,346,562,495	13.9	7,930,957	100.6
浄水費	529,783,152	5.5	540,373,993	5.6	10,590,841	102.0
配水費	181,448,969	1.9	169,544,818	1.7	△ 11,904,151	93.4
総係費	1,875,861,657	19.5	1,856,514,975	19.2	△ 19,346,682	99.0
減価償却費	4,056,614,988	42.1	4,040,519,158	41.7	△ 16,095,830	99.6
資産減耗費	51,421,553	0.5	35,070,226	0.4	△ 16,351,327	68.2
営業利益 (A)-(B)=(C)	1,598,705,420	—	1,699,855,718	—	101,150,298	—
営業外収益 (D)	1,115,606,580	11.6	1,093,538,331	11.3	△ 22,068,249	98.0
受取利息及び配当金	2,465,459	0.0	3,797,713	0.0	1,332,254	154.0
補助金	8,530,757	0.1	0	—	△ 8,530,757	皆減
負担金	60,750,482	0.6	14,658,897	0.2	△ 46,091,585	24.1
長期前受金戻入	838,648,238	8.7	835,974,232	8.6	△ 2,674,006	99.7
退職給付引当金戻入益	24,285,069	0.3	51,276,507	0.5	26,991,438	211.1
雑収益	180,926,575	1.9	187,830,982	1.9	6,904,407	103.8
営業外費用 (E)	467,300,586	4.9	411,901,618	4.3	△ 55,398,968	88.1
支払利息及び企業債取扱諸費	465,685,054	4.8	410,923,727	4.2	△ 54,761,327	88.2
雑支出	1,615,532	0.0	977,891	0.0	△ 637,641	60.5
経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)	2,247,011,414	—	2,381,492,431	—	134,481,017	—
特別利益 (G)	0	—	0	—	0	—
特別損失 (H)	11,361,524	0.1	10,388,242	0.1	△ 973,282	91.4
その他特別損失	11,361,524	0.1	10,388,242	0.1	△ 973,282	91.4
当年度純利益 (F)+(G)-(H)	2,235,649,890	—	2,371,104,189	—	135,454,299	—
総収益 (A)+(D)+(G)	10,748,073,857	—	10,781,979,714	—	33,905,857	100.3
総費用 (B)+(E)+(H)	8,512,423,967	—	8,410,875,525	—	△ 101,548,442	98.8

別表4

比較貸借対照表（水道用水供給事業会計）

区 分	令和元年度末		令和2年度末		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
資産の部						
固定資産	112,605,329,016	84.2	113,113,825,619	83.3	508,496,603	100.5
有形固定資産	86,720,004,125	64.9	88,108,417,892	64.9	1,388,413,767	101.6
土地	19,063,398,748	14.3	19,064,629,473	14.0	1,230,725	100.0
建築物	4,097,965,755	3.1	4,032,109,547	3.0	△ 65,856,208	98.4
構築物	42,445,868,029	31.7	41,502,069,331	30.6	△ 943,798,698	97.8
機械及び装置	11,973,774,639	9.0	11,577,497,726	8.5	△ 396,276,913	96.7
車両運搬具	1,069,570	0.0	656,611	0.0	△ 412,959	61.4
船舶	5,089	0.0	5,089	0.0	0	100.0
工具、器具及び備品	28,895,861	0.0	26,263,716	0.0	△ 2,632,145	90.9
建設仮勘定	9,109,026,434	6.8	11,905,186,399	8.8	2,796,159,965	130.7
無形固定資産	25,781,192,976	19.3	24,888,472,307	18.3	△ 892,720,669	96.5
ダム使用権	25,287,144,689	18.9	24,468,358,312	18.0	△ 818,786,377	96.8
水利権	493,158,885	0.4	419,224,593	0.3	△ 73,934,292	85.0
電話加入権	889,402	0.0	889,402	0.0	0	100.0
投資その他の資産	104,131,915	0.1	116,935,420	0.1	12,803,505	112.3
投資有価証券	54,131,915	0.0	66,935,420	0.0	12,803,505	123.7
出資	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	100.0
破産更生債権等	2,692,071	0.0	2,692,071	0.0	0	100.0
貸倒引当金	△ 2,692,071	△ 0.0	△ 2,692,071	△ 0.0	0	—
流動資産	21,117,898,269	15.8	22,653,076,881	16.7	1,535,178,612	107.3
現金・預金	19,793,671,067	14.8	21,553,153,567	15.9	1,759,482,500	108.9
未収金	1,222,473,121	0.9	992,798,920	0.7	△ 229,674,201	81.2
貯蔵品	68,754,081	0.1	72,124,394	0.1	3,370,313	104.9
その他流動資産	33,000,000	0.0	35,000,000	0.0	2,000,000	106.1
資産合計	133,723,227,285	100.0	135,766,902,500	100.0	2,043,675,215	101.5
負債の部						
固定負債	19,245,712,965	14.4	17,117,126,172	12.6	△ 2,128,586,793	88.9
企業債	18,207,557,522	13.6	16,119,197,971	11.9	△ 2,088,359,551	88.5
受託金	142,508,992	0.1	129,052,040	0.1	△ 13,456,952	90.6
引当金	895,646,451	0.7	868,876,161	0.6	△ 26,770,290	97.0
退職給付引当金	895,646,451	0.7	868,876,161	0.6	△ 26,770,290	97.0
流動負債	4,248,215,719	3.2	4,874,141,004	3.6	625,925,285	114.7
企業債	2,157,255,259	1.6	2,088,359,551	1.5	△ 68,895,708	96.8
未払金	2,018,190,707	1.5	2,696,834,997	2.0	678,644,290	133.6
引当金	35,821,000	0.0	37,613,000	0.0	1,792,000	105.0
賞与引当金	35,821,000	0.0	37,613,000	0.0	1,792,000	105.0
その他流動負債	36,948,753	0.0	51,333,456	0.0	14,384,703	138.9
繰延収益	22,360,727,159	16.7	22,561,956,188	16.6	201,229,029	100.9
長期前受金	48,898,818,781	36.6	49,910,508,122	36.8	1,011,689,341	102.1
長期前受金収益化累計額	△ 26,538,091,622	△ 19.8	△ 27,348,551,934	△ 20.1	△ 810,460,312	—
合計	45,854,655,843	34.3	44,553,223,364	32.8	△ 1,301,432,479	97.2
資本の部						
資本金	64,900,188,115	48.5	66,974,562,115	49.3	2,074,374,000	103.2
資本金	64,900,188,115	48.5	66,974,562,115	49.3	2,074,374,000	103.2
繰入資本金	27,616,200,000	20.7	28,577,400,000	21.0	961,200,000	103.5
組入資本金	37,283,988,115	27.9	38,397,162,115	28.3	1,113,174,000	103.0
剰余金	22,935,251,412	17.2	24,193,181,601	17.8	1,257,930,189	105.5
資本剰余金	3,830,089,193	2.9	3,830,089,193	2.8	0	100.0
受贈財産評価額	162,400	0.0	162,400	0.0	0	100.0
補助金	3,333,133,238	2.5	3,333,133,238	2.5	0	100.0
工事負担金	266,318,384	0.2	266,318,384	0.2	0	100.0
負担金	145,670,131	0.1	145,670,131	0.1	0	100.0
その他資本剰余金	84,805,040	0.1	84,805,040	0.1	0	100.0
利益剰余金	19,105,162,219	14.3	20,363,092,408	15.0	1,257,930,189	106.6
建設改良積立金	13,450,201,550	10.1	13,822,052,440	10.2	371,850,890	102.8
当年度未処分利益剰余金	5,654,960,669	4.2	6,541,039,968	4.8	886,079,299	115.7
評価差額等	33,131,915	0.0	45,935,420	0.0	12,803,505	138.6
その他有価証券評価差額	33,131,915	0.0	45,935,420	0.0	12,803,505	138.6
合計	87,868,571,442	65.7	91,213,679,136	67.2	3,345,107,694	103.8
負債資本合計	133,723,227,285	100.0	135,766,902,500	100.0	2,043,675,215	101.5

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 5

比較キャッシュ・フロー計算書（水道用水供給事業会計）

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比較
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,235,649,890	2,371,104,189	135,454,299
減価償却費	4,056,614,988	4,040,568,890	△ 16,046,098
固定資産除売却損	62,783,077	45,488,093	△ 17,294,984
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 655,026	0	655,026
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 65,750,989	△ 26,770,290	38,980,699
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 368,000	△ 701,000	△ 333,000
長期前受金戻入額	△ 892,374,954	△ 917,401,265	△ 25,026,311
受取利息及び受取配当金	△ 2,465,459	△ 3,797,713	△ 1,332,254
支払利息	465,685,054	410,923,727	△ 54,761,327
未収金の増減額（△は増加）	136,769,985	18,475,920	△ 118,294,065
破産更生債権等の増減額（△は増加）	655,026	0	△ 655,026
未払金の増減額（△は減少）	△ 128,407,981	134,989,175	263,397,156
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 4,206,900	△ 3,370,313	836,587
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	△ 2,000,000	△ 2,000,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	125,904	14,384,703	14,258,799
小計	5,864,054,615	6,081,894,116	217,839,501
利息及び配当金の受取額	2,616,942	2,534,427	△ 82,515
利息の支払額	△ 465,685,054	△ 410,923,727	54,761,327
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,400,986,503	5,673,504,816	272,518,313
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,053,300,595	△ 4,053,883,304	△ 582,709
有形固定資産の売却による収入	0	11,000	11,000
国庫補助金による収入	425,727,000	106,839,243	△ 318,887,757
一般会計補助金による収入	552,666,000	1,044,166,000	491,500,000
工事負担金による収入	405,083	89,405,470	89,000,387
工事受託金による収入	19,329,318	95,494,534	76,165,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,055,173,194	△ 2,717,967,057	337,206,137
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,086,272,816	△ 2,157,255,259	△ 70,982,443
他会計出資による収入	539,600,000	961,200,000	421,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,546,672,816	△ 1,196,055,259	350,617,557
資金増加額	799,140,493	1,759,482,500	960,342,007
資金期首残高	18,994,530,574	19,793,671,067	799,140,493
資金期末残高	19,793,671,067	21,553,153,567	1,759,482,500

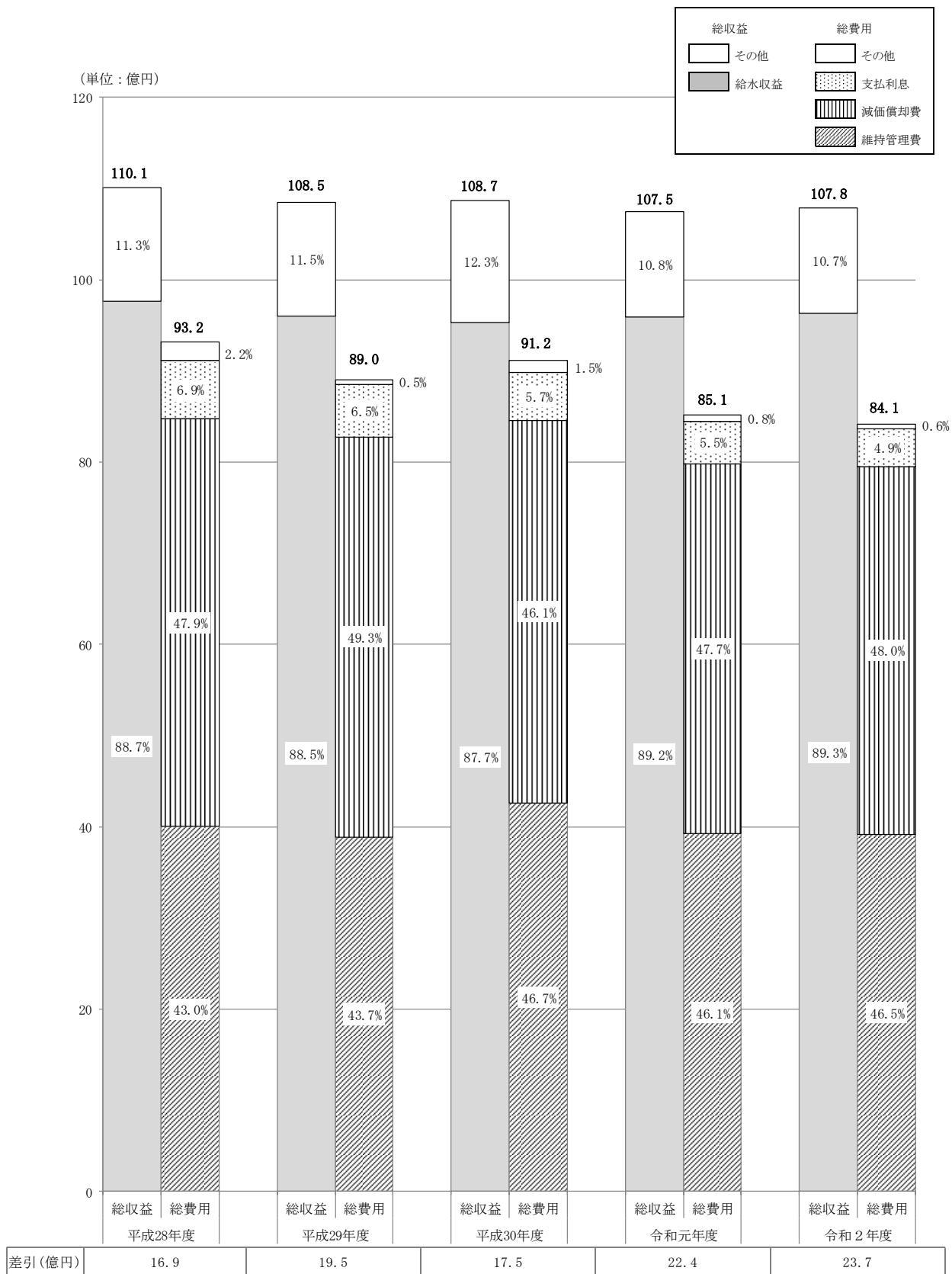
別表 6

経営比率調（水道用水供給事業会計）

区 分	算 式	令 和 元 年 度 全 国 平 均	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度				
				計	広 島	広 島 西 部	沼 田 川	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	90.7	84.2	83.3	84.0	77.5	87.0
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	19.8	14.4	12.6	11.6	8.8	19.1
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	118.1	102.2	99.4	100.3	86.2	111.4
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	93.9	87.0	86.4	88.1	78.5	89.5
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	76.8	82.4	83.8	83.8	89.9	78.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	271.1	497.1	464.8	343.9	1,700.0	456.0
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	265.6	494.7	462.6	341.2	1,698.8	455.6	
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.09	0.09	0.09	0.08	0.09	0.10
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.07	0.09	0.09	0.08	0.10	0.09
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	4.22	4.59	4.69	4.58	4.76	4.94
損 益 関 係 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.85	1.68	1.77	1.74	2.33	1.31
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.4	126.3	128.2	129.9	136.0	117.8
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	112.9	126.4	128.3	130.0	136.0	118.2
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	105.0	119.9	121.3	123.2	125.1	113.8
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	2.1	2.3	2.3	2.4	2.4	1.9
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	32.8	26.6	26.7	28.2	21.3	28.3	
施設利用率 (%)	$\frac{\text{二日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	61.7	50.8	51.2	54.2	44.4	53.1	
給水原価 (円)	経常費用 - (受託工事費 + 附帯事業費 + 材料及び不用品売却原価) - 長期前受金戻入年間総有収水量(計量分)	73.85	93.38	91.58	93.10	78.75	101.52	

参考 1

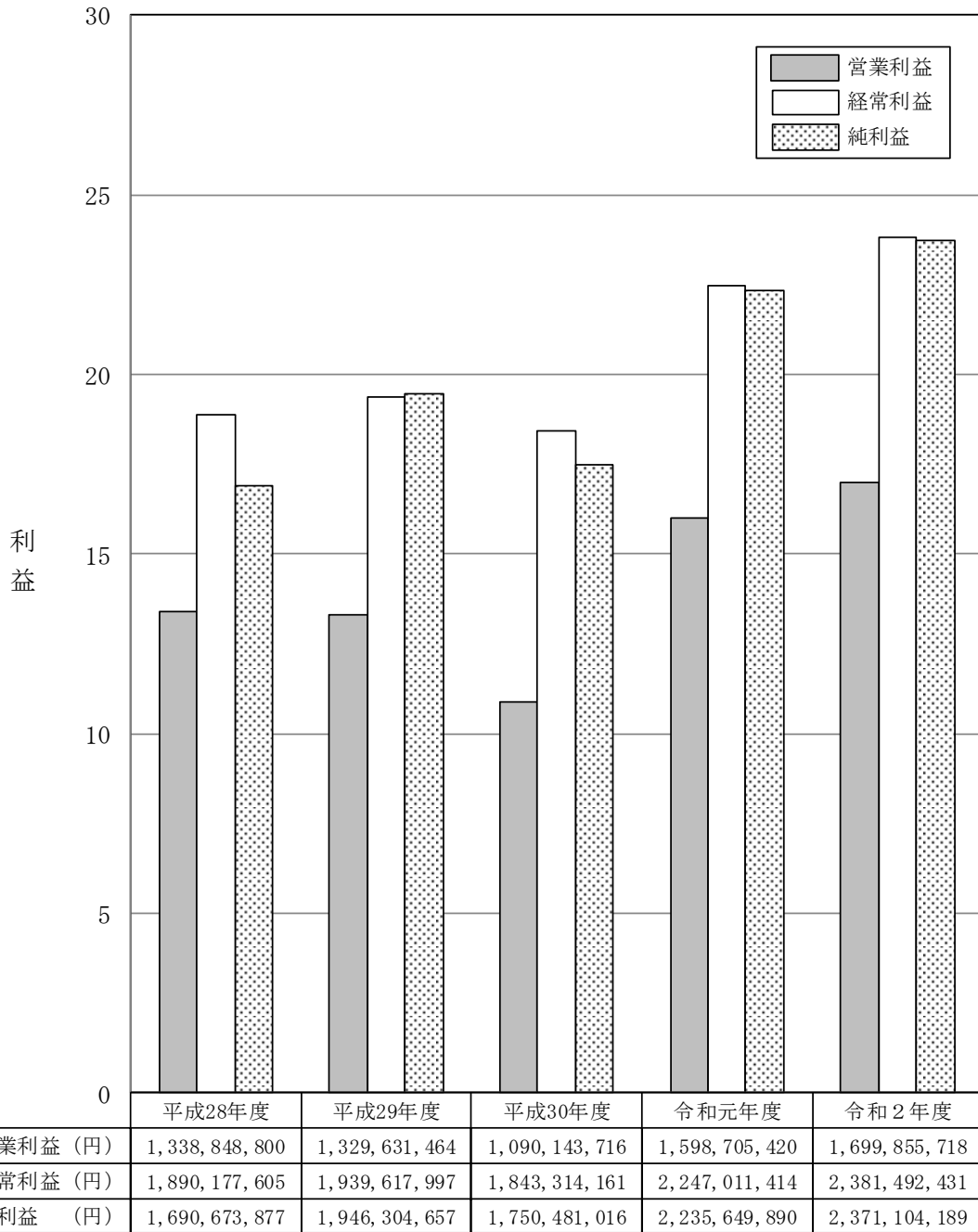
総収益と総費用の推移（水道用水供給事業会計）



(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

利益状況（水道用水供給事業会計）

（単位：億円）



参考3

収益的収支の決算状況（水道用水供給事業会計）

区 分			令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
			決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)
			円	%	円	%	円	%
収益的 収入及び 支出	水道用水 供給事業 収益	営業収益						
		給水収益	10,451,257,200	89.9	10,590,418,591	90.1	139,161,391	101.3
		その他営業収益	48,541,141	0.4	66,866,813	0.6	18,325,672	137.8
		計	10,499,798,341	90.3	10,657,285,404	90.6	157,487,063	101.5
		受取利息及び配当金	2,465,459	0.0	3,797,713	0.0	1,332,254	154.0
		補助金	8,530,757	0.1	0	—	△ 8,530,757	皆減
		営業外収益						
		負担金	60,750,482	0.5	14,658,897	0.1	△ 46,091,585	24.1
		長期前受金戻入	838,648,238	7.2	835,974,232	7.1	△ 2,674,006	99.7
		退職給付引当金戻入益	24,285,069	0.2	51,276,507	0.4	26,991,438	211.1
		雑収益	190,394,406	1.6	197,567,463	1.7	7,173,057	103.8
		計	1,125,074,411	9.7	1,103,274,812	9.4	△ 21,799,599	98.1
		合 計	11,624,872,752	100.0	11,760,560,216	100.0	135,687,464	101.2
		水道用水 供給事業 費用						
		営業費用						
		取水、貯水及び導水費	1,453,549,036	15.9	1,466,511,094	16.1	12,962,058	100.9
		浄水費	571,369,816	6.2	585,279,403	6.4	13,909,587	102.4
		配水費	194,018,148	2.1	179,721,129	2.0	△ 14,297,019	92.6
		総係費	1,984,604,998	21.7	1,970,980,524	21.7	△ 13,624,474	99.3
	減価償却費	4,056,614,988	44.3	4,040,519,158	44.4	△ 16,095,830	99.6	
	資産減耗費	51,421,553	0.6	35,070,226	0.4	△ 16,351,327	68.2	
	計	8,311,578,539	90.7	8,278,081,534	91.0	△ 33,497,005	99.6	
	営業外費用							
	支払利息及び企業債取扱諸費	465,685,054	5.1	410,923,727	4.5	△ 54,761,327	88.2	
	消費税及び地方消費税	370,633,400	4.0	401,508,800	4.4	30,875,400	108.3	
	雑支出	0	—	112,896	0.0	112,896	皆増	
	計	836,318,454	9.1	812,545,423	8.9	△ 23,773,031	97.2	
	特別 損失							
	その他特別損失	11,361,524	0.1	10,388,242	0.1	△ 973,282	91.4	
	計	11,361,524	0.1	10,388,242	0.1	△ 973,282	91.4	
	合 計	9,159,258,517	100.0	9,101,015,199	100.0	△ 58,243,318	99.4	
	差 引	2,465,614,235	—	2,659,545,017	—	193,930,782	—	

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

参考 4

資本的収支の決算状況（水道用水供給事業会計）

区 分		令和元年度		令和2年度		対前年度比較			
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)		
資本的 収入 及び 支出	出資金	一般会計出資金	円 539,600,000	% 37.8	円 961,200,000	% 45.6	円 421,600,000	% 178.1	
		計	539,600,000	37.8	961,200,000	45.6	421,600,000	178.1	
	売却 固定 代 資産	車両運搬具売却代金	0	—	12,100	0.0	12,100	皆増	
		計	0	—	12,100	0.0	12,100	皆増	
	補助 金	国庫補助金	174,408,243	12.2	2,550,000	0.1	△ 171,858,243	1.5	
		一般会計補助金	552,666,000	38.7	1,044,166,000	49.5	491,500,000	188.9	
	計	727,074,243	50.9	1,046,716,000	49.6	319,641,757	144.0		
	負工 担 金 事	工事負担金	48,774,177	3.4	76,422,290	3.6	27,648,113	156.7	
		計	48,774,177	3.4	76,422,290	3.6	27,648,113	156.7	
	受託 金	工事受託金	113,237,362	7.9	25,123,502	1.2	△ 88,113,860	22.2	
		計	113,237,362	7.9	25,123,502	1.2	△ 88,113,860	22.2	
	関連 収 入	雑収入	28,714	0.0	46,500	0.0	17,786	161.9	
		計	28,714	0.0	46,500	0.0	17,786	161.9	
	合 計		1,428,714,496	100.0	2,109,520,392	100.0	680,805,896	147.7	
	資本 的 支 出	建設 改 良 費	資産購入費	1,877,767	0.0	269,500	0.0	△ 1,608,267	14.4
			建設工事費	4,014,226,505	65.8	4,988,275,632	69.8	974,049,127	124.3
		計	4,016,104,272	65.8	4,988,545,132	69.8	972,440,860	124.2	
		債 企 還 業 債 金	企業債償還金	2,086,272,816	34.2	2,157,255,259	30.2	70,982,443	103.4
	計		2,086,272,816	34.2	2,157,255,259	30.2	70,982,443	103.4	
合 計		6,102,377,088	100.0	7,145,800,391	100.0	1,043,423,303	117.1		
差 引		△ 4,673,662,592	—	△ 5,036,279,999	—	△ 362,617,407	—		

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

流域下水道事業会計

広島県流域下水道事業会計

1 審査意見

【決算の概要】

当年度の経営成績については、総収益 81 億 2,290 万 2,764 円に対し、総費用 80 億 1,484 万 9,445 円で、1 億 805 万 3,319 円の純利益が生じており、前年度に比べ 2,516 万 1,972 円増加している。この主な要因は、一般会計からの繰入金などの減少により営業利益が減少したものの、国庫補助金等の営業外収益の増加により経常利益が増加したことや、前年度、公営企業会計への移行等に伴い計上した特別利益及びこれを上回る額の特別損失がともに皆減となったことによるものである。

当年度末の財政状態をみると、資産は、前年度に比べ 11 億 4,462 万 7,586 円減少して、1,289 億 1,656 万 5,046 円となっている。この主な要因は、現金・預金など流動資産が増加したものの、減価償却等により固定資産が減少したことによるものである。

負債は、前年度に比べ 12 億 5,268 万 905 円減少して、889 億 3,161 万 1,203 円となっている。この主な要因は、企業債の償還に伴い固定負債が減少したことや、長期前受金の収益化により繰延収益が減少したことによるものである。

資本は、前年度に比べ 1 億 805 万 3,319 円増加して、399 億 8,495 万 3,843 円となっている。この要因は、当年度純利益を利益剰余金に計上したことによるものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況については、業務活動によるキャッシュ・フローは 7 億 2,163 万 6,917 円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 4 億 8,075 万 6,795 円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローは 8 億 7,030 万 157 円のマイナスとなり、結果として 3 億 3,209 万 3,555 円の資金増加となった。

【経営環境】

(1) 外部経営環境

ア 人口減少等に伴う処理水量の減少

広島県の人口は平成 10 年をピークに減少に転じ、以降減少の一途を辿っており、人口減少社会の到来、節水意識の高まり及び節水型機器の普及など社会経済情勢の変化に伴い、事業全体の処理水量は減少傾向にあり、今後も長期的に減少傾向が続くものと推測されている。

イ 経営比較分析表の策定・公表

公営企業の経営状況等の「見える化」を推進するため、総務省からの要請に基づき、流域下水道事業については平成 28 年から、前年度決算の「経営比較分析表」を策定・公表している。

なお、昨年まで、官庁会計で算出できる経営指標について分析を行ってきたが、本年からは、地方公営企業法に基づく企業会計方式を令和元年度から適用したことにより、新たな経営指標についても分析を行っている。

ウ 自然災害に伴う下水道インフラ被害

平成 30 年 7 月豪雨災害は、道路崩落等による流域下水道の管路破損のほか、土砂の流入や河川の浸水等により県内の下水道インフラに広範囲にわたって甚大な損害をもたらした。近年、全国をみると毎年のように豪雨災害が発生しており、今後も、想定を超える事態が常に起こる可能性が懸念される。

エ 広島県下水道事業広域化・共同化計画の策定

県内の下水道事業は、人口減少等に伴う処理水量の減少や施設・設備の老朽化に伴う更新費用の増加など、様々な課題に直面している。こうした課題を解決し、持続可能な下水道事業を確保するためには、県・市町の枠を超えた施設や維持管理の広域化・共同化の取組が有効であることから、県では、県・市町で構成する広島県下水道事業広域化・共同化検討会（令和元年 4 月設置）での検討結果を踏まえ、本年 3 月、「広島県下水道事業広域化・共同化計画」を策定し、広域化・共同化の取組方針や具体的な取組について取りまとめたところである。

(2) 内部経営環境

ア 施設・設備の老朽化

流域下水道施設は、昭和 50 年代後半から平成一桁にかけて建設されたものが多く、管路を除いては、順次、更新時期を迎えている。このうち、設備の約半数が法定耐用年数を超過しており、特に処理場機械・電気設備の老朽化が進行している。

イ 施設・設備整備費用の推移

下水道事業に係る「社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金事業）」等に沿って行われた施設・設備整備費用の実績は、次のとおりとなっている。

流域下水施設・設備整備実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
建設工事費	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	2,500	1,888	2,264	1,817	2,977

(注) 1 平成 28～30 年度までは、特別会計における「流域下水道建設事業費」

2 令和元年度及び令和 2 年度の建設工事費は、「参考 4 資本的収支の決算状況」中の建設改良費の建設工事費

ウ 広島県汚水適正処理構想に基づく取組

県は、国からの要請に基づき、県全体の適正な汚水処理の方向性を整理した「広島県汚水適正処理構想」を策定（平成 8 年 3 月策定，令和 2 年 3 月改訂）し、各種汚水処理施設（下水道，集落排水，浄化槽等）の効率的かつ適正な整備を進めている中，流域下水道事業については，広域的なスケールメリットを働かせ，流域関連市町の面整備と一体となった幹線管渠及び終末処理場の整備を進めているところである。

エ 県出資法人への業務委託による施設の維持管理

太田川流域下水道瀬野川処理区，芦田川流域下水道芦田川処理区，沼田川流域下水道沼田川処理区に設置されている終末処理場等の維持管理業務については，流域下水道処理施設の管理等を目的に，県等の出資により設立した「公益財団法人広島県下水道公社（以下「県下水道公社」という。）において，事業開始当初から 40 年近く継続して受託実施されている。

なお，県下水道公社では，運転管理業務の包括的民間委託（性能発注）を導入している。

オ 危機管理体制の構築状況

災害や事故に強い下水処理体制を構築し，危機管理体制を強化するため，「社会資本総合整備計画」等による施設整備が順次進められている。また，職員の危機管理能力の向上や，事業継続計画（BCP※）への対応及び初動体制の確立を図るため，施設管理の受託者や関係機関と連携し，防災訓練を実施している。

※事業継続計画：災害等の緊急事態発生時に事業体が損害を最小限に抑え，事業の継続や復旧を図るための計画

カ 資源・エネルギーの有効利用の取組

本年 3 月に県が策定した「第 3 次広島県地球温暖化防止地域計画」において，「下水道未利用エネルギーの有効活用」の取組が求められている。こうした中で，芦田川流域下水道芦田川浄化センターでは処理場で発生した下水汚泥を固形燃料化する事業を，太田川流域下水道東部浄化センターでは処理過程で発生した消化ガスによる発電事業を，それぞれ民間事業者と連携して実施しているほか，下水汚泥をセメント材料やコンポスト（たい肥）として再利用するなど，資源の有効利用の取組を進めているところである。

【今後の取組】

今後の処理水量の減少による処理施設稼働率の低下、汚水処理施設の老朽化の進行などの課題に対応し、公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全に向けて、一層効率的な企業経営の実現が図られるよう、次の点について重点的に取り組まれない。

(1) 短期的な取組

ア 広島県汚水適正処理構想に基づく取組

広域的かつ長期的な観点から、県全体の適正な汚水処理の方向性を整理した「広島県汚水適正処理構想」の目標達成に向けて、引き続き、流域関連市町等と調整を図りながら、流域下水道事業として果たすべき役割を着実に実施すること。

イ 経営比較分析表の活用

総務省の要請に基づき、本年2月に「経営比較分析表」を策定・公表しているところであるが、令和元年度からの公営企業会計の適用に伴い、本年から新たな経営指標を活用することが可能となり、公営企業の経営及び施設の状況を表す経営指標により、経年比較や他の公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うことで、経営の現状や課題をよりの確かつ簡明に把握できることから、これを、今後の経営の在り方や経営戦略の検討に積極的に活かすこと。

(2) 長期的な取組

ア 流域下水道施設・設備の適正な維持管理と経費の縮減

公営企業会計における財務状況の試算によると、今後10年間の経営収支は、事業全体では黒字を維持する見込みであるものの、将来的に、減価償却費等に見合う収益の減少や施設・設備の老朽化に伴う更新費用の増加などにより、経営環境が厳しくなることも予想されることから、適正な維持管理や設備投資を行った上で、安定した経営を維持していくことが不可欠である。

このため、「広島県下水道事業広域化・共同化計画」の内容も踏まえつつ、特に次の点に留意し、事業運営の効率化や経営基盤の強化に向けた取組を着実に推進すること。

- 施設・設備更新については、ストックマネジメント（資産管理）の確実な実践により、劣化の状況等を確認の上、安全性が確保される場合は更新時期を見直すなど、ライフサイクルコストの最適化を図ること。
- 処理水量の減少が確実視される中、一定程度の災害対応能力を確保した上で、施設・設備のダウンサイジング（廃止・統廃合）やスペックダウン（性能の合理化）など、処理水量に見合った適切な規模に見直すことで、更新投資額の縮減を図ること。
- 業務委託している施設の維持管理については、維持管理が適正かつ効果的に行われるよう、適宜委託内容を見直すとともに、業務の効率性や費用対効果などを継続的に検証すること。

イ 危機管理体制の見直しと自然災害対策等の推進

東日本大震災における地震・津波被害や平成 30 年 7 月豪雨災害における洪水被害などを教訓に、今後起こり得る大規模な地震・豪雨等の自然災害や事故等による被害を最小限に抑えるため、引き続き、県下水道公社と連携した危機管理体制について、適宜必要な見直しを行い、流域関連市町等との情報共有や協力体制の構築を進めるとともに、「社会資本総合整備計画」や「広島県汚水適正処理構想」に基づく流域下水道施設の防災・減災対策の取組を着実に実施すること。

ウ 広島県下水道事業広域化・共同化計画の推進

「広島県下水道事業広域化・共同化計画」に基づき、持続可能な事業運営の確保に向け、県内市町等と十分な協議・調整を行いながら、施設の広域化や維持管理の共同化、危機管理の共同化などの具体的な取組を進めていくこと。

エ 資源・エネルギーの利活用の促進

今後とも、全国的な取組状況も参考にしながら、流域下水道施設の有する資源・エネルギーの利活用に努めていくこと。

2 事業の概要

(1) 実施事業の概要

流域下水道事業は、太田川流域下水道事業、芦田川流域下水道事業及び沼田川流域下水道事業の経営を行うとともに、これらの流域下水道処理施設における建設改良事業等を実施している。

(2) 各事業の計画処理水量、現有施設能力、実処理水量及び汚泥処理量の状況

区 分	太 田 川	芦 田 川	沼 田 川	合 計	対前年度比較	
					令和元年度	増 減
	千 ³ ／日	千 ³ ／日	千 ³ ／日	千 ³ ／日	千 ³ ／日	千 ³ ／日
計画処理水量	98.20	110.40	15.00	223.60	221.90	1.70
現有施設能力	148.38	190.40	23.80	362.58	351.38	11.20
実処理水量	96.68	109.30	14.28	220.25	210.19	10.06
	t /年	t /年	t /年	t /年	t /年	t /年
汚泥処理量	15,320	21,944	4,844	42,108	42,371	△263

(注) 1 各流域下水道事業における年間の実処理水量及び負担金収益の状況は、別表1のとおりである。

2 現有施設能力及び実処理水量の合計欄の数値は、小数点以下第3位を四捨五入しているため合わない場合がある。

(3) 職員数

区 分	事務職員	技術職員	その他	計	会計年度任用職員
	人	人	人	人	人
令和元年度末	4	14	0	18	0
令和2年度末	2	14	0	16	0
増 減	△2	0	0	△2	0

(注) 令和元年度末は、会計年度任用職員数ではなく、臨時職員数である。

3 決算の状況

(1) 経営成績

当年度における流域下水道事業の経営成績及び前年度との比較は、別表2及び別表3のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
総 収 益	8,440,863,279	8,122,902,764	△317,960,515
総 費 用	8,357,971,932	8,014,849,445	△343,122,487
純 利 益	82,891,347	108,053,319	25,161,972

【増減要因】

(ア) 総収益

市町からの負担金の減少や、一般会計からの繰入金の減少に伴う他会計補助金の減少などにより、営業収益は8,373万4,869円減少している。(減少要因)

また、前年度、公営企業会計への移行などに伴い計上したその他特別利益の皆減により、特別利益は2億8,426万280円減少している。(減少要因)

(イ) 総費用

償却資産の増加に伴い減価償却費が増加したものの、退職手当の支給対象人員の減少に伴う総係費の減少や、除却資産の減少による資産減耗費の減少により、営業費用は664万5,339円減少している。(減少要因)

また、企業債の償還に伴う支払利息及び企業債取扱諸費の減少により、営業外費用は3,485万269円減少している。(減少要因)

更に、前年度、公営企業会計への移行などに伴い計上したその他特別損失の皆減により、特別損失は3億162万6,879円減少している。(減少要因)

(2) 財政状態

当年度末の財政状態及び前年度との比較は、別表4のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度末 (A)	令和2年度末 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
資 産 合 計	130,061,192,632	128,916,565,046	△1,144,627,586
負 債 合 計	90,184,292,108	88,931,611,203	△1,252,680,905
資 本 合 計	39,876,900,524	39,984,953,843	108,053,319

【増減要因】

(ア) 資産合計

減価償却などにより、固定資産が15億4,240万4,757円減少している。(減少要因)

一方、減価償却による資金の内部留保効果や国庫補助金の受入による収入などの現金・預金の増加により、流動資産が3億9,777万7,171円増加している。(増加要因)

(イ) 負債合計

企業債の償還などにより、固定負債が8億2,972万4,778円減少している。(減少要因)

また、長期前受金の収益化により、繰延収益が7億2,808万4,135円減少している。(減少要因)

一方、建設改良費等の未払金などの増加により、流動負債が3億512万8,008円増加している。(増加要因)

(ウ) 資本合計

当年度純利益の計上により、当年度未処分利益剰余金が1億805万3,319円増加している。

(増加要因)

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フロー及び前年度との比較は、別表5のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	1,228,249,712	721,636,917	△506,612,795
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	1,419,856,283	480,756,795	△939,099,488
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△1,160,537,940	△870,300,157	290,237,783
資金増加(減少)額 (d) = (a) + (b) + (c)	1,487,568,055	332,093,555	△1,155,474,500
資金期首残高 (e)	445,474,895	1,933,042,950	1,487,568,055
資金期末残高 (f) = (d) + (e)	1,933,042,950	2,265,136,505	332,093,555

【増減要因】

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

資金収入を伴わない長期前受金戻入額 35 億 7,873 万 4,727 円などがあった一方、当年度純利益 1 億 805 万 3,319 円の計上や、資金支出を伴わない減価償却費 42 億 5,613 万 1,231 円の内部留保効果などにより、業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 5 億 661 万 2,795 円減少して、7 億 2,163 万 6,917 円のプラスとなった。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

国庫補助金による収入が 8 億 877 万 6,920 円増加した一方、有形固定資産の取得による支出が 11 億 2,110 万 6,457 円増加するとともに、一般会計補助金による収入が 8 億 4,331 万 9,938 円減少したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 9 億 3,909 万 9,488 円減少したものの、4 億 8,075 万 6,795 円のプラスとなった。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入が 1 億 5,580 万円増加したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 2 億 9,023 万 7,783 円増加したものの、8 億 7,030 万 157 円のマイナスとなった。

(4) 経営分析

経営成績を示す経営比率は、別表6のとおりである。

主な経営比率

(単位：%)

区 分		令 和 元年度	令 和 2年度	判定基準
資産 及び 資本 構成 比率	自己資本構成比率	86.7	86.9	比率が高いほど経営が安定している
	流動比率	83.8	88.6	100%以上で比率が高いほどよく、理想は200%以上
	固定資産対 長期資本比率	100.3	100.3	100%以下で比率が低いほど望ましい
各種 損益 比率 に関する	総収支比率	101.0	101.3	100%未満では赤字が生じている
	営業収支比率	57.8	56.7	100%を超えていれば営業活動本体で利益が生じている

【分析評価】

(ア) 資産及び資本構成比率

- a 財政基盤の健全性を示す自己資本構成比率は86.9%であり、前年度に比べて0.2ポイント上昇している。これは、主に企業債の償還や長期前受金の収益化などにより負債が減少したことによるものである。
- b 短期債務に対する支払能力を示す流動比率は88.6%であり、前年度に比べて4.8ポイント上昇している。これは、現金・預金の増加などによる流動資産の増加率が建設改良費等の未払金の増加などによる流動負債の増加率を上回っていることによるものである。
- c 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は100.3%であり、前年度と同水準となっている。

(イ) 損益に関する各種比率

- a 流域下水道事業の総合的な収益性を示す総収支比率は101.3%であり、100%を超えて推移している。
- b 営業活動の収益性を示す営業収支比率は56.7%で、100%未満の状況が続いており、営業活動本体での利益は生じていない。

別表 1

処理状況調（流域下水道事業会計）

太田川流域下水道事業

年 度	流域関連市町数	実 処 理 水 量	負 担 金 収 益	処理水量指数
	団 体	m ³	円	
平成 28 年度	5	35,701,435	1,372,255,396	100
平成 29 年度	5	34,753,346	1,403,581,474	97
平成 30 年度	5	35,240,682	1,501,529,045	99
令和 元 年度	5	34,327,644	1,318,090,307	96
令和 2 年度	5	35,288,570	1,304,925,965	99

芦田川流域下水道事業

年 度	流域関連市町数	実 処 理 水 量	負 担 金 収 益	処理水量指数
	団 体	m ³	円	
平成 28 年度	2	40,018,880	1,533,740,649	100
平成 29 年度	2	40,073,080	1,471,481,328	100
平成 30 年度	2	39,965,140	1,494,861,051	100
令和 元 年度	2	37,818,660	1,433,923,144	95
令和 2 年度	2	39,892,640	1,378,571,981	100

沼田川流域下水道事業

年 度	流域関連市町数	実 処 理 水 量	負 担 金 収 益	処理水量指数
	団 体	m ³	円	
平成 28 年度	2	4,589,171	475,848,654	100
平成 29 年度	2	4,643,318	550,737,844	101
平成 30 年度	2	4,688,406	594,891,467	102
令和 元 年度	2	4,784,267	531,169,160	104
令和 2 年度	2	5,210,469	560,850,331	114

合 計

年 度	流域関連市町数	実 処 理 水 量	負 担 金 収 益	処理水量指数
	団 体	m ³	円	
平成 28 年度	9	80,309,486	3,381,844,699	100
平成 29 年度	9	79,469,744	3,425,800,646	99
平成 30 年度	9	79,894,228	3,591,281,563	99
令和 元 年度	9	76,930,571	3,283,182,611	96
令和 2 年度	9	80,391,679	3,244,348,277	100

(注) 1 負担金収益については、次のとおりである。

- (1) 平成 28 年度から平成 30 年度までは、特別会計の「下水道管理事業費負担金」である。
- (2) 令和元年度及び令和 2 年度は、地方公営企業法適用後の額であり、仮受消費税及び地方消費税を除いている。

2 処理水量指数は、平成 28 年度の実処理水量を 100 として計算している。

別表 2

事業別損益の状況 (流域下水道事業会計)

区 分	計		太田川		芦田川		沼田川	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
	円	円	円	円	円	円	円	円
営業収益 (A)	4,465,987,169	4,382,252,300	1,911,151,879	1,881,001,751	1,876,122,853	1,821,798,044	678,712,437	679,452,505
営業費用 (B)	7,733,307,905	7,726,662,566	3,260,781,444	3,288,839,370	3,388,481,546	3,332,504,950	1,084,044,915	1,105,318,246
営業利益 (C) (A-B)	△ 3,267,320,736	△ 3,344,410,266	△ 1,349,629,565	△ 1,407,837,619	△ 1,512,358,693	△ 1,510,706,906	△ 405,332,478	△ 425,865,741
営業外収益 (D)	3,690,615,830	3,740,650,464	1,577,551,591	1,600,070,976	1,637,659,382	1,665,727,949	475,404,857	474,851,539
営業外費用 (E)	323,037,148	288,186,879	148,166,157	133,329,241	122,508,168	110,407,238	52,362,823	44,450,400
経常利益 (F) (C+D-E)	100,257,946	108,053,319	79,755,869	58,904,116	2,792,521	44,613,805	17,709,556	4,535,398
特別利益 (G)	284,260,280	0	148,156,097	0	77,610,231	0	58,493,952	0
特別損失 (H)	301,626,879	0	148,779,497	0	77,610,231	0	75,237,151	0
純利益 (I) (F+G-H)	82,891,347	108,053,319	79,132,469	58,904,116	2,792,521	44,613,805	966,357	4,535,398

別表 3

比較損益計算書（流域下水道事業会計）

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	対 営 業 収益比率	金 額	対 営 業 収益比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益 (A)	4,465,987,169	100.0	4,382,252,300	100.0	△ 83,734,869	98.1
負 担 金	3,283,182,611	73.5	3,244,348,277	74.0	△ 38,834,334	98.8
他 会 計 補 助 金	989,060,964	22.1	949,457,909	21.7	△ 39,603,055	96.0
受 託 事 業 収 益	20,319,257	0.5	17,826,352	0.4	△ 2,492,905	87.7
そ の 他 営 業 収 益	173,424,337	3.9	170,619,762	3.9	△ 2,804,575	98.4
営 業 費 用 (B)	7,733,307,905	173.2	7,726,662,566	176.3	△ 6,645,339	99.9
管 渠, ポンプ場及び処理場費	3,329,402,542	74.6	3,334,061,558	76.1	4,659,016	100.1
受 託 事 業 費	20,158,856	0.5	17,698,243	0.4	△ 2,460,613	87.8
総 係 費	168,164,561	3.8	112,536,042	2.6	△ 55,628,519	66.9
減 価 償 却 費	4,167,390,116	93.3	4,256,131,231	97.1	88,741,115	102.1
資 産 減 耗 費	48,191,830	1.1	6,235,492	0.1	△ 41,956,338	12.9
営 業 利 益 (A)-(B)=(C)	△ 3,267,320,736	—	△ 3,344,410,266	—	△ 77,089,530	—
営 業 外 収 益 (D)	3,690,615,830	82.6	3,740,650,464	85.4	50,034,634	101.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	94,628	0.0	67,526	0.0	△ 27,102	71.4
他 会 計 補 助 金	312,241,588	7.0	274,154,514	6.3	△ 38,087,074	87.8
補 助 金	7,425,000	0.2	42,725,705	1.0	35,300,705	575.4
長 期 前 受 金 戻 入	3,369,108,825	75.4	3,397,420,974	77.5	28,312,149	100.8
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	0	—	24,423,005	0.6	24,423,005	皆増
雑 収 益	1,745,789	0.0	1,858,740	0.0	112,951	106.5
営 業 外 費 用 (E)	323,037,148	7.2	288,186,879	6.6	△ 34,850,269	89.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	321,516,825	7.2	283,685,359	6.5	△ 37,831,466	88.2
雑 支 出	1,520,323	0.0	4,501,520	0.1	2,981,197	296.1
経 常 利 益 (C)+(D)-(E)=(F)	100,257,946	—	108,053,319	—	7,795,373	—
特 別 利 益 (G)	284,260,280	6.4	0	—	△ 284,260,280	皆減
そ の 他 特 別 利 益	284,260,280	6.4	0	—	△ 284,260,280	皆減
特 別 損 失 (H)	301,626,879	6.8	0	—	△ 301,626,879	皆減
そ の 他 特 別 損 失	301,626,879	6.8	0	—	△ 301,626,879	皆減
当 年 度 純 利 益 (F)+(G)-(H)	82,891,347	—	108,053,319	—	25,161,972	—
総 収 益 (A)+(D)+(G)	8,440,863,279	—	8,122,902,764	—	△ 317,960,515	96.2
総 費 用 (B)+(E)+(H)	8,357,971,932	—	8,014,849,445	—	△ 343,122,487	95.9

別表 4

比較貸借対照表 (流域下水道事業会計)

区 分		令和元年度末		令和2年度末		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
資 産 の 部	固 定 資 産	127,834,415,599	98.3	126,292,010,842	98.0	△ 1,542,404,757	98.8
	有 形 固 定 資 産	127,792,711,599	98.3	126,250,306,842	97.9	△ 1,542,404,757	98.8
	土 地	36,470,016,214	28.0	36,470,016,214	28.3	0	100.0
	建 物	5,455,916,707	4.2	5,309,280,986	4.1	△ 146,635,721	97.3
	構 築 物	67,650,975,333	52.0	65,888,793,104	51.1	△ 1,762,182,229	97.4
	機 械 及 び 装 置	15,027,121,056	11.6	14,727,260,815	11.4	△ 299,860,241	98.0
	車 両 運 搬 具	44,562	0.0	44,562	0.0	0	100.0
	工 具 , 器 具 及 び 備 品	2,063,323	0.0	1,779,361	0.0	△ 283,962	86.2
	建 設 仮 勘 定	3,186,574,404	2.5	3,853,131,800	3.0	666,557,396	120.9
	無 形 固 定 資 産	2,204,000	0.0	2,204,000	0.0	0	100.0
	電 話 加 入 権	2,204,000	0.0	2,204,000	0.0	0	100.0
	投 資 そ の 他 の 資 産	39,500,000	0.0	39,500,000	0.0	0	100.0
	出 資 金	39,500,000	0.0	39,500,000	0.0	0	100.0
	流 動 資 産	2,226,777,033	1.7	2,624,554,204	2.0	397,777,171	117.9
	現 金 ・ 預 金	1,933,042,950	1.5	2,265,136,505	1.8	332,093,555	117.2
未 収 金	273,734,083	0.2	327,417,699	0.3	53,683,616	119.6	
そ の 他 流 動 資 産	20,000,000	0.0	32,000,000	0.0	12,000,000	160.0	
資 産 合 計	130,061,192,632	100.0	128,916,565,046	100.0	△ 1,144,627,586	99.1	
負 債 の 部	固 定 負 債	14,695,562,398	11.3	13,865,837,620	10.8	△ 829,724,778	94.4
	企 業 債	14,408,158,720	11.1	13,602,422,370	10.6	△ 805,736,350	94.4
	引 当 金	287,403,678	0.2	263,415,250	0.2	△ 23,988,428	91.7
	退 職 給 付 引 当 金	287,403,678	0.2	263,415,250	0.2	△ 23,988,428	91.7
	流 動 負 債	2,658,791,273	2.0	2,963,919,281	2.3	305,128,008	111.5
	企 業 債	1,369,017,619	1.1	1,367,436,350	1.1	△ 1,581,269	99.9
	他 会 計 借 入 金	62,982,538	0.0	0	—	△ 62,982,538	皆減
	未 払 金	1,195,951,425	0.9	1,551,479,367	1.2	355,527,942	129.7
	引 当 金	10,127,000	0.0	7,494,000	0.0	△ 2,633,000	74.0
	賞 与 引 当 金	10,127,000	0.0	7,494,000	0.0	△ 2,633,000	74.0
	そ の 他 流 動 負 債	20,712,691	0.0	37,509,564	0.0	16,796,873	181.1
	繰 延 収 益	72,829,938,437	56.0	72,101,854,302	55.9	△ 728,084,135	99.0
	長 期 前 受 金	76,143,171,628	58.5	78,807,522,974	61.1	2,664,351,346	103.5
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 3,313,233,191	△ 2.5	△ 6,705,668,672	△ 5.2	△ 3,392,435,481	—	
合 計	90,184,292,108	69.3	88,931,611,203	69.0	△ 1,252,680,905	98.6	
資 本 の 部	資 本 金	11,404,409,265	8.8	11,404,409,265	8.8	0	100.0
	資 本 金	11,404,409,265	8.8	11,404,409,265	8.8	0	100.0
	固 有 資 本 金	11,404,409,265	8.8	11,404,409,265	8.8	0	100.0
	剰 余 金	28,472,491,259	21.9	28,580,544,578	22.2	108,053,319	100.4
	資 本 剰 余 金	28,389,599,912	21.8	28,389,599,912	22.0	0	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	補 助 金	19,273,645,853	14.8	19,273,645,853	15.0	0	100.0
	工 事 負 担 金	9,115,954,058	7.0	9,115,954,058	7.1	0	100.0
	利 益 剰 余 金	82,891,347	0.1	190,944,666	0.1	108,053,319	230.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	82,891,347	0.1	190,944,666	0.1	108,053,319	230.4	
合 計	39,876,900,524	30.7	39,984,953,843	31.0	108,053,319	100.3	
負 債 資 本 合 計	130,061,192,632	100.0	128,916,565,046	100.0	△ 1,144,627,586	99.1	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある

別表 5

比較キャッシュ・フロー計算書（流域下水道事業会計）

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比較
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	82,891,347	108,053,319	25,161,972
減価償却費	4,167,390,116	4,256,131,231	88,741,115
固定資産除却費	70,109,030	6,235,492	△ 63,873,538
退職給付引当金の増減額(△は減少)	287,403,678	△ 23,988,428	△ 311,392,106
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,398,000	△ 994,000	△ 6,392,000
長期前受金戻入額	△ 3,499,222,242	△ 3,578,734,727	△ 79,512,485
受取利息及び受取配当金	△ 94,628	△ 67,526	27,102
支払利息	321,516,825	283,685,359	△ 37,831,466
未収金の増減額(△は増加)	△ 10,726,831	△ 89,540,978	△ 78,814,147
未払金の増減額(△は減少)	126,191,347	39,676,563	△ 86,514,784
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	△ 12,000,000	△ 12,000,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,182,493	16,796,873	17,979,366
小計	1,549,674,149	1,005,253,178	△ 544,420,971
利息及び配当金の受取額	92,388	69,098	△ 23,290
利息の支払額	△ 321,516,825	△ 283,685,359	37,831,466
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,228,249,712	721,636,917	△ 506,612,795
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,285,976,758	△ 2,407,083,215	△ 1,121,106,457
有形固定資産の売却による収入	20,182	0	△ 20,182
国庫補助金による収入	996,758,610	1,805,535,530	808,776,920
一般会計補助金による収入	1,348,620,668	505,300,730	△ 843,319,938
工事負担金による収入	360,433,581	577,003,750	216,570,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,419,856,283	480,756,795	△ 939,099,488
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	405,900,000	561,700,000	155,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,421,224,153	△ 1,369,017,619	52,206,534
他会計からの借入金の償還による支出	△ 145,213,787	△ 62,982,538	82,231,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,160,537,940	△ 870,300,157	290,237,783
資金増加(減少)額	1,487,568,055	332,093,555	△ 1,155,474,500
資金期首残高	445,474,895	1,933,042,950	1,487,568,055
資金期末残高	1,933,042,950	2,265,136,505	332,093,555

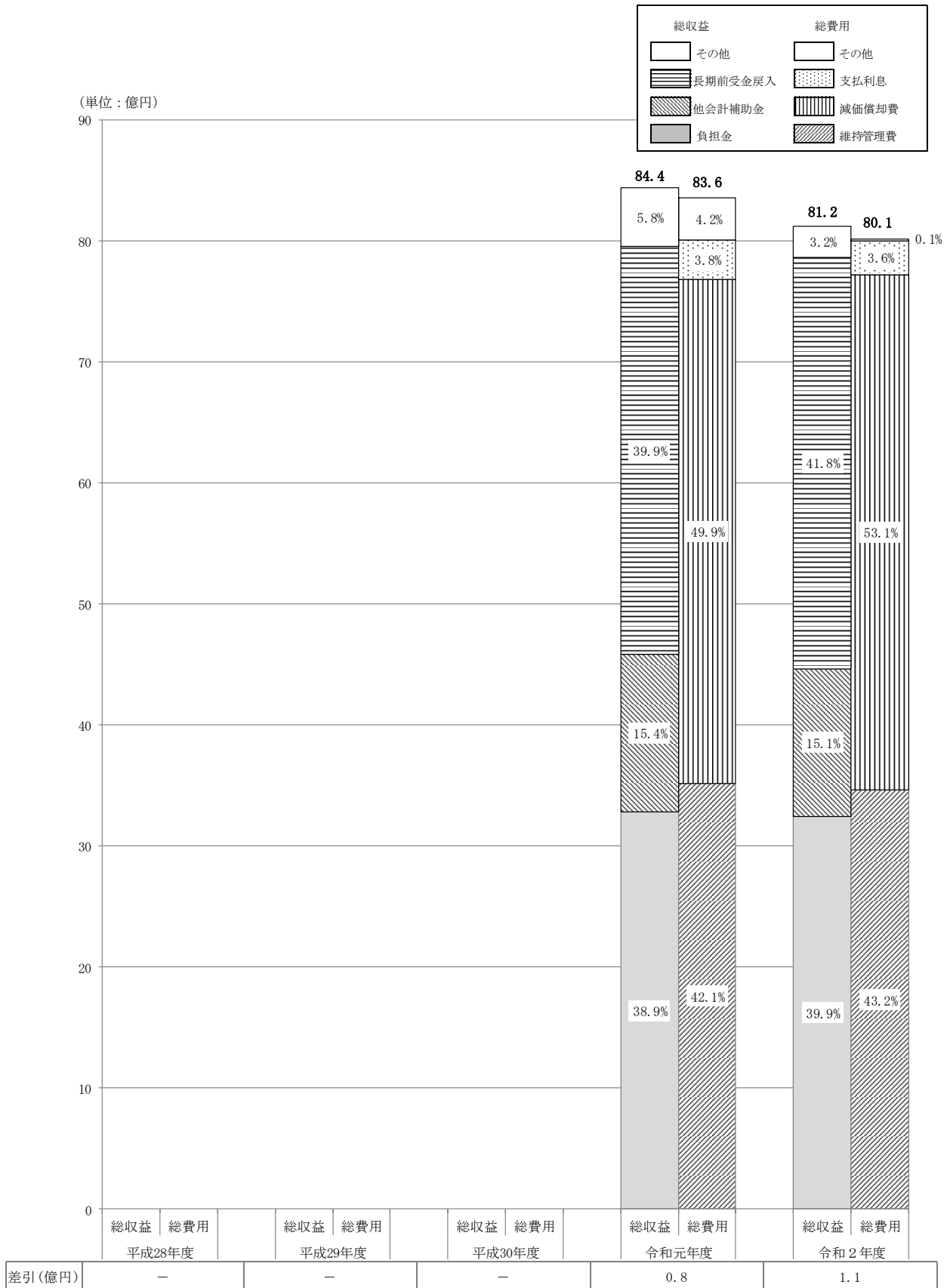
別表 6

経営比率調（流域下水道事業会計）

区 分	算 式	令 和 元 年 度 全 国 平 均	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度				
				計	太 田 川	芦 田 川	沼 田 川	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	97.0	98.3	98.0	97.8	98.8	96.7
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	14.9	11.3	10.8	8.8	14.0	10.2
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	118.2	113.4	112.7	109.3	117.6	114.0
	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	100.1	100.3	100.3	99.5	100.7	101.8
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	82.0	86.7	86.9	89.5	84.0	84.8
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	97.1	83.8	88.6	127.6	62.8	66.2
当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	94.3	83.0	87.5	124.8	62.8	66.2	
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$	0.04	0.04	0.04	0.03	0.05	0.04
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.04	0.03	0.03	0.03	0.04	0.04
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	5.03	4.51	4.72	4.96	4.90	3.64
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.04	0.08	0.08	0.09	0.10	0.02
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.6	101.0	101.3	101.7	101.3	100.4
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.5	101.2	101.3	101.7	101.3	100.4
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	42.3	57.8	56.7	57.2	54.7	61.5
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金}+\text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	1.4	2.0	1.9	2.1	1.7	2.0
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	66.6	57.8	58.8	62.7	55.7	59.5	
汚水処理原価 (円)	$\frac{\text{汚水処理費}(\text{公費負担分を除く})}{\text{年間総有収水量} \times \text{年間総処理水量}}$	45.43	45.46	42.87	42.08	34.72	110.61	

参考 1

総収益と総費用の推移（流域下水道事業会計）



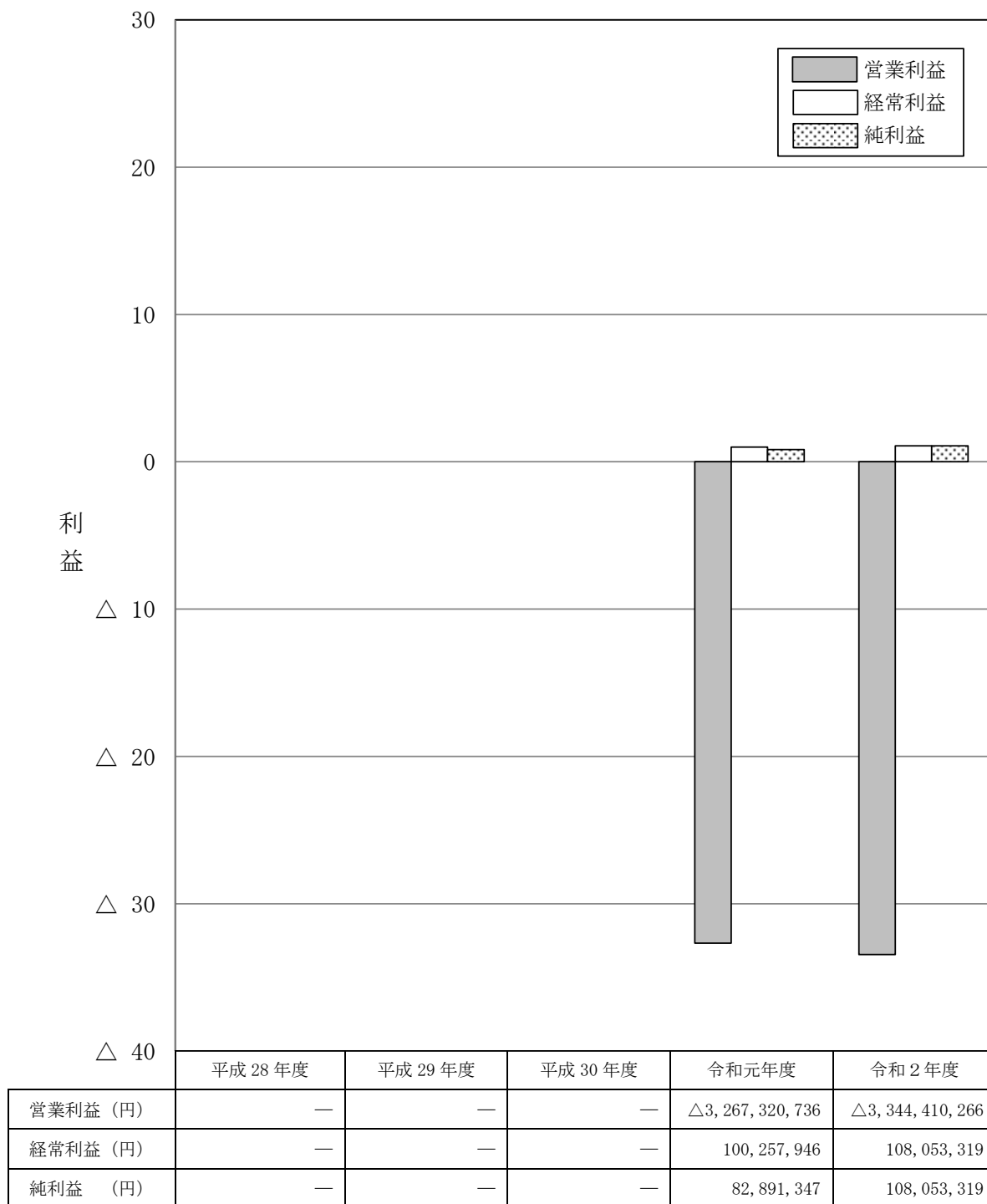
(注) 1 令和元年度から、地方公営企業法を適用している。

2 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

参考2

利益状況（流域下水道事業会計）

（単位：億円）



（注）令和元年度から，地方公営企業法を適用している。

参考3

収益的収支の決算状況（流域下水道事業会計）

区 分			令和元年度		令和2年度		対前年度比較		
			決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)	
収益的収入及び支出	流域下水道事業収益	営業収益	円	%	円	%	円	%	
			負担金	3,606,052,578	41.1	3,564,856,436	42.0	△ 41,196,142	98.9
			他会計補助金	989,060,964	11.3	949,457,909	11.2	△ 39,603,055	96.0
			受託事業収益	22,351,178	0.3	19,608,985	0.2	△ 2,742,193	87.7
			その他営業収益	189,030,106	2.2	187,681,733	2.2	△ 1,348,373	99.3
		計	4,806,494,826	54.7	4,721,605,063	55.7	△ 84,889,763	98.2	
		営業外収益	受取利息及び配当金	94,628	0.0	67,526	0.0	△ 27,102	71.4
			他会計補助金	312,241,588	3.6	274,154,514	3.2	△ 38,087,074	87.8
			補助金	7,425,000	0.1	42,725,705	0.5	35,300,705	575.4
			長期前受金戻入	3,369,108,825	38.4	3,397,420,974	40.1	28,312,149	100.8
	退職給付引当金戻入益		0	—	24,423,005	0.3	24,423,005	皆増	
	消費税及び地方消費税還付金		0	—	17,951,371	0.2	17,951,371	皆増	
	雑収益	1,818,345	0.0	1,948,642	0.0	130,297	107.2		
	計	3,690,688,386	42.0	3,758,691,737	44.3	68,003,351	101.8		
	特別利益	その他特別利益	284,260,280	3.2	0	—	△ 284,260,280	皆減	
		計	284,260,280	3.2	0	—	△ 284,260,280	皆減	
	合 計	8,781,443,492	100.0	8,480,296,800	100.0	△ 301,146,692	96.6		
	流域下水道事業費用	営業費用	管渠、ポンプ場及び処理場費	3,660,440,551	42.1	3,666,132,259	43.9	5,691,708	100.2
			受託事業費	21,983,458	0.3	19,468,065	0.2	△ 2,515,393	88.6
			総係費	168,813,983	1.9	112,763,679	1.4	△ 56,050,304	66.8
減価償却費			4,167,390,116	47.9	4,256,131,231	51.0	88,741,115	102.1	
資産減耗費			48,191,830	0.6	6,235,492	0.1	△ 41,956,338	12.9	
計			8,066,819,938	92.7	8,060,730,726	96.6	△ 6,089,212	99.9	
営業外費用		支払利息及び企業債取扱諸費	321,516,825	3.7	283,685,359	3.4	△ 37,831,466	88.2	
		消費税及び地方消費税	13,751,400	0.2	0	—	△ 13,751,400	皆減	
		雑支出	36,218	0.0	197,530	0.0	161,312	545.4	
		計	335,304,443	3.9	283,882,889	3.4	△ 51,421,554	84.7	
特別損失	その他特別損失	301,626,879	3.5	0	—	△ 301,626,879	皆減		
	計	301,626,879	3.5	0	—	△ 301,626,879	皆減		
合 計	8,703,751,260	100.0	8,344,613,615	100.0	△ 359,137,645	95.9			
差 引	77,692,232	—	135,683,185	—	57,990,953	—			

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

参考4

資本的収支の決算状況（流域下水道事業会計）

区 分			令和元年度		令和2年度		対前年度比較		
			決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A)	
資本的 収入 及び 支出	企業債	企業債	円	%	円	%	円	%	
			405,900,000	13.9	561,700,000	16.2	155,800,000	138.4	
		計	405,900,000	13.9	561,700,000	16.2	155,800,000	138.4	
	売却固定 資産	車両運搬具売却代金	22,200	0.0	0	—	△ 22,200	皆減	
		計	22,200	0.0	0	—	△ 22,200	皆減	
	補助金	国庫補助金	996,758,610	34.1	1,805,535,530	52.2	808,776,920	181.1	
		一般会計補助金	1,348,620,668	46.1	503,967,102	14.6	△ 844,653,566	37.4	
		計	2,345,379,278	80.1	2,309,502,632	66.7	△ 35,876,646	98.5	
	負担 金事	工事負担金	175,411,570	6.0	589,022,010	17.0	413,610,440	335.8	
		計	175,411,570	6.0	589,022,010	17.0	413,610,440	335.8	
	関連 収入	雑収入	0	—	29,613	0.0	29,613	皆増	
		計	0	—	29,613	0.0	29,613	皆増	
	合 計			2,926,713,048	100.0	3,460,254,255	100.0	533,541,207	118.2
	建設 改良 費	建設工事費	1,816,995,944	53.7	2,976,809,248	67.5	1,159,813,304	163.8	
		計	1,816,995,944	53.7	2,976,809,248	67.5	1,159,813,304	163.8	
	償還 企業 債	企業債償還金	1,421,224,153	42.0	1,369,017,619	31.1	△ 52,206,534	96.3	
		計	1,421,224,153	42.0	1,369,017,619	31.1	△ 52,206,534	96.3	
	他 会計 から の 長期 借入 金償 還金	一般会計長期借入金償還金	145,213,787	4.3	62,982,538	1.4	△ 82,231,249	43.4	
		計	145,213,787	4.3	62,982,538	1.4	△ 82,231,249	43.4	
	合 計			3,383,433,884	100.0	4,408,809,405	100.0	1,025,375,521	130.3
差 引			△ 456,720,836	—	△ 948,555,150	—	△ 491,834,314	—	

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。